



2016

大学院講義要項

法学研究科
法政策学専攻

京都産業大学大学院

GRADUATE SCHOOL KYOTO SANGYO UNIVERSITY

■ JP001

科目名	: 法政策臨床研究
担当者	: 足立 幸男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 受講生が公共政策学の基礎的・理論的な知識と、分析視点と思考法を習得することを旨とする。あわせて、政策実務において必要となる、表現方法（プレゼンテーション）と対話能力（コミュニケーション）を習得することを旨とする。
授業内容・方法	: 科目運営担当の他に、研究科の教員を「学内ゲスト」に迎え、異なる領域を専門とする複数の教員がこの科目を担当する。受講生は配当された文献を丁寧に読み込むことを通じて、理論的な知識を習得する。また、具体的な事例等について徹底的に討議することを通して政策分析の理論と手法を身につける、双方向的な講義である。
授業計画	: <ul style="list-style-type: none"> 第1回 インTRODクシヨン 報告者の決定とレポート課題について等 第2回 『公共政策学とは何か』の内容についての検討と議論その1 第3回 『公共政策学とは何か』の内容についての検討と議論その2 第4回 『公共政策学とは何か』の内容についての検討と議論その3 第5回 『公共政策学とは何か』の内容についての検討と議論その4 第6回 『公共政策学とは何か』の内容についての検討と議論その5 学内ゲスト1 第7回 『公共政策学とは何か』に関連した課題文献・実践課題の議論 同上 第8回 課題文献の講読、テキストの内容についての検討と議論その1 学内ゲスト2 第9回 第8回の課題に関連する実践課題についての議論 同上 第10回 課題文献の講読、テキストの内容についての検討と議論その2 学内ゲスト3 第11回 第10回の課題に関連する実践課題についての議論 同上 第12回 課題文献の講読、テキストの内容についての検討と議論その3 学内ゲスト4 第13回 第12回の課題に関連する実践課題についての議論 同上 第14回 学期末レポートのプレゼンテーションと、検討と議論 第15回 まとめの議論
評価方法・基準	: 各回のミニレポートと討論への貢献（70%）および学期末レポート（30%）
教材など	: <ul style="list-style-type: none"> ・ 足立幸男『公共政策学とは何か』2009, ミネルヴァ書房. ・ 第7回から第13回までの課題文献については、その都度、紹介する。
備考	:

■ JP002

科目名	: 政治機構論特殊演習
担当者	: 中谷 真憲
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 政治体制や政治文化と公共政策の関連について、英語（仏語）資料を通じて分析する能力を身につける。
授業内容・方法	: 邦語、英語、仏語のいずれかの文献資料の精読を通じて、公共政策（史）、公共理念（史）についての掘り下げた分析を行う。受講生の関心に基づき、A)英仏日のうち一カ国を対象とした公共政策論、公共理念論の研究（それ以外の国を希望する場合は、相談により応じる）B)対象国を限定するのではなく、テーマ（たとえば共和主義論、官僚制論、官民協働論等）を設定した研究、のいずれかの手法を用いる。どちらの場合も、報告と質疑応答は毎回行う。
授業計画	: 第1回 質疑応答 第2回 個人発表・質疑応答 第3回 個人発表・質疑応答 第4回 個人発表・質疑応答 第5回 個人発表・質疑応答 第6回 個人発表・質疑応答 第7回 個人発表・質疑応答 第8回 個人発表・質疑応答 第9回 個人発表・質疑応答 第10回 個人発表・質疑応答 第11回 個人発表・質疑応答 第12回 個人発表・質疑応答 第13回 個人発表・質疑応答 第14回 個人発表・質疑応答 第15回 個人発表・質疑応答・まとめ
評価方法・基準	: 授業中の発表 50%、質疑応答 50%で評価する。出欠に関しては、欠席をマイナス評価として扱う。
教材など	: 受講生との話し合いによって決定する。
備考	:

■ JP003

科目名	: 公共政策論特論A
担当者	: 焦 従勉
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 公共政策学の基本的な概念、政策規範、制約条件などを理解したうえ、政策事例研究の論文を取り上げ、議論を行う。
授業内容・方法	: 事例研究を通して、政策学的思考を身につける。毎回、受講者による報告を前提に講義を進める。
授業計画	: 第1回 講義の説明 第2回 第1章 公共政策と何か、公共政策学とは何か 第3回 第2章 公共政策の系譜 第4回 第3章 アジェンダ設定 第5回 第4章 政策問題の構造化 第6回 第5章 公共政策の手段 第7回 第6章 規範的判断 第8回 第7章 政策決定と合理性 第9回 第8章 政策決定と利益 第10回 政策事例研究(1) 第11回 政策事例研究(2) 第12回 政策事例研究(3) 第13回 政策事例研究(4) 第14回 政策事例研究(5) 第15回 各自の研究発表
評価方法・基準	: 平常点 50%、発表 20%、レポート 30%
教材など	: 教科書: 秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎』有斐閣、2010年 参考書: 足立幸男『公共政策学とは何か』ミネルヴァ書房、2009年 佐野亘『公共政策規範』ミネルヴァ書房、2009年 森脇俊雅『政策過程』ミネルヴァ書房、2010年
備考	:

■ JP004

科目名	公共政策論特論B
担当者	焦 従勉
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	秋学期
授業目標	公共政策学の基本的な概念、政策実施、政策評価などを理解したうえ、政策事例研究の論文を取り上げ、議論を行う。
授業内容・方法	事例研究を通して、政策学的思考を身につける。毎回、受講者による報告を前提に講義を進める。
授業計画	第1回 講義の説明 第2回 第9章 政策決定と制度 第3回 第10章 政策決定とアイデア 第4回 第11章 公共政策の実施 第5回 第12章 公共政策の評価 第6回 第13章 公共政策管理のシステム 第7回 政策事例研究（1） 第8回 政策事例研究（2） 第9回 政策事例研究（3） 第10回 政策事例研究（4） 第11回 政策事例研究（5） 第12回 政策事例研究（6） 第13回 政策事例研究（7） 第14回 各自の研究発表（前半） 第15回 各自の研究発表（後半）
評価方法・基準	平常点 50%、発表 20%、レポート 30%
教材など	教科書：秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎』有斐閣、2010年 参考書：足立幸男『公共政策学とは何か』ミネルヴァ書房、2009年 山谷清志『政策評価』ミネルヴァ書房、2011年 大橋洋一『政策実施』ミネルヴァ書房、2010年
備考	

■ JP005

科目名	: 公共政策論特殊演習
担当者	: 足立 幸男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 価値観の対立, 深刻な不確実性・複雑性, 政治を通しての政策決定という否応のない現実に最も適合した政策分析・研究方法論であると思われる argumentative(discursive) policy analysis の理論と手法を理解する。
授業内容・方法	: 簡潔かつ平易な英語で書かれた一つあるいは二つの論文を読み、内容について討議する。
授業計画	: 第1回 具合合わせ・自己紹介と演習の進め方についての説明、テキストの選定 第2回 文献講読と討議 (1) 第3回 文献講読と討議 (2) 第4回 文献講読と討議 (3) 第5回 文献講読と討議 (4) 第6回 文献講読と討議 (5) 第7回 文献講読と討議 (6) 第8回 文献講読と討議 (7) 第9回 参加学生による問題意識及びこれまでの学習の成果についての発表 第10回 文献講読と討議 (8) 第11回 文献講読と討議 (9) 第12回 文献講読と討議 (10) 第13回 文献講読と討議 (11) 第14回 受講生の研究報告 第15回 まとめ・指導・助言
評価方法・基準	: 事前準備をどこまで真剣に行ったか、質疑応答にどの程度積極的に参加できたかによって評価する(100%)
教材など	: テキストは教員が用意する。
備考	:

■ JP006

科目名	: 地域公共論特論A
担当者	: 足立 幸男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 地域社会が直面する諸問題の「解決」に資する知識・スキル・資質がいかなるものであるかを、Y. Adachi et al eds., <i>Policy Analysis in Japan</i> , Policy Press, 2015 に収録された、本講義のテーマに関連する英語論文数篇の講読と討議を通して理解する。
授業内容・方法	: 文献講読と討議を通して授業目標の達成を目指す。
授業計画	: 第1回 講義案内及び自己紹介、テキストの紹介 第2回 文献1 (K. Tsuchiyama, ‘Policy research movements in local governments’) の講読と討議 第3回 同上文献の講読と討議 第4回 同上文献の講読と討議 第5回 同上文献の講読と討議 第6回 文献2 (T. Kanai, ‘Local governments and policy analysis in Japan after the Second World war’) の講読と討議 第7回 同上文献の講読と討議 第8回 同上文献講読と討議 第9回 同上文献の講読と討議 第10回 文献3 (J. Iio, ‘Policy analysis and the policy process in Japanese government’) の講読と討議 第11回 同上文献の講読と討議 第12回 同上文献の講読と討議 第13回 学習成果の報告、レポートの提出、助言 第14回 政策レポート及び論文の書き方の指導 第15回 総括討議、まとめ
評価方法・基準	: 事前の分析調査、毎回の報告、質問への応答、等を総合的に考慮して評価する (100 %)
教材など	: テキストは教員が用意する。
備考	:

■ JP007

科目名	地域公共論特論B
担当者	中谷 真憲
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	秋学期
授業目標	地域社会をささえる公共政策のあり方について、理論と事例の双方から掘り下げた研究を行う。とりわけ「新しい公共」のあり方に注目し、行政のみならず、民間セクターの果たす役割について考えていく。NPO と地方政府の協働による政策実践の事例、あるいは各種ソーシャル・ビジネスの事例、などを紹介しつつ進めていく。外部講師も積極的に招き、NPO らとも協力しながら進める。産学公民の各セクターをつなぎ、政策を自ら発信できる地域公共人材・グローバル人材の育成が目的である。
授業内容・方法	1-5 回目までは文献ベースの学習である。公共論および地方政府の政策決定の仕組みについて学ぶ。6-15 回は事例研究にあて、地域社会における公共の実践例についての分析を行う。「まちづくり・まちおこし」の事例と「ビジネスと公共性」の事例を交互に研究する形で進める。「まちづくり・まちおこし」では、現地調査も予定する。また「ビジネスと公共性」については、複数回の企業インタビューも予定する。なお、この授業はNPO 法人グローバル人材開発センターの協力を得て進められる。
授業計画	第1回 ガイダンス：地域公共とは何か 第2回 地方政府論1（予算） 第3回 地方政府論2（機構） 第4回 地方政府論3（政策1） 第5回 地方政府論4（政策2） 第6回 まちづくり・まちおこし1 第7回 ビジネスと公共性1 第8回 まちづくり・まちおこし2（現地調査） 第9回 ビジネスと公共性2（企業インタビュー） 第10回 まちづくり・まちおこし3 第11回 ビジネスと公共性3 第12回 まちづくり・まちおこし4 第13回 ビジネスと公共性4（企業インタビュー） 第14回 まちづくり・まちおこし5（まとめ） 第15回 ビジネスと公共性5（まとめ）
評価方法・基準	講義における発言 30%、発表 50%、積極的姿勢 20%
教材など	初回到資料と文献について指示をする。
備考	

■ JP008

科目名	： 公共政策ワークショップ
担当者	： 中谷 真憲
週時間数	： 2
単位数	： 2
配当年次	： 2年
開講期間	： 春学期
授業目標	： 政策実践の事例の分析を通じて、当該政策の成功要因、失敗要因について考察する。政策を企画、提言、実践していく各段階で想定しておくべき障害について学び、その乗り越え方についてのシミュレーション能力を養うのが目的である。また、フィールド調査の方法や調査倫理についての理解を深めることも目的となる。
授業内容・方法	： 政策実践に関する具体的な事例などを紹介しつつ、担当教員と受講学生、また受講生同士が議論、質疑応答を繰り返すワークショップ形式の科目である。法政策フィールドワークを行う学生については、この科目の履修を強く勧める。またフィールド選択の考え方や、フィールド調査の方法、さらに調査倫理などについても学んでいく。政策シミュレーションでは受講生が机上の政策プランを発表し、それを受けての質疑応答を行う。この授業はNPO 法人グローバル人材開発センターの協力を得て進められる。
授業計画	： 第1回 ガイダンス：受講生との質疑応答 第2回 フィールド選択の方法 第3回 調査手法 第4回 調査と倫理 第5回 事例分析 第6回 事例分析 第7回 事例分析 第8回 事例分析 第9回 受講生による対論 第10回 政策シミュレーション 第11回 政策シミュレーション 第12回 政策シミュレーション 第13回 政策シミュレーション 第14回 政策シミュレーション 第15回 ふりかえり
評価方法・基準	： 授業内討論など平常点 50%、政策シミュレーション 50%
教材など	： 特にないが資料については配付する。
備考	： 法政策フィールドワークを履修する予定の学生は、本科目の履修を強く勧める。

■ JP009

科目名	法政策フィールドワーク
担当者	中谷 真憲
週時間数	通年
単位数	4
配当年次	2年
開講期間	通年集中
授業目標	<p>地域社会の抱える課題やグローバルな視野での公共的課題に対し、一定の実効性ある政策提言をもって応える能力を身につけることが目標となる。</p> <p>政策課題を適切に分析・析出する能力、さまざまなステークホルダーと協議しつつ調査を進める調査能力とコーディネート力、資料・エビデンスに基づいた妥当性のある政策提言をまとめる能力、などを涵養する。</p> <p>産学公民の各セクターをつなぎ政策を自ら発信できる地域公共人材・グローバル人材となることが期待される。</p>
授業内容・方法	<p>特定課題研究報告書の作成に必要な情報を収集するための実地調査、参与観察を伴う科目である。教員の指導の下、まず解決すべき特定の政策課題を受講生が設定し、ついで調査・研究計画を提出して、それに基づいてフィールド調査を実施する。調査はフィールド先との調整を重ねつつ継続的に行うものとし、課題を解決する上での問題点を析出していく。受講生はその「処方箋」を理論と現場の往復の中で作成し、最終的には成果報告会を行うことを義務づけられる。調査は必要に応じて連続してまとめて行うことも認める。この授業はNPO法人グローバル人材開発センターの協力を得て進められる。</p>
授業計画	<p>第1回 オリエンテーション</p> <p>第2回 事前学習と研究計画</p> <p>第3回 事前学習と研究計画</p> <p>第4回 フィールド先との課題調整、現地事情の確認</p> <p>第5回 フィールド先との課題調整、現地事情の確認</p> <p>第6回 資料分析</p> <p>第7回 資料分析</p> <p>第8回 資料分析</p> <p>第9回 第一次現地調査</p> <p>第10回 第一次現地調査</p> <p>第11回 資料分析</p> <p>第12回 資料分析</p> <p>第13回 資料分析</p> <p>第14回 中間レポート</p> <p>第15回 第二次現地調査</p> <p>第16回 第二次現地調査</p> <p>第17回 第二次現地調査</p> <p>第18回 資料分析・成果報告執筆</p> <p>第19回 資料分析・成果報告執筆</p> <p>第20回 資料分析・成果報告執筆</p> <p>第21回 資料分析・成果報告執筆</p> <p>第22回 第三次現地調査</p> <p>第23回 第三次現地調査</p> <p>第24回 第三次現地調査</p> <p>第25回 資料分析・成果報告執筆</p> <p>第26回 資料分析・成果報告執筆</p> <p>第27回 資料分析・成果報告執筆</p> <p>第28回 資料分析・成果報告執筆</p> <p>第29回 成果報告会</p> <p>第30回 ふりかえり会（質疑応答）</p>

評価方法・基準 : 平常点 25%、中間レポート 25%、調査の手腕 25%、成果報告会 25%

教材など : 特になし。

備考 : 本科目の受講に先だって公共政策ワークショップの履修を終えていることが望ましい。

■ JJ132・JP010

科目名	: 研究指導A
担当者	: 研究指導教員
週時間数	: 2
単位数	: 4
配当年次	: 2年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 修士論文または特定課題研究成果報告書のテーマを確定し、執筆の準備を行う。
授業内容・方法	: 研究指導教員による個別指導。授業の進め方は研究指導教員により異なる。次項の授業計画は一例である。
授業計画	: 第1回 論文等のテーマの検討①: 研究構想に関する報告・検討① 第2回 論文等のテーマの検討②: 研究構想に関する報告・検討② 第3回 論文等のテーマの検討③: 研究構想に関する報告・検討③ 第4回 論文等のテーマの検討④: 先行研究調査(報告・検討)① 第5回 論文等のテーマの検討⑤: 先行研究調査(報告・検討)② 第6回 論文等のテーマの検討⑥: 先行研究調査(報告・検討)③ 第7回 論文等のテーマの検討⑦: 研究テーマの絞り込み(報告・検討)① 第8回 論文等のテーマの検討⑧: 研究テーマの絞り込み(報告・検討)② 第9回 論文等のテーマの検討⑨: 論文等の表題の確定 第10回 論文等の執筆準備①: 資料の読み込み・検討① 第11回 論文等の執筆準備②: 資料の読み込み・検討② 第12回 論文等の執筆準備③: 資料の読み込み・検討③ 第13回 論文等の執筆準備④: 論文等の構成に係る検討① 第14回 論文等の執筆準備⑤: 論文等の構成に係る検討② 第15回 論文等の執筆準備⑥: 論文等の構成の予備的確定
評価方法・基準	: 修士論文または特定課題研究成果報告書の審査合格をもって単位を付与する(100%)。
教材など	: 必要に応じ研究指導教員が指示する。
備考	:

■ JJ133・JP011

科目名	: 研究指導B
担当者	: 研究指導教員
週時間数	: 2
単位数	: 4
配当年次	: 2年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 修士論文または特定課題研究成果報告書を完成させる。
授業内容・方法	: 研究指導教員による個別指導。授業の進め方は研究指導教員により異なる。次項の授業計画は一例である。
授業計画	: <ul style="list-style-type: none"> 第1回 草稿の作成と検討①: 夏季休暇中の研究進捗状況及び以後の進め方の確認 第2回 草稿の作成と検討②: 中間発表会に向けた論文の章立て案に基づく発表と検討 第3回 草稿の作成と検討③: 中間発表会の質疑に基づく検討 第4回 草稿の作成と検討④: 草稿作成の進捗に応じた章毎の検討① 第5回 草稿の作成と検討⑤: 草稿作成の進捗に応じた章毎の検討② 第6回 草稿の作成と検討⑥: 草稿作成の進捗に応じた章毎の検討③ 第7回 草稿の作成と検討⑦: 草稿作成の進捗に応じた章毎の検討④ 第8回 草稿の作成と検討⑧: 草稿作成の進捗に応じた章毎の検討⑤ 第9回 草稿の作成と検討⑨: 草稿の完成と草稿全体を通じた検討 第10回 最終発表と修士論文等の完成①: 最終発表会に向けた予備報告① 第11回 最終発表と修士論文等の完成②: 最終発表会に向けた予備報告② 第12回 最終発表と修士論文等の完成③: 最終発表会の質疑に基づく検討 第13回 最終発表と修士論文等の完成④: 最終稿の完成と検討① 第14回 最終発表と修士論文等の完成⑤: 最終稿の完成と検討② 第15回 最終発表と修士論文等の完成⑥: 提出に向けた最終チェック
評価方法・基準	: 修士論文または特定課題研究成果報告書の審査合格をもって単位を付与する(100%)。
教材など	: 必要に応じ研究指導教員が指示する。
備考	:

■ JJ001・JP012

科目名	: 憲法特論A
担当者	: 須賀 博志
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 憲法を専門とする受講者が、それに関する専門文献を講読することにより、基本的な問題状況を理解し、外国語読解力を含む基礎的な研究能力を身につける。
授業内容・方法	: ①憲法を専門とする分担者（憲法特論受講者）が、専門文献を和訳・要約・紹介したあとで、討論する。採りあげる文献は、日本語・ドイツ語・フランス語のいずれかで書かれた憲法学の論文・著書または判例から、受講者の関心に応じて選択する。報告後に、和訳またはレポートの提出を求める。 ②憲法を専門としない分担者（特別研究受講者）が、講読中の文献に関連する文献または各自の問題関心に関連する文献を紹介・書評したあとで、討論する。採りあげる文献は、受講者と相談して選択する。報告後に、レポートの提出を求める。
授業計画	: 第1回 ガイダンス、文献の決定など 第2回 ①専門文献の講読 第3回 ①専門文献の講読 第4回 ②関連文献の書評 第5回 ①専門文献の講読 第6回 ①専門文献の講読 第7回 ①専門文献の講読 第8回 ②関連文献の書評 第9回 ①専門文献の講読 第10回 ①専門文献の講読 第11回 ①専門文献の講読 第12回 ②関連文献の書評 第13回 ①専門文献の講読 第14回 ①専門文献の講読 第15回 ②関連文献の書評
評価方法・基準	: 授業中の報告・発言(60%)、事後の和訳・レポート(40%)
教材など	: 受講者の関心に沿うように、初回の授業で決定する。
備考	:

■ JJ002・JP013

科目名	: 憲法特論B
担当者	: 須賀 博志
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 憲法を専門とする受講者が、それに関する専門文献を講読することにより、基本的な問題状況を理解し、外国語読解力を含む基礎的な研究能力を身につける。
授業内容・方法	: 分担者が、専門文献を和訳・要約・紹介したあとで、討論する。採りあげる文献は、日本語・ドイツ語・フランス語のいずれかで書かれた憲法学の論文・著書または判例から、受講者の関心に応じて選択する。報告後に、和訳またはレポートの提出を求める。
授業計画	: 第1回 ガイダンス、文献の決定など 第2回 専門文献の講読 第3回 専門文献の講読 第4回 専門文献の講読 第5回 専門文献の講読 第6回 専門文献の講読 第7回 専門文献の講読 第8回 専門文献の講読 第9回 専門文献の講読 第10回 専門文献の講読 第11回 専門文献の講読 第12回 専門文献の講読 第13回 専門文献の講読 第14回 専門文献の講読 第15回 専門文献の講読
評価方法・基準	: 授業中の報告・発言(60%)、事後の和訳・レポート(40%)
教材など	: 受講者の関心に沿うように、初回の授業または憲法特論Aの最終回の授業で決定する。
備考	:

■ JJ005・JP014

科目名	: 行政法特論A
担当者	: 太田 照美
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 行政法の理論と判例について、理解をいっそう深める。
授業内容・方法	: 現代行政をめぐる複雑で難解な法律問題を考察する。
授業計画	: 第1回 導入講義 第2回 法治主義 第3回 行政法の特質（1） 第4回 行政法の特質（2） 第5回 行政組織（1） 第6回 行政組織（2） 第7回 外部法と内部法（1） 第8回 外部法と内部法（2） 第9回 行政手続（1） 第10回 行政手続（2） 第11回 行政手続（3） 第12回 情報公開（1） 第13回 情報公開（2） 第14回 個人情報保護（1） 第15回 個人情報保護（2）
評価方法・基準	: 授業時の発表50%、レポート50%
教材など	: 『基本行政法』第3版 村上武則編著 有信堂高文社
備考	:

■ JJ006・JP015

科目名	: 行政法特論B
担当者	: 太田 照美
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 行政法の理論と判例について、理解をいっそう深める。
授業内容・方法	: 現代行政をめぐる複雑で難解な法律問題を考察する。
授業計画	: 第1回 行政の行為形式（1） 第2回 行政の行為形式（2） 第3回 行政の行為形式（3） 第4回 行政行為の意義 第5回 行政行為の効力（1） 第6回 行政行為の効力（2） 第7回 行政裁量（1） 第8回 行政裁量（2） 第9回 無効と取消の区別 第10回 義務履行確保手段 第11回 行政争訟法（1） 第12回 行政争訟法（2） 第13回 国家補償（1） 第14回 国家補償（2） 第15回 国家補償（3）
評価方法・基準	: 授業時の発表50%、レポート50%
教材など	: 『基本行政法』第3版 村上武則編著 有信堂高文社
備考	:

■ JP016

科目名	: 行政法特殊演習
担当者	: 太田 照美
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 行政法の理論と判例について、理解をいっそう深める。
授業内容・方法	: 行政領域において争われている具体的な重要事例を考察する。
授業計画	: 第1回 原発訴訟① 第2回 原発訴訟② 第3回 景観訴訟① 第4回 景観訴訟② 第5回 情報公開訴訟① 第6回 情報公開訴訟② 第7回 公害防止協定をめぐる事件 第8回 建築基準法をめぐる事件 第9回 生活安全条例をめぐる事例問題 第10回 住民訴訟① 第11回 住民訴訟② 第12回 都市開発と訴訟問題 第13回 補助金をめぐる訴訟問題 第14回 国家賠償に関する問題 第15回 損失補償に関する問題
評価方法・基準	: 授業時の発表50%、レポート50%
教材など	: 『基本行政法』第3版 村上武則編著 有信堂高文社
備考	:

■ JJ007・JP017

科目名	: 行政法特論A
担当者	: 若狭 愛子
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 近年、日本の行政法分野において、アメリカ行政法をモデルとした多くの提案がなされています。また、その一部は法改正等によってすでに実現されており、今後もそのような機会がさらに増えていくものと思われます。 そこで、本講義では、アメリカにおける行政法システムについて学び、日本法との比較検討を行っていきます。
授業内容・方法	: アメリカ行政法の体系書を講読します。 受講生は、体系書の該当箇所を事前に講読し、講義当日は内容をレジュメにして報告、日本法との比較検討を行います。
授業計画	: 第1回 ガイダンス・体系書の選択・授業計画構築 第2回 講読① 第3回 日本法との比較検討① 第4回 講読② 第5回 日本法との比較検討② 第6回 講読③ 第7回 日本法との比較検討③ 第8回 講読④ 第9回 日本法との比較検討④ 第10回 講読⑤ 第11回 日本法との比較検討⑤ 第12回 講読⑥ 第13回 日本法との比較検討⑥ 第14回 講読⑦ 第15回 日本法との比較検討⑦
評価方法・基準	: 平常点（授業中の姿勢 50%、報告や課題への取組 50%を総合評価）
教材など	: 適宜配付します。
備考	:

■ JJ008・JP018

科目名	: 行政法特論B
担当者	: 若狭 愛子
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 近年、日本の行政法分野において、アメリカ行政法をモデルとした多くの提案がなされています。また、その一部は法改正等によってすでに実現されており、今後もそのような機会がさらに増えていくものと思われます。 そこで、本講義では、アメリカにおける行政法システムについて学び、日本法との比較検討を行っていきます。
授業内容・方法	: アメリカ行政法の体系書を講読します。 受講生は、体系書の該当箇所を事前に講読し、講義当日は内容をレジュメにして報告、日本法との比較検討を行います。
授業計画	: 第1回 ガイダンス・体系書の選択・授業計画構築 第2回 講読① 第3回 日本法との比較検討① 第4回 講読② 第5回 日本法との比較検討② 第6回 講読③ 第7回 日本法との比較検討③ 第8回 講読④ 第9回 日本法との比較検討④ 第10回 講読⑤ 第11回 日本法との比較検討⑤ 第12回 講読⑥ 第13回 日本法との比較検討⑥ 第14回 講読⑦ 第15回 日本法との比較検討⑦
評価方法・基準	: 平常点（授業中の姿勢 50%、報告や課題への取組 50%を総合評価）
教材など	: 適宜配付します。
備考	:

■ JJ023・JP019

科目名	民法特論A
担当者	上野 達也
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	春学期
授業目標	法的思考がいかなるものであるかを体得する。
授業内容・方法	具体的な事例をもとに、民法において法的推論がどのように行われるのか理解する。受講生は、毎回レポートを提出しなければならない。レポートは、受講生全員の閲覧に供された上で、受講生相互により批評・検討される。
授業計画	各回、あらかじめ教員が事例問題を提示し、受講生はその事例問題に対する解答を報告する。その上で、受講生全員が、互いの解答について批評・検討を加える。理解が不十分な部分については、別途レポートの提出を要求する場合がある。 第1回 ガイダンス 第2回 事例研究(1) 第3回 事例研究(2) 第4回 事例研究(3) 第5回 事例研究(4) 第6回 事例研究(5) 第7回 事例研究(6) 第8回 事例研究(7) 第9回 事例研究(8) 第10回 事例研究(9) 第11回 事例研究(10) 第12回 事例研究(11) 第13回 事例研究(12) 第14回 事例研究(13) 第15回 総括
評価方法・基準	レポート(70%)、議論への貢献度(30%)
教材など	適宜指示する。
備考	

■ JJ024・JP020

科目名	民法特論B
担当者	上野 達也
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	秋学期
授業目標	法的思考がいかなるものであるかを体得する。
授業内容・方法	春学期に引き続き、具体的な事例をもとに、民法において法的推論がどのように行われるのか理解する。受講生は、毎回レポートを提出しなければならない。レポートは、受講生全員の閲覧に供された上で、受講生相互により批評・検討される。
授業計画	春学期と同様、各回、あらかじめ教員が事例問題を提示し、受講生はその事例問題に対する解答を報告する。その上で、受講生全員が、互いの解答について批評・検討を加える。理解が不十分な部分については、別途レポートの提出を要求する場合がある。 第1回 ガイダンス 第2回 事例研究(1) 第3回 事例研究(2) 第4回 事例研究(3) 第5回 事例研究(4) 第6回 事例研究(5) 第7回 事例研究(6) 第8回 事例研究(7) 第9回 事例研究(8) 第10回 事例研究(9) 第11回 事例研究(10) 第12回 事例研究(11) 第13回 事例研究(12) 第14回 事例研究(13) 第15回 総括
評価方法・基準	レポート(70%)、議論への貢献度(30%)
教材など	適宜指示する。
備考	

■ JJ015・JP021

科目名	民法特論A
担当者	山口 亮子
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	春学期
授業目標	親族法・相続法の基本及び問題点を理解できるようになる。
授業内容・方法	テキスト及び論文等を用いて、受講生が報告し合いながら、現代の親族法・相続法について議論しながら研究する。
授業計画	第1回 親族法・相続法の全体像 第2回 家事事件の手続について 第3回 婚姻法・夫婦財産制について 第4回 離婚法について 第5回 財産分与 第6回 子の親権の決定、面会交流 第7回 内縁 第8回 親子関係 第9回 養子縁組 第10回 親権 第11回 扶養、未成年後見 第12回 相続人と相続分 第13回 遺産分割 第14回 遺言 第15回 遺留分
評価方法・基準	授業中の議論および報告回数、報告内容、議論内容を見て総合的に評価するが、概ね授業中の発表70%、議論の内容・程度30%。
教材など	高橋・床谷・棚村『民法7親族・相続』(有斐閣アルマ)、二宮周平『家族法』、その他授業中に示す論文。
備考	事前学習は必ず行い、授業中は積極的に議論を行うこと。

■ JJ016・JP022

科目名	: 民法特論B
担当者	: 山口 亮子
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 親族法・相続法の判例を読み込み、その意義と課題について理解できるようになる。
授業内容・方法	: 受講者の報告に基づき、民法の親族法・相続法に係る基本的判例、および近年の判例について議論し、検討する。
授業計画	: 第1回 婚姻費用分担審判の合憲性 第2回 民法761条の意義、合憲性、範囲 第3回 生活扶助を受けるための離婚の有効性 第4回 子の監護費用の裁判管轄 第5回 財産分与の具体的裁判例 第6回 嫡出推定の及ばない子に関する判例 第7回 親子関係不存在確認の訴えと権利濫用 第8回 養育費と扶養料の関係 第9回 認知者による認知無効の訴え 第10回 子の奪取に関する判例 第11回 相続廃除に関する判例 第12回 遺産分割に関する裁判例 第13回 寄与分と特別受益に関する裁判例 第14回 内縁配偶者の居住権 第15回 相続させる旨の遺言
評価方法・基準	: 授業における報告内容、議論内容を見て総合的に評価するが、概ね授業中の発表70%、議論内容・程度30%。
教材など	: 家族法判例百選第7版、判例プラクティス民法Ⅲ
備考	: 事前学習は必ず行い、授業中は積極的に議論を行うこと。

■ JJ019・JP023

科目名	民法特論A
担当者	吉永 一行
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	春学期
授業目標	民法（私法）の領域における文献（日本語）について、テキスト批評を行いながら、その内在的な理解を試み、レポートにおいて説得的に示すことができるようになる。
授業内容・方法	4本の文献（受講者の関心に沿って最初の授業で決定する）を講読する。それぞれに批判的検討をし、学界の議論状況に対する位置付けを検討する。最後に、それらの文献全体を通観した、学界全体の状況について整理する。各回の授業は参加者全員の議論によって進める。授業全体を踏まえたレポートの作成・提出が必要である。
授業計画	<p>第1回 ガイダンス・取り上げる文献の決定</p> <p>第2回 文献1の第1回講読：概要の把握 予習：対象論文の講読・疑問点の整理、復習：論文の概要の整理</p> <p>第3回 文献1の第2回講読：論理構造の批判的検討 予習：対象論文に対する検討ポイントの列挙、復習：批判的検討の整理</p> <p>第4回 文献1の第3回講読：学界における位置付けの検討 予習：関連論文の講読、復習：対象論文に対する評価の整理</p> <p>第5回 文献2の第1回講読：概要の把握 予習：対象論文の講読・疑問点の整理、復習：論文の概要の整理</p> <p>第6回 文献2の第2回講読：論理構造の批判的検討 予習：対象論文に対する検討ポイントの列挙、復習：批判的検討の整理</p> <p>第7回 文献2の第3回講読：学界における位置付けの検討 予習：関連論文の講読、復習：対象論文に対する評価の整理</p> <p>第8回 文献3の第1回講読：概要の把握 予習：対象論文の講読・疑問点の整理、復習：論文の概要の整理</p> <p>第9回 文献3の第2回講読：論理構造の批判的検討 予習：対象論文に対する検討ポイントの列挙、復習：批判的検討の整理</p> <p>第10回 文献3の第3回講読：学界における位置付けの検討 予習：関連論文の講読、復習：対象論文に対する評価の整理</p> <p>第11回 文献4の第1回講読：概要の把握 予習：対象論文の講読・疑問点の整理、復習：論文の概要の整理</p> <p>第12回 文献4の第2回講読：論理構造の批判的検討 予習：対象論文に対する検討ポイントの列挙、復習：批判的検討の整理</p> <p>第13回 文献4の第3回講読：学界における位置付けの検討 予習：関連論文の講読、復習：対象論文に対する評価の整理</p> <p>第14回 文献1～4を通じた学界の議論状況の把握 予習：文献1～4の読み直し、復習：学界の議論状況の整理</p> <p>第15回 文献1～4を通じた学界の議論状況に対する評価 予習：学界の議論状況に対する疑問点の整理、復習：評価をレポートに仕上げる</p>
評価方法・基準	授業における発言、発表 30%、最終レポート 70%。
教材など	参考書：大村敦志ほか『民法研究ハンドブック』（有斐閣・2000年）
備考	

■ JJ020・JP024

科目名	民法特論B
担当者	吉永 一行
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	秋学期
授業目標	民法（私法）の領域における文献（日本語）について、テキスト批評を行いながら、その内在的な理解を試み、レポートにおいて説得的に示すことができるようになる。
授業内容・方法	4本の文献（受講者の関心に沿って最初の授業で決定する）を講読する。それぞれに批判的検討をし、学界の議論状況に対する位置付けを検討する。最後に、それらの文献全体を通観した、学界全体の状況について整理する。各回の授業は参加者全員の議論によって進める。授業全体を踏まえたレポートの作成・提出が必要である。
授業計画	<p>第1回 ガイダンス・取り上げる文献の決定</p> <p>第2回 文献1の第1回講読：概要の把握 予習：対象論文の講読・疑問点の整理、復習：論文の概要の整理</p> <p>第3回 文献1の第2回講読：論理構造の批判的検討 予習：対象論文に対する検討ポイントの列挙、復習：批判的検討の整理</p> <p>第4回 文献1の第3回講読：学界における位置付けの検討 予習：関連論文の講読、復習：対象論文に対する評価の整理</p> <p>第5回 文献2の第1回講読：概要の把握 予習：対象論文の講読・疑問点の整理、復習：論文の概要の整理</p> <p>第6回 文献2の第2回講読：論理構造の批判的検討 予習：対象論文に対する検討ポイントの列挙、復習：批判的検討の整理</p> <p>第7回 文献2の第3回講読：学界における位置付けの検討 予習：関連論文の講読、復習：対象論文に対する評価の整理</p> <p>第8回 文献3の第1回講読：概要の把握 予習：対象論文の講読・疑問点の整理、復習：論文の概要の整理</p> <p>第9回 文献3の第2回講読：論理構造の批判的検討 予習：対象論文に対する検討ポイントの列挙、復習：批判的検討の整理</p> <p>第10回 文献3の第3回講読：学界における位置付けの検討 予習：関連論文の講読、復習：対象論文に対する評価の整理</p> <p>第11回 文献4の第1回講読：概要の把握 予習：対象論文の講読・疑問点の整理、復習：論文の概要の整理</p> <p>第12回 文献4の第2回講読：論理構造の批判的検討 予習：対象論文に対する検討ポイントの列挙、復習：批判的検討の整理</p> <p>第13回 文献4の第3回講読：学界における位置付けの検討 予習：関連論文の講読、復習：対象論文に対する評価の整理</p> <p>第14回 文献1～4を通じた学界の議論状況の把握 予習：文献1～4の読み直し、復習：学界の議論状況の整理</p> <p>第15回 文献1～4を通じた学界の議論状況に対する評価 予習：学界の議論状況に対する疑問点の整理、復習：評価をレポートに仕上げる</p>
評価方法・基準	授業における発言、発表 30%、最終レポート 70%。
教材など	参考書：大村敦志ほか『民法研究ハンドブック』（有斐閣・2000年）
備考	

■ JJ033・JP025

科目名	: 商法特論A
担当者	: 木俣 由美
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 株主の権利を中心としたディスクロージャーの視点から考察する。株主の権利に関する文献・判例を日本、アメリカをふまえ検討しガバナンス全体の中でいかなる役割を持つか考察を加えることが目的である。
授業内容・方法	: 学生と相談してその年度のテーマを決めるが、基本的には日本とアメリカにおけるガバナンスシステムと株主の権利と開示システムを検討しアメリカデラウェア州会社法をはじめとする各州会社法におけるディスクロージャーを比較検討し、議論する。
授業計画	: 第1回 英米法の参考文献、株主による閲覧権に関する各州会社法に関する判例論文について採取の説明 第2回 EU法における上記文献等の採取の説明 第3回 Hamilton, The Law of Corporations 9 th Ed の輪読・報告その1 第4回 Hamilton, The Law of Corporations 9 th Ed の輪読・報告その2 第5回 Hamilton, The Law of Corporations 9 th Ed の輪読・報告その3 第6回 Securities Litigation Reform Act の関連個所についての調査検討。 第7回 Choper, Coffee& Gilson, Cases and Materials on Corporations 9 th Ed. の輪読その1 第8回 Choper, Coffee& Gilson, Cases and Materials on Corporations 9 th Ed. の輪読その2 第9回 Choper, Coffee& Gilson, Cases and Materials on Corporations 9 th Ed. の輪読その3 第10回 Choper, Coffee& Gilson, Cases and Materials on Corporations 9 th Ed. の輪読その4 第11回 Schmidt, Aktiengesellschaft2009-2011, Lutter&walter, Europaeisches Unternehmensrecht:Grundlagen, Stand und Entwicklung nebst Texten und Materialien Zur Rechtsangleichung. 6Auf1. の輪読 第12回 同上 第13回 Cox & Hazen on Corporations 5 th Ed. 輪読検討その1 第14回 Cox & Hazen on Corporations 5 th Ed. 輪読検討その2 第15回 これまでのまとめ。特に日本、アメリカ法、ドイツ法、EU法における株主の権利とディスクロージャー制度につき議論する。
評価方法・基準	: 毎回のレジュメ作成と発表に対する評価、および提出レポートの評価を行う。レジュメの評価50%、発言発表20%、レポート30%
教材など	: 授業計画で示したもののほか、授業中に指示する。
備考	:

■ JJ034 - JP026

科目名	: 商法特論B
担当者	: 木俣 由美
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 商法特論Aで学んだ会社法性を株主の権利を中心としたディスクロージャー制度からさらに、株主名簿閲覧請求権、会計帳簿閲覧請求権、取締役会議事録閲覧請求権についての行使要件に関する文献判例および企業統合の問題点を考察する。会社法ディレクティブの検討も比較して行う。コーポレートガバナンスから見たM&A研究も行う
授業内容・方法	: 学生と相談してその年のテーマを決めるが、基本的に日本、アメリカヨーロッパにおけるガバナンスシステムの各論、株主の個別的な権利の内容と行使状況についても踏み込んで検討、日本法との比較、立法論に関する議論も積極的に行う。
授業計画	: 第1回 英米法の参考文献、株主による閲覧権に関する各州会社法に関する判例論文について復習を兼ねた議論 第2回 ドイツ、EU法における上記文献等について復習を兼ねた議論 第3回 Schmidt, Aktiengesellschaft 2009-2011. の輪読・報告その1 第4回 Schmidt, Aktiengesellschaft 2009-2011. の輪読・報告その2 第5回 Schmidt, Aktiengesellschaft 2009-2011. の輪読・報告その3 第6回 Lutter&Walter, EuropaeischesUnternehmensrecht:grundlagen, Stand und Entwicklung nebest Texten und Materialien zur Rechtsangleichung6Auf1 2011 の調査検討その1 第7回 Lutter&Walter, EuropaeischesUnternehmensrecht:grundlagen, Stand und Entwicklung nebest Texten und Materialien zur Rechtsangleichung6Auf1 2011 の調査検討その2 第8回 Cox & Hazen on Corporations 5 th Ed. 輪読検討 第9回 Choper, Coffee& Gilson, Cases and Materials on Corporations 9 th Ed. の輪読その1 第10回 Choper, Coffee& Gilson, Cases and Materials on Corporations 9 th Ed. の輪読その2 第11回 Schmidt, Aktiengesellschaft2009-2011, Lutter&walter, Europaeisches nternehmensrecht:Grundlagen, Stand und Entwicklung nebst Texten und Materialien Zur Rechtsangleichung. 6Auf1. 2011 の検討その1 第12回 Schmidt, Aktiengesellschaft2009-2011, Lutter&walter, Europaeisches nternehmensrecht:Grundlagen, Stand und Entwicklung nebst Texten und Materialien Zur Rechtsangleichung. 6Auf1. 2011 の検討その2 第13回 MBO, LBOに関する研究 第14回 M&A 全般の問題と株主の権利 第15回 これまでのまとめ。コーポレートガバナンスにおける株主の権利の役割を企業統合の場面にまで広げて検討する。
評価方法・基準	: 毎回のレジュメ作成と発表に対する評価、および提出レポートの評価を行う。レジュメの評価 50%、発言発表 20%、レポート 30%
教材など	: 授業計画で示したもののほか、授業中に指示する。
備考	:

■ JJ029・JP027

科目名	商法特論A
担当者	山田 廣己
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	春学期
授業目標	商法・会社法・金融商品取引法・商品先物取引法・租税法に関する英米独仏の文献を講読し、日本法と比較・検討し、関心領域への理解を深める。
授業内容・方法	日本法に立脚しつつ、外国の法律を分析検討し、日本法の法理念・法制度を再確認・再検討する。ゼミ形式をとる。
授業計画	<p>具体的なテーマは受講生と協議の上決める。商法・会社法・金融商品取引法・商品先物取引法・租税法の分野からテーマを選定する。会社法中の「会社の計算」をテーマとすれば、授業計画は次のようになり、「計算」を通して会社法を理解することになる。</p> <p>第1回 総説 計算規制の内容 第2回 総説 他の法令による会計規制 第3回 決算の手続き 前説 第4回 決算の手続き 計算書類等の作成・監査・取締役会の承認 第5回 決算の手続き 計算書類等の株主への提供・公開 第6回 決算の手続き 計算書類（臨時計算書類）の承認・公告等による開示 第7回 計算書類の内容 総説 一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行 第8回 計算書類の内容 総説 計算関係書類の様式 第9回 計算書類の内容 損益計算書（1） 第10回 計算書類の内容 損益計算書（2） 第11回 計算書類の内容 貸借対照表（1） 第12回 計算書類の内容 貸借対照表（2） 第13回 計算書類の内容 貸借対照表（3） 第14回 計算書類の内容 株主資本等変動計算書 第15回 計算書類の内容 個別注記表・付属明細書</p>
評価方法・基準	平常点（講義での質疑応答・発言等（50%）課題報告（50%））
教材など	テーマ設定の後、教材を選定、コピー配付する。① Seligman, CORPORATIONS, Cases and Materials ② Hawkland, COMMERCIAL PAPER AND BANKING ③ 江頭憲治郎「株式会社法」5版（有斐閣） ④ 河本/大武「金融商品取引法読本」（有斐閣）等
備考	

■ JJ030・JP028

科目名	: 商法特論B
担当者	: 山田 廣己
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 商法・会社法・金融商品取引法・商品先物取引法・租税法に関する英米独仏の文献を講読し、日本法と比較・検討し、関心領域への理解を深める。
授業内容・方法	: 日本法に立脚しつつ、外国の法律を分析検討し、日本法の法理念・法制度を再確認・再検討する。ゼミ形式をとる。
授業計画	: 具体的なテーマは受講生と協議の上決める。商法・会社法・金融商品取引法・商品先物取引法・租税法の分野からテーマを選定する。「剰余金」、「資金調達」をテーマとすれば授業計画は次のようになる。
	第1回 剰余金の処分
	第2回 剰余金の配当
	第3回 資本金の額の減少 意義・手続き・方法
	第4回 準備金の額の減少 意義・手続き・方法
	第5回 債権者の異議手続き
	第6回 会計帳簿の閲覧権
	第7回 資金調達 意義・類型・沿革
	第8回 株式の発行・自己株式の処分（募集株式の発行等）（1）募集事項の決定等・株主割当
	第9回 株式の発行・自己株式の処分（募集株式の発行等）（2）第三者割当・違法な募集株式の発行
	第10回 新株予約権 意義・新株予約権の金銭的評価
	第11回 新株予約権の発行・譲渡・権利行使等
	第12回 社債 意義・発行
	第13回 社債 利払い・償還
	第14回 社債権者集会 意義・権限・手続き等
	第15回 新株予約権付社債
評価方法・基準	: 平常点（講義での質疑応答・発言等（50%）、課題報告（50%））
教材など	: テーマ設定の後、教材を選定、コピー配付する。① Seligman, CORPORATIONS, Cases and Materials ② Hawkland, COMMERCIAL PAPER AND BANKING ③ 江頭憲治郎「株式会社法」5版（有斐閣） ④ 河本/大武「金融商品取引法読本」（有斐閣）等
備考	:

■ JJ041・JP029

科目名	: 国際私法特論 A
担当者	: 佐藤 育己
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 英語文献を講読することにより、研究を行う上で必要な英語の読解力を習得する。
授業内容・方法	: コモンロー圏における国際私法・国際取引法の代表的な教科書の1つである下記教材を講読する。割り当てられた箇所を担当者が順次発表し、その後に受講者で議論を行う。受講者は毎回、講読予定範囲の内容に関する要約を提出することが求められる。進行速度は毎回5-10頁程度を予定している。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 文献講読 第3回 文献講読 第4回 文献講読 第5回 文献講読 第6回 文献講読 第7回 文献講読 第8回 文献講読 第9回 文献講読 第10回 文献講読 第11回 文献講読 第12回 文献講読 第13回 文献講読 第14回 文献講読 第15回 総括
評価方法・基準	: 担当箇所の発表(60%)、毎回の要約(30%)および議論への貢献(10%)を基に評価する。
教材など	: Roy Goode, Herbert Kronke and Ewan McKendrick, <i>Transnational Commercial Law: Texts, Cases and Materials</i> (2nd ed.) (2015).
備考	:

■ JJ042・JP030

科目名	: 国際私法特論B
担当者	: 佐藤 育己
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 判例を読み、我が国の国際私法について理解を深める。基礎知識を確認するとともに応用力を養う。
授業内容・方法	: 毎回、下記教材の中から判例を2件取り上げる。割り当てられた判例を担当者が発表し、その後に受講者全員で議論を行う。受講者は毎回、取り上げられる判例および評釈等を読み込んだ上で授業に臨む必要がある。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 判例読解 第3回 判例読解 第4回 判例読解 第5回 判例読解 第6回 判例読解 第7回 判例読解 第8回 判例読解 第9回 判例読解 第10回 判例読解 第11回 判例読解 第12回 判例読解 第13回 判例読解 第14回 判例読解 第15回 総括
評価方法・基準	: 担当判例の発表（70%）と議論への貢献（30%）を基に評価する。
教材など	: 櫻田嘉章＝道垣内正人編『国際私法判例百選』（有斐閣、第2版、2012）
備考	:

■ JJ043・JP031

科目名	: 税法特論A
担当者	: 宮崎 綾望
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: ①所得税法の仕組みを理解する。 ②所得税法の抱える現代的課題を発見しそれを考える能力を身に付ける。
授業内容・方法	: この授業では、所得税法について学びます。各テーマについて報告担当者を決め、報告と質疑応答の形式で進めます。 報告担当者は、担当するテーマについてよく理解したうえで、わかりやすくレジュメにまとめ、報告することが求められます。担当者以外も、十分に予習したうえで、積極的に質疑応答に参加する必要があります。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 所得税法 (1) 所得税の計算の概要 第3回 所得税法 (2) 所得概念 第4回 所得税法 (3) 課税単位 第5回 所得税法 (4) 所得の帰属 第6回 所得税法 (5) 各種所得 第7回 所得税法 (6) 各種所得 第8回 所得税法 (7) 各種所得 第9回 所得税法 (8) 必要経費 第10回 所得税法 (9) 損益通算 第11回 所得税法 (10) 所得控除と税額控除 第12回 所得税法 (11) 所得の年度帰属 第13回 所得税法 (12) 応用 第14回 所得税法 (13) 応用 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 報告内容 60%、平常点 40%。レポートを課す場合もあります。
教材など	: 教科書：水野忠恒『大系租税法』中央経済社（2015）、水野忠恒ら編『租税判例百選第6版』有斐閣（2016 刊行予定） 参考書：金子宏『租税法』弘文堂、水野忠恒 法令集については、初回授業時に紹介します。
備考	:

■ JJ044・JP032

科目名	: 税法特論B
担当者	: 宮崎 綾望
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: ① 法人税法及び相続税法の仕組みを理解する。 ② 法人税法及び相続税法の抱える現代的課題を発見しそれを考える能力を身につける。
授業内容・方法	: この授業では、法人税法と相続税法を中心に学びます。各テーマについて報告担当者を決め、報告と質疑応答の形式で進めます。 報告担当者は、担当するテーマについてよく理解したうえで、わかりやすくレジュメにまとめ、報告することが求められます。担当者以外も、十分に予習したうえで、積極的に質疑応答に参加する必要があります。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 法人税法①法人税とは 第3回 法人税法②法人税の納税義務者 第4回 法人税法③法人所得の計算方法 第5回 法人税法④法人税法22条2項 第6回 法人税法⑤益金 第7回 法人税法⑥損金 第8回 法人税法⑦損金 第9回 法人税法⑧年度帰属 第10回 法人税法⑨まとめ 第11回 相続税法①相続税額の計算（概要） 第12回 相続税法②相続税の意義と根拠 第13回 相続税法③財産評価 第14回 相続税法④財産評価 第15回 相続税法⑤まとめ
評価方法・基準	: 報告内容60%、平常点40%。レポートを課す場合もあります。
教材など	: 教科書：水野忠恒『大系租税法』中央経済社（2015）、水野忠恒ら編『租税判例百選第6版』有斐閣（2016刊行予定） 参考書：金子宏『租税法』弘文堂、水野忠恒 法令集については、初回授業時に紹介します。
備考	:

■ JJ047・JP033

科目名	: 国際租税法特論
担当者	: 宮崎 綾望
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: ①国際租税法の基本的な仕組みを理解する。 ②国際租税法の現代的課題を発見しそれについて考える能力を身につける。
授業内容・方法	: この授業では国際租税法について学習します。国際租税法は、企業が国を超えて行う経済活動から生じた利益に対する課税の仕組みをいい、基本的には国内法と租税条約から構成されます。そのため、所得税法と法人税法を理解していることが前提となります。授業は、各テーマについて報告担当者を決め、報告と質疑応答の形式で進めます。報告担当者は、担当するテーマについてよく理解したうえで、わかりやすくレジュメにまとめ、報告することが求められます。担当者以外も、十分に予習したうえで、積極的に質疑応答に参加する必要があります。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 国際課税の概要① 第3回 国際課税の概要② 第4回 租税条約 第5回 国内源泉所得① 第6回 国内源泉所得② 第7回 投資所得に対する源泉徴収 第8回 事業所得に関する申告納付 第9回 国際的二重課税の排除① 第10回 国際的二重課税の排除② 第11回 国際的二重課税の排除③ 第12回 課税権の確保① 第13回 課税権の確保② 第14回 課税権の確保③ 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 報告内容 60%、平常点 40%。レポートを課す場合もあります。
教材など	: 教科書：増井 良啓・宮崎 裕子『国際租税法第3版』東京大学出版会(2015) 法令集については、初回授業時に紹介します。 参考書：水野忠恒『大系租税法』中央経済社(2015)、水野忠恒ら編『租税判例百選第6版』有斐閣(2016刊行予定)
備考	: 数回分の授業は夏休みに開講します。

■ JJ048・JP034

科目名	: 税法特論A
担当者	: 木村 吉孝
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期・秋学期
授業目標	: 租税法研究に必要な基礎知識を確認し、租税法総論の学習を行う。
授業内容・方法	: 本特論では、税法学研究に必要な基本知識を確認しつつ、税法の基礎理論と通則について講義する。
授業計画	: 第1回 税法学入門 第2回 租税法律主義1 第3回 租税法律主義2 第4回 租税平等主義 第5回 税法解釈1 第6回 税法解釈2 第7回 租税回避1 第8回 租税回避2 第9回 要件事実・事実認定1 第10回 要件事実・事実認定2 第11回 納税義務の成立・承継・消滅 第12回 納税義務の確定と履行 第13回 更正の請求 第14回 課税処分と税務争訟 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 平常点 (50%)・期末考査 (50%)
教材など	: 教科書: 金子宏『租税法(第21版)』弘文堂(2016) 参考書: 谷口勢津夫『税法基本講義(第5版)』弘文堂(2016) 金子宏ほか『ケースブック租税法(第4版)』弘文堂(2013)
備考	6

■ JJ049・JP035

科目名	: 税法特論B
担当者	: 木村 吉孝
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期・秋学期
授業目標	: 法人税法における適正な所得金額算定のための基本構造と基本論点についてよく理解した上で、ファイナンス課税、企業組織再編税制、連結納税制度等の専門分野における主要論点について学習する。
授業内容・方法	: 本特論では、前半において、まず法人所得の算定構造について概説した上で、益金・損金に関する別段の定め等の基本論点について講義する。後半において、ファイナンス課税、企業組織再編税制、連結納税制度、グループ法人税制等のやや専門的な問題を取り上げて、その主要論点について講義する。
授業計画	: 第1回 法人所得金額の算定構造 第2回 損益取引 第3回 資本等取引 第4回 益金1 第5回 益金2 第6回 損金1 第7回 損金2 第8回 損金3 第9回 ファイナンス課税1 第10回 ファイナンス課税2 第11回 組織再編税制1 第12回 組織再編税制2 第13回 連結納税制度 第14回 グループ法人税制 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 平常点 (50%) ・ 期末考査 (50%) .
教材など	: 教科書 : 金子宏『租税法(第21版)』弘文堂(2016) 参考書 : 谷口勢津夫『税法基本講義(第5版)』弘文堂(2016) 太田洋『企業取引と税務否認の実務-税務否認を巡る重要裁判例の分析-』 大蔵財務協会(2015) 渡辺裕泰『ファイナンス課税(第2版)』有斐閣(2012)ほか.
備考	:

■ JJ054・JP036

科目名	: 刑法特論A
担当者	: 中村 邦義
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: わが国の刑法学に多大なる影響を与えたドイツ刑法学について、比較法的な資料に基づいて学ぶことで、刑法の理解を深めること。授業の到達目標としては、独和辞典を利用しつつ、ドイツの文献の内容を把握することができるようになること。
授業内容・方法	: 比較的最近のドイツ刑法学の内容を対象とし、近年に刊行されたドイツの祝賀論文集を手がかりとして、とりわけ、刑法総論に関するテーマのなかから受講生が任意のテーマの論文を選択し、それについて輪読し、検討を加えていく。
授業計画	: 第1回 罪刑法定主義や構成要件論の関連文献1 第2回 罪刑法定主義や構成要件論の関連文献2 第3回 罪刑法定主義や構成要件論の関連文献3 第4回 罪刑法定主義や構成要件論の関連文献4 第5回 違法性論の関連文献1 第6回 違法性論の関連文献2 第7回 違法性論の関連文献3 第8回 違法性論の関連文献4 第9回 責任論の関連文献1 第10回 責任論の関連文献2 第11回 責任論の関連文献3 第12回 責任論の関連文献4 第13回 未遂犯論や共犯論の関連文献1 第14回 未遂犯論や共犯論の関連文献2 第15回 未遂犯論や共犯論の関連文献3
評価方法・基準	: 発表 70～80%、平常点（授業への参加度合い） 20～30%
教材など	: テキストとして ・ <i>Grundlagen und Dogmatik des gesamten Strafrechtssystems : Festschrift für Wolfgang Frisch zum 70. Geburtstag</i> , (Hrsg.) G. Freund, 2013. ・ <i>Festschrift für Kristian Kühl zum 70. Geburtstag</i> , (Hrsg.) M. Heger, 2014. ・ <i>Streitbare Strafrechtswissenschaft : Festschrift für Bernd Schünemann zum 70. Geburtstag</i> , (Hrsg.) R. Hefendehl, 2015. なお、これらは、適宜、必要な部分を複写して使用する。 参考図書として、山田晟『ドイツ法律用語辞典[改訂増補版]』大学書林（1993年）
備考	:

■ JJ055・JP037

科目名	: 刑法特論B
担当者	: 中村 邦義
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: わが国の刑法学に多大なる影響を与えたドイツ刑法学について、比較法的な資料に基づいて学ぶことで、刑法の理解を深めること。授業の到達目標としては、独和辞典を利用しつつ、ドイツの文献の内容を把握することができるようになること。
授業内容・方法	: 比較的最近のドイツ刑法学の内容を対象とし、近年に刊行されたドイツの祝賀論文集を手がかりとして、とりわけ、刑法各論や特別刑法（医事刑法、経済刑法など）に関するテーマのなかから受講生が任意のテーマの論文を選択し、それについて輪読し、検討を加えていく。
授業計画	: 第1回 個人的法益に対する罪の関連文献1 第2回 個人的法益に対する罪の関連文献2 第3回 個人的法益に対する罪の関連文献3 第4回 個人的法益に対する罪の関連文献4 第5回 個人的法益に対する罪の関連文献5 第6回 社会的法益に対する罪の関連文献1 第7回 社会的法益に対する罪の関連文献2 第8回 社会的法益に対する罪の関連文献3 第9回 社会的法益に対する罪の関連文献4 第10回 社会的法益に対する罪の関連文献5 第11回 国家的法益に対する罪ないし特別刑法の関連文献1 第12回 国家的法益に対する罪ないし特別刑法の関連文献2 第13回 国家的法益に対する罪ないし特別刑法の関連文献3 第14回 国家的法益に対する罪ないし特別刑法の関連文献4 第15回 国家的法益に対する罪ないし特別刑法の関連文献5
評価方法・基準	: 発表 70～80%、平常点（授業への参加度合い） 20～30%
教材など	: テキストとして ・ <i>Grundlagen und Dogmatik des gesamten Strafrechtssystems : Festschrift für Wolfgang Frisch zum 70. Geburtstag</i> , (Hrsg.) G. Freund, 2013. ・ <i>Festschrift für Kristian Kühl zum 70. Geburtstag</i> , (Hrsg.) M. Heger, 2014. ・ <i>Streitbare Strafrechtswissenschaft : Festschrift für Bernd Schünemann zum 70. Geburtstag</i> , (Hrsg.) R. Hefendehl, 2015. なお、これらは、適宜、必要な部分を複写して使用する。 参考図書として、山田晟『ドイツ法律用語辞典[改訂増補版]』大学書林（1993年）
備考	:

■ JJ058・JP038

科目名	: 刑法特論A
担当者	: 増井 敦
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 日本における刑法理論(総論)の到達点と課題を知る。
授業内容・方法	: 刑法総論の重要問題に関する日本における近時の重要論文を読み、内容を報告し、議論する。
授業計画	: 第1回 因果関係論1 第2回 因果関係論2 第3回 因果関係論3 第4回 不作為犯論1 第5回 不作為犯論2 第6回 錯誤論 第7回 過失犯論 第8回 正当防衛・緊急避難 第9回 被害者の同意 第10回 違法性の錯誤 第11回 正当化事情の錯誤 第12回 未遂犯論 第13回 共犯論1 第14回 共犯論2 第15回 共犯論3
評価方法・基準	: 毎回の授業における報告内容、議論への参加を総合的に評価する。(100%)
教材など	: 初回授業時に指示する。
備考	:

■ JJ059・JP039

科目名	: 刑法特論B
担当者	: 増井 敦
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 日本における刑法理論(各論)の到達点と課題を知る。
授業内容・方法	: 刑法各論の重要問題に関する日本における近時の重要論文を読み、内容を報告し、議論する。
授業計画	: 第1回 生命に対する罪 第2回 身体に対する罪 第3回 自由に対する罪1 第4回 自由に対する罪2 性的自由に対する罪 第5回 秘密・名誉に対する罪 名誉棄損罪 第6回 信用及び業務に対する罪 業務妨害罪 第7回 財産に対する罪1 窃盗罪 第8回 財産に対する罪2 強盗罪 第9回 財産に対する罪3 詐欺罪 恐喝罪 第10回 財産に対する罪4 横領罪 第11回 社会・公共の平穏に対する罪 放火罪 第12回 取引の平穏に対する罪 偽造罪 第13回 善良な風俗に対する罪 わいせつ罪 第14回 国家の作用に対する罪 汚職の罪 第15回 法益論
評価方法・基準	: 毎回の授業における報告内容、議論への参加を総合的に評価する。(100%)
教材など	: 初回授業時に指示する。
備考	:

■ JJ062・JP040

科目名	: 刑事訴訟法特論A
担当者	: 成田 秀樹
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 刑事訴訟法に関する重要問題について比較法的視点を踏まえて分析・研究する能力を養成する。
授業内容・方法	: 我が国の刑事訴訟法の特徴と問題点を分析し、その改善策を探る目的で、我が国の文献や判例等のみでなく、英米の文献、判例等の講読、分析を行う。テーマの設定は、受講生の修士論文のテーマや関心に応じて相談のうえで決定するものとする。
授業計画	: 第1回 ガイダンス、テーマと文献の相談・決定 第2回 検索・押収法（1）文献輪読・分析 第3回 検索・押収法（2）文献輪読・分析 第4回 検索・押収法（3）受講生報告 第5回 被疑者取り調べ（1）文献輪読・分析 第6回 被疑者取り調べ（2）文献輪読・分析 第7回 被疑者取り調べ（3）受講生報告 第8回 弁護権（1）文献輪読・分析 第9回 弁護権（2）文献輪読・分析 第10回 弁護権（3）受講生報告 第11回 科学的捜査の規律（1）文献輪読・分析 第12回 科学的捜査の規律（2）受講生報告 第13回 排除法則（1）文献輪読・分析 第14回 排除法則（2）文献輪読・分析 第15回 排除法則（3）受講生報告
評価方法・基準	: 平常点50%、レポート50%
教材など	: 別途指示する。
備考	:

■ JJ063・JP041

科目名	: 刑事訴訟法特論B
担当者	: 成田 秀樹
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 刑事訴訟法に関する重要問題について比較法的視点を踏まえて分析・研究する能力を養成する。
授業内容・方法	: 我が国の刑事訴訟法の特徴と問題点を分析し、その改善策を探る目的で、我が国の文献や判例等のみでなく、英米の文献、判例等の講読、分析を行う。テーマの設定は、受講生の修士論文のテーマや関心に応じて相談のうえで決定するものとする。
授業計画	: 第1回 ガイダンス、テーマと文献の相談・決定 第2回 検索・押収法（1）文献輪読・分析 第3回 検索・押収法（2）文献輪読・分析 第4回 検索・押収法（3）受講生報告 第5回 弾劾システム（1）文献輪読・分析 第6回 弾劾システム（2）文献輪読・分析 第7回 弾劾システム（3）受講生報告 第8回 訴因（1）文献輪読・分析 第9回 訴因（2）文献輪読・分析 第10回 訴因（3）受講生報告 第11回 公判の弁護権（1）文献輪読・分析 第12回 公判の弁護権（2）受講生報告 第13回 証拠法（1）文献輪読・分析 第14回 証拠法（2）文献輪読・分析 第15回 証拠法（3）受講生報告
評価方法・基準	: 平常点 50%、レポート 50%
教材など	: 別途指示する。
備考	:

■ JJ066・JP042

科目名	: 刑事訴訟法特論A
担当者	: 深尾 正樹
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 刑事手続法（刑事訴訟法）における主要な問題点について、主として理論的・比較法的な視点から検討することにより、刑事手続における各手続間相互の関係や諸外国の刑事手続との比較の中で考察を深めていけるようにするため、本科目では、日本の近代的な刑事訴訟法典の制定に多大な影響を及ぼし、かつ今日においても比較法的検討の対象として重要性を有すると考えられるフランスの刑事手続法についての体系的な理解を得ることにより、上記考察の基礎を構築することを目標とする。
授業内容・方法	: フランスの刑事手続法についての概説書等といったフランス語文献を素材に、その講読を行うかたちで理論的な検討を加える。各回の授業の具体的な方法としては、履修者各自がまずこれらの文献について事前に十分な検討を行い、各回の授業時間においてはその検討結果を報告し、その後これを踏まえて質疑応答等を行うこととする。なお、質疑応答等は素材の文献についてのみならず、それに関連するフランスおよび日本の刑事法上の諸問題（刑事手続法の領域に限定されない）についても当然に及びうる。
授業計画	: 第1回 ガイダンス（授業方針の説明および素材となる文献の選定など） 第2回 フランスの刑事手続の全体像の概観、および日本の刑事手続との比較・相違点の確認 第3回 刑事手続の機関（その1） 第4回 刑事手続の機関（その2） 第5回 刑事手続の対象——訴権（その1） 第6回 刑事手続の対象——訴権（その2） 第7回 警察捜査（その1） 第8回 警察捜査（その2） 第9回 訴追 第10回 予審（その1） 第11回 予審（その2） 第12回 判決手続（その1） 第13回 判決手続（その2） 第14回 不服申立て 第15回 これまでの各検討の総括
評価方法・基準	: 授業への参加状況により総合的に評価する(100%)。ただし、授業への出席は当然の前提であるから、出席それ自体は積極的な評価の対象とはならない。各回の授業における報告内容および質疑応答等の状況がここでいう授業への参加状況であり、評価の対象となるものである（なお、報告および質疑応答等はそれぞれ、おおむね50%ずつの比重で評価することとする）。
教材など	: 素材とする文献については、別途指示する。
備考	: 大学院の授業科目であるので、日本の刑事法の領域における基本的な事項（いわゆる教科書に記載されているような事項であり、刑事手続法の領域に限定されない）については、履修者にあらかじめ十分な理解があることを前提に授業を行う。

■ JJ067・JP043

科目名	刑事訴訟法特論B
担当者	深尾 正樹
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	秋学期
授業目標	刑事訴訟法特論Aにおいて得られた理解を踏まえつつ、刑事手続法（刑事訴訟法）における主要な問題点について、主として理論的・比較法的な視点から検討することにより、その理解をさらに深める。
授業内容・方法	刑事手続の各段階に対応するかたちで、捜査法、公訴法、証拠法を中心とした公判法、その他の手続に関する法（上訴法など）のそれぞれについて、あらかじめ取り上げる問題点を選定し、これについての判断を示した近時の最高裁判例・下級審裁判例や、その問題点について考察している論文等の文献を素材に理論的な検討を加える。また、比較法的な視点からの検討を加えるため、フランスの刑事手続において対応する問題点についてのフランス語文献の講読も行う。各回の授業の具体的な方法としては、履修者各自がまずこれらの判例等および論文等の文献について事前に十分な検討を行い、各回の授業時間においてその検討結果を報告し、その後これを踏まえて質疑応答等を行うこととする。なお、質疑応答等は素材の文献についてのみならず、それに関連する刑事法上の諸問題（刑事手続法の領域に限定されない）についても当然に及びうる。
授業計画	<p>第1回 捜査法上の問題点についての近時の判例等の検討</p> <p>第2回 第1回で取り上げた問題点についての理論的検討</p> <p>第3回 第1回・第2回で取り上げた問題点に対応するフランス法上の問題点に関する文献の講読および比較検討</p> <p>第4回 公訴法上の問題点についての近時の判例等の検討</p> <p>第5回 第4回で取り上げた問題点についての理論的検討</p> <p>第6回 第4回・第5回で取り上げた問題点に対応するフランス法上の問題点に関する文献の講読および比較検討</p> <p>第7回 証拠法上の問題点についての近時の判例等の検討</p> <p>第8回 第7回で取り上げた問題点についての理論的検討</p> <p>第9回 第7回・第8回で取り上げた問題点に対応するフランス法上の問題点に関する文献の講読および比較検討</p> <p>第10回 証拠法以外の公判法あるいはその他の手続に関する法における問題点についての近時の判例等の検討</p> <p>第11回 第10回で取り上げた問題点についての理論的検討</p> <p>第12回 第10回・第11回で取り上げた問題点に対応するフランス法上の問題点に関する文献の講読および比較検討</p> <p>第13回 第12回までで取り扱わなかった問題点、あるいは履修者が特に関心のある問題点についての近時の判例等の検討</p> <p>第14回 第13回で取り上げた問題点についての理論的検討</p> <p>第15回 第13回・第14回で取り上げた問題点に対応するフランス法上の問題点に関する文献の講読および比較検討</p>
評価方法・基準	授業への参加状況により総合的に評価する(100%)。ただし、授業への出席は当然の前提であるから、出席それ自体は積極的な評価の対象とはならない。各回の授業における報告内容および質疑応答等の状況がここでいう授業への参加状況であり、評価の対象となるものである（なお、報告および質疑応答等はそれぞれ、おおむね50%ずつの比重で評価することとする）。
教材など	授業において素材として取り上げる判例等・論文等の文献については、別途指示する。
備考	大学院の授業科目であるので、刑事法の領域における基本的な事項（いわゆる教科書に記載されているような事項であり、刑事手続法の領域に限定されない）については、履修者にあらかじめ十分な理解があることを前提に授業を行う。

■ JJ068・JP044

科目名	: 民事訴訟法特論A
担当者	: 日渡 紀夫
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 民事訴訟法学説の理解の深化
授業内容・方法	: 論点を素材に議論する。議論の前提として受講生の報告と質問に対する応答がある。
授業計画	: 第1回 民事訴訟の対象 第2回 裁判所 第3回 当事者 第4回 訴訟代理人 第5回 訴え 第6回 訴訟手続の進行 第7回 弁論 第8回 証拠 第9回 訴訟の終了 第10回 判決 第11回 多数当事者訴訟 第12回 複数請求訴訟 第13回 上訴 第14回 再審 第15回 特別訴訟
評価方法・基準	: 報告 40%、参加態度 60%
教材など	: 日渡紀夫ほか『民事訴訟法』法学書院
備考	:

■ JJ069・JP045

科目名	: 民事訴訟法特論B
担当者	: 日渡 紀夫
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 民事執行法・保全法の学説の理解の深化
授業内容・方法	: 論点を素材に議論する。議論の前提として受講生の報告と質問に対する応答がある。
授業計画	: 第1回 民事執行法総論 第2回 債務名義 第3回 執行力の主観的範囲 第4回 執行文 第5回 執行関係訴訟 第6回 不動産執行 第7回 船舶執行 第8回 動産執行 第9回 権利執行 第10回 非金銭執行 第11回 担保不動産競売 第12回 動産競売 第13回 債権に対する担保権の実行 第14回 形式的競売 第15回 民事保全
評価方法・基準	: 報告 40%、参加態度 60%
教材など	: 中野貞一郎『民事執行・保全入門（補訂版）』有斐閣
備考	:

■ JJ072・JP046

科目名	: 労働法特論A
担当者	: 岩永 昌晃
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 労働者保護法の制度の内容を正確に把握するとともに、その政策上の問題点についての理解を深める。
授業内容・方法	: 事前に指定した課題文献を講読し、授業ではその内容をもとにディスカッションを行う。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 労働時間1 第3回 労働時間2 第4回 休暇 第5回 家庭と仕事の両立 第6回 職場における人権 第7回 男女雇用機会均等法 第8回 労災保険法1 第9回 労災保険法2 第10回 障害者雇用 第11回 高齢者雇用 第12回 パートタイム労働 第13回 有期雇用 第14回 派遣労働 第15回 レポート講評
評価方法・基準	: ミニコメントシート（毎回提出）20%、レポート（9千字以上1万字以内）80%（第14回授業時に提出）。
教材など	: 初回の授業で指示する。
備考	:

■ JJ073・JP047

科目名	: 労働法特論B
担当者	: 岩永 昌晃
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 労働者契約法の制度の内容を正確に把握するとともに、その問題点についての理解を深める。
授業内容・方法	: 事前に指定した課題文献を講読し、授業ではその内容をもとにディスカッションを行う。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 労働法の適用対象1 第3回 労働法の適用対象2 第4回 解雇1 第5回 解雇2 第6回 就業規則 第7回 募集・採用・試用 第8回 人事1 第9回 人事2 第10回 賃金 第11回 懲戒 第12回 労働契約の終了 - 解雇以外 第13回 労働条件の変更 第14回 企業組織の変動と労働者の地位 第15回 レポート講評
評価方法・基準	: ミニコメントシート（毎回提出）20%、レポート(9千字以上1万字以内) 80%（第14回授業時に提出）
教材など	: 初回の授業で指示する。
備考	:

■ JP048

科目名	: 労働法特殊演習
担当者	: 岩永 昌晃
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 労働法上の政策課題について、日本と諸外国の状況を比較検討する。日本における政策課題が、諸外国では、どのように把握され、どのような解決が図られているのかを学ぶとともに、それが日本に与える示唆を検討する。
授業内容・方法	: 受講生が各自、テーマ及び比較対象国を選択して、報告を行い、それを基に受講生全員で議論を行う。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 報告と議論1 第3回 報告と議論2 第4回 報告と議論3 第5回 報告と議論4 第6回 報告と議論5 第7回 報告と議論6 第8回 リーディングウィーク 第9回 報告と議論7 第10回 報告と議論8 第11回 報告と議論9 第12回 報告と議論10 第13回 報告と議論11 第14回 報告と議論12 第15回 レポート講評
評価方法・基準	: ミニコメントシート（毎回提出）20%、レポート（9千字以上1万字以内）80%（第14回授業時に提出）
教材など	: A. C. L. Davies, EU Labour Law (Edward Elagar, 2012) C. Barnard, EU Employment Law (4 th ed. OUP, 2012) その他の教材は、初回の授業で指示する。
備考	:

■ JJ074・JP049

科目名	: 社会保障法特論A
担当者	: 高島 淳子
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 日独社会保障法についての知識の習得と語学力の向上
授業内容・方法	: ドイツ社会保障法にかんするドイツ語文献を精読する。受講生はドイツ語文献を読み、担当部分の逐語訳を行わなければならない。必要な場合は、日本語文献も参照する。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 文献講読1 第3回 文献講読2 第4回 文献講読3 第5回 文献講読4 第6回 文献講読5 第7回 文献講読6 第8回 文献講読7 第9回 文献講読8 第10回 文献講読9 第11回 文献講読10 第12回 文献講読11 第13回 文献講読12 第14回 文献講読13 第15回 全体のまとめ
評価方法・基準	: 講義への参加度合い（報告内容、発言回数など） 100%
教材など	: 講義時に指示する。
備考	: 講読文献の内容は、第1回講義時に、受講希望者の研究テーマ・関心を調査した上で決定する。

■ JJ075・JP050

科目名	: 社会保障法特論B
担当者	: 高島 淳子
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 日独社会保障法についての知識の習得と語学力の向上
授業内容・方法	: 社会保障法特論Aに引き続き、ドイツ社会保障法に関するドイツ語文献を精読する。受講生はドイツ語文献を読み、担当部分の逐語訳を行わなければならない。必要な場合は、日本語文献も参照する。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 文献講読1 第3回 文献講読2 第4回 文献講読3 第5回 文献講読4 第6回 文献講読5 第7回 文献講読6 第8回 文献講読7 第9回 文献講読8 第10回 文献講読9 第11回 文献講読10 第12回 文献講読11 第13回 文献講読12 第14回 文献講読13 第15回 全体のまとめ
評価方法・基準	: 講義への参加度合い（報告内容、発言回数など） 100%
教材など	: 講義時に指示する。
備考	: 講読文献の内容は、第1回講義時に、受講希望者の研究テーマ・関心を調査した上で決定する。

■ JJ078・JP051

科目名	: 社会保障政策特論A
担当者	: 芝田 文男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 社会保障政策の総論的な議論・論点の基礎を学ぶとともに、就労年齢層及び高年齢層の雇用政策・所得保障政策に係る様々なテーマを掘り下げて検討することで、これら政策分野の現状についての知識を取得するとともに、政策立案・評価能力の取得を目標とする。
授業内容・方法	: 社会保障政策の総論としての現状、歴史、国際比較、環境の変化、法学、政策学、経済学的根拠となる主要な理論・論拠等を紹介する。後半、就労年齢層の雇用政策及び失業・生活保護等の所得保障政策並びに高齢層の雇用政策及び年金を主とする所得保障政策について、現行政策の内容、課題及び主要な議論について紹介し、これらの問題について、主体的に分析し、政策立案を行うことの基礎を指導する。
授業計画	: 受講者の興味関心に伴い、進行及びテーマの取り上げ方の軽重を変更する。 第1回 オリエンテーション 第2回 社会保障政策の現状と課題 第3回 社会保障政策の歴史・国際比較 第4回 社会保障政策の基礎理論—憲法・法学 第5回 社会保障政策の基礎理論—政策・経済学 第6回 社会保険・公的扶助等の手法 第7回 格差の現状分析 第8回 就労年齢層の雇用の現状と課題 第9回 正規・非正規雇用の現状と政策 第10回 雇用保険・生活保護の現状と課題 第11回 税による格差是正を巡る政策 第12回 高齢者の雇用・所得格差の現状 第13回 年金制度の現状と課題 第14回 年金を巡る主要な議論 第15回 望ましい年金・高齢者所得保障の検討
評価方法・基準	: 授業中の双方向的議論、課題の発表の内容で100%評価する。
教材など	: さまざまな著作、論文を授業前に配付する。
備考	:

■ JJ079・JP052

科目名	社会保障政策特論B
担当者	芝田 文男
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	秋学期
授業目標	社会保障政策の主要課題である少子化対策、医療、介護政策等の現物サービス政策に係る様々なテーマを掘り下げて検討することで、これら分野の国及び地方の政策の現状についての知識を取得するとともに、政策立案の内容・評価能力の取得を目標とする。
授業内容・方法	社会保障の主要課題である少子化対策、医療、介護政策等の現物サービス政策について、現行政策、課題及び主要な議論について紹介し、これらの問題について主体的に分析・検討する基礎を指導する。
授業計画	<p>受講者の興味関心に伴い、進行及びテーマの取り上げ方の軽重を変更する。</p> <p>第1回 オリエンテーション</p> <p>第2回 少子化の現状・原因・国際比較</p> <p>第3回 少子化政策の現状と課題の分析</p> <p>第4回 少子化対策についての主な議論の紹介</p> <p>第5回 子どもの貧困・ひとり親対策の現状と課題</p> <p>第6回 日本の医療の特徴と国際比較</p> <p>第7回 医療供給政策の現状と課題</p> <p>第8回 医療保険政策の現状と課題</p> <p>第9回 医療政策改革を巡る主要な議論の検討1</p> <p>第10回 医療政策改革を巡る主要な議論の検討2</p> <p>第11回 介護をめぐる現状と国際比較</p> <p>第12回 介護保険政策の現状と課題</p> <p>第13回 介護政策改革を巡る主要な議論の検討</p> <p>第14回 障害者政策の現状と課題</p> <p>第15回 障害者政策改革を巡る主要な議論の検討</p>
評価方法・基準	授業中の双方向的議論、課題の発表の内容で100%評価する。
教材など	さまざまな著作、論文を授業前に配付する。
備考	

■ JP053

科目名	: 社会保障政策特殊演習
担当者	: 芝田 文男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 社会保障政策について、受講者の興味のある分野を中心に、政策の現状と課題の分析方法、評価基準など政策分析の基礎を学ぶとともに、政策課題に関する改善提言を行うレポート(デシジョンペーパー)の書き方を学ぶ。政策立案・評価能力の取得を目標とする。
授業内容・方法	: 社会保障政策の経緯、統計・データの調べ方、法律・経済学・政策学の主な理論の紹介等により課題の分析方法、評価基準等の基礎を教え、その後は、毎回与えるテーマについて、前半は先行研究の論文を読み、課題の分析の仕方と提言の仕方の実例に触れ、それに対する自己の意見を述べること、意見の対立のあるテーマでディベートを行い、メリット・デメリットの分析や論理的論争の展開の仕方を学ぶことを行う。後半は興味のある分野のいくつかのテーマについて、政策の課題を分析し、政策の改善を提言するディシジョンペーパーの作成の練習を行う。
授業計画	: 受講者の興味分野に伴い、第5回以降の内容は異なる。 第1回 オリエンテーションと社会保障の現状・課題の概観 第2回 社会保障政策の法律・思想哲学的基礎 第3回 社会保障政策の経済・政策学的基礎 第4回 受講者の興味のある分野の統計・データの調べ方 第5回 受講者の興味のある分野の国際比較データの分析 第6回 (以下医療分野を例に)医療供給の課題についての先行研究を論評1 第7回 医療供給の課題についての先行論文を論評2 第8回 医療供給のディベート(例 救急車有料化の賛否について) 第9回 医療保険の課題についての先行論文を論評1 第10回 医療保険の課題についての先行論文を論評2 第11回 医療保険の課題についてのディベート(例 混合診療とドラッグラグ対策) 第12回 デシジョンペーパーの作成1(例 テーマの現状・課題分析) 第13回 デシジョンペーパーの作成2(例 テーマに関する現行政策分析) 第14回 デシジョンペーパーの作成3(例 テーマに関する政策案検討) 第15回 デシジョンペーパーの作成4(例 テーマに関する政策案検討)
評価方法・基準	: 授業中の議論、発表内容で40%、デシジョンペーパーの内容で60%評価する。
教材など	: さまざまな著作、論文を授業前に配付する。参考図書:芝田文男『社会保障政策』
備考	:

■ JJ080・JP054

科目名	: 行政学特論A
担当者	: 芦立 秀朗
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 我々の日常生活は「比べる」ということに満ちあふれている。学問の世界でもそうである。なぜある国では二大政党制が見られるのに、他の国では成立していないのか、等々。他の地域との比較、過去の似た事件・事例との比較、平均あるいは理想像との比較と比較の仕方は多様であるが、比べることによって研究対象の特徴が分かると同時に、より包括的な理論を作り上げることができるから比べる訳である。本講義の目標は良質な「比べ方」の習得である。同時に比較研究におけるリサーチデザインについても考察することとなる。
授業内容・方法	: Przeworski, A. and Teune, H. (1970) の講読と内容に関する議論を通じて、比較するとはどういうことかを考察する。必要に応じて、追加の論文（計量分析を含む）を指定する。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 政治学に必要な基礎的概念の説明 第3回 一般的な法則 (statement) とは (1) 第4回 一般的な法則 (statement) とは (2) 第5回 一般的な法則をどう見付けるのか (1) 第6回 一般的な法則をどう見付けるのか (2) 第7回 他の変数をコントロール (制御) しないとどうなるのか (1) 第8回 他の変数をコントロール (制御) しないとどうなるのか (2) 第9回 $y=ax+b$ で説明できない新たな事例が出てきたらどうするのか (1) 第10回 $y=ax+b$ で説明できない新たな事例が出てきたらどうするのか (2) 第11回 Przeworski and Teune と歴史学 (1) 第12回 Przeworski and Teune と歴史学 (2) 第13回 具体例で考える (1) : 援助行政を例に 第14回 具体例で考える (2) : その他の政策領域 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 第1回目の平常点2点、第2回目以降の平常点7点×14回=98点（議論への参加が優秀である=7点～準備不足である=0点。第1回目の平常点の計算もこれに準じる）。合計100点満点の内、60点以上で合格とする。
教材など	: 参考書等: Przeworski, A. and Teune, H. (1970). <i>The logic of comparative social inquiry</i> . Malabar, Florida: Krieger Publishing Company.
備考	:

■ JJ081・JP055

科目名	: 行政学特論B
担当者	: 芦立 秀朗
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 我々の日常生活は「比べる」ということに満ちあふれている。学問の世界でもそうである。なぜある国では二大政党制が見られるのに、他の国では成立していないのか、等々。他の地域との比較、過去の似た事件・事例との比較、平均あるいは理想像との比較と比較の仕方は多様であるが、比べることによって研究対象の特徴が分かると同時に、より包括的な理論を作り上げることができるから比べる訳である。本講義の目標は、良質な「比べ方」の習得である。同時に比較研究におけるリサーチデザインについても考察することとなる。
授業内容・方法	: King, G., Keohane, R. O. and Verba, S. (1994). および Geddes, B. (2003). を講読しながら比較研究における良いリサーチデザインとは何か考察する。受講生諸君には講読と並行して、方法論に自覚的な期末レポートを作成してもらう。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 行政学特論Aのおさらい 第3回 従属変数に基づく事例選択とは 第4回 従属変数に基づく事例選択の性質 第5回 従属変数に基づく事例選択：直截的な事例から 第6回 議論の母集団に関する問題（第5回の発展） 第7回 測定誤差に関する問題（第5回の発展） 第8回 従属変数に基づく事例選択：より複雑な事例から 第9回 必要条件に関する議論（第8回の発展） 第10回 事例分析の始期と終期（1） 第11回 事例分析の始期と終期（2） 第12回 平均への回帰の問題（1） 第13回 平均への回帰の問題（2） 第14回 期末レポートの報告 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 平常点4点×15回=60点（議論への参加が優秀である=4点～準備不足である=0点）、期末レポート40点。合計100点満点の内、60点以上で合格とする。
教材など	: 参考書等：Geddes, B. (2003). <i>Paradigms and sand castles: Theory building and research design in comparative politics</i> . Ann Arbor, MI: University of Michigan Press. King, G., Keohane, R. O. and Verba, S. (1994). <i>Designing social inquiry: Scientific inference in qualitative research</i> . Princeton, NJ: Princeton University Press.
備考	:

■ JP056

科目名	: 行政学特殊演習
担当者	: 芦立 秀朗
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 行政改革の事例を通じて、行政学に関する理論と現実を関連付けて考える力を身に付けること。
授業内容・方法	: 近年の行政改革では民営化や住民参加など様々な形態が見受けられる。この演習ではまず行政改革に関する文献を主に英語で講読しながら、行政改革の類型（パターン）について議論をする。その上で、1960年代以降の日本における行政改革（外交分野も含む）がどの類型に分類されるのかを事例研究を通じて考える。中央政府における取り組みのみならず地方政府における先駆的な試みについても触れることになる。
授業計画	: 第1回 イン트로ダクション 第2回 Peters (2001) の講読と議論 (1) 第3回 Peters (2001) の講読と議論 (2) 第4回 Peters (2001) の講読と議論 (3) 第5回 Peters (2001) の講読と議論 (4) 第6回 Peters (2001) の講読と議論 (5) 第7回 Peters (2001) の講読と議論 (6) 第8回 Peters (2001) の講読と議論 (7) 第9回 1960年代日本の行政改革 第10回 1970年代日本の行政改革 第11回 1980年代日本の行政改革 第12回 1990年代日本の行政改革 第13回 2000年代日本の行政改革 第14回 他国の行政改革との比較 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 第1回目の平常点2点、第2回目以降の平常点7点×14回=98点（議論への参加が優秀である=7点～準備不足である=0点。第1回目の平常点の計算もこれに準じる）。合計100点満点の内、60点以上で合格とする。
教材など	: 教科書：Peters, B. G. (2001). <i>The future of governing</i> (Revised 2 nd ed.). Kansas: The University Press of Kansas. 参考書等：村上弘・佐藤満編著 (2016) 『よくわかる行政学 [第2版]』 京都：ミネルヴァ書房
備考	:

■ JJ084・JP057

科目名	: 国際法特論A
担当者	: 岩本 誠吾
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 国際法分野の中の国際人道法全般について理解を深め、国際社会で生じている事件を分析できる視点を身に付ける。
授業内容・方法	: 受講生が国際人道法の分野全般について報告し、議論し、その後、教員より解説が加えられる。
授業計画	: 第1回 国際人道法の存在意義 第2回 国際人道法の基本構造 第3回 戦争犠牲者の保護関連法規（傷病兵） 第4回 戦争犠牲者の保護関連法規（捕虜・文民） 第5回 戦闘手段・方法の規制（法原則） 第6回 戦争手段・方法の規制（諸条約） 第7回 国際人道法の履行確保手続（国内措置） 第8回 国際人道法の履行確保手続（国際措置） 第9回 中立法規の存在意義 第10回 中立法規の変遷過程 第11回 国際人道法と人権法の交錯 第12回 日本の有事法制 第13回 国際人道法の適用事例（国内判例） 第14回 国際人道法の適用事例（国際判例） 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 発表内容 60%、論理的分析力 30%、説得力 10%
教材など	: その他『国際紛争と国際法』嵯峨野書院 2010年、その他『ワンステップ国際法』嵯峨野書院 2011年
備考	:

■ JJ085・JP058

科目名	: 国際法特論B
担当者	: 岩本 誠吾
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 国際人道法の分野の中で、特に国際人道法と国際人権法との考察について、分析・検討する。
授業内容・方法	: 受講生が国際人道法と国際人権法との関係を考慮した論文を逐次紹介し、理解を深める。
授業計画	: 第1回 人道法と人権法の概要 第2回 寺谷広司「人道・事件の理念と構造転換論」 第3回 松隈潤「制裁における国際人権法・人道法の役割」 第4回 松葉真美「国際人道法と国際人権法の相互作用」 第5回 小括その1（上記論文のまとめ） 第6回 伊仁河「国際人権法と国際人道法」 第7回 薬師寺公夫「国際人権法とジュネーブ法の時間的・場所的・人的適用範囲の重複とその問題点」 第8回 藤井京子「国際平和活動と国際人権法、国際人道法」 第9回 小括その2（上記論文のまとめ） 第10回 寺谷広司『国際人権の逸脱不可能性』 第11回 // 第12回 申へボン『人権条約上の国家の義務』 第13回 // 第14回 小括その3（上記著書のまとめ） 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 発表内容 60%、論理的分析力 30%、説得力 10%
教材など	: 上記の論文及び著書
備考	:

■ JP059

科目名	: 国際法特殊演習
担当者	: 岩本 誠吾
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 国際法政策研究として、事例を取り上げながら、国際法と国際政治の両面から考察する。
授業内容・方法	: 「中国の海洋法政策」を事例として、中国政治による海洋法解釈への影響を考察する。
授業計画	: 第1回 海洋法の歴史 第2回 国連海洋法条約の成立過程 第3回 国連海洋法会議での中国の動き 第4回 国連海洋法条約の概要 第5回 中国による海洋法条約の解釈 第6回 中国の国内政治 第7回 中国の国際政治 第8回 東アジアの国際政治状況 第9回 東南アジアの国際政治状況 第10回 東シナ海（尖閣諸島）をめぐる紛争史 第11回 南シナ海をめぐる紛争史 第12回 米中露間の国際政治状況 第13回 中国の海洋政策 第14回 中国の海洋法政策の概要 第15回 まとめ（中国との関係の在り方）
評価方法・基準	: 発表内容 60%、論理的分析力 30%、説得力 10%
教材など	: 適宜授業内容に関連した書籍・論文を指示する。
備考	:

■ JJ086・JP060

科目名	: 国際法特論A
担当者	: 戸田 五郎
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 国際法の基礎知識を固めるとともに、国際法研究に必要な英語の読解力を高めることを目標とする。
授業内容・方法	: 英文の国際法教科書2冊をつきあわせて読み、関連判例等の検討も併せて行う。
授業計画	: 第1回 授業概要の説明 第2回 国際法の主体①: 国家 第3回 国際法の主体②: 国際機構 第4回 国際法の主体③: 人間 第5回 国際法の主体④: 主権①: 独立権 第6回 国際法の主体⑤: 主権②: 領域権 第7回 国際法の主体⑥: 平等権 第8回 国際法の主体⑦: 不干涉原則 第9回 国際法の主体⑧: 総括報告 第10回 国家の誕生と承継①: 国家承認の法的意義 第11回 国家の誕生と承継②: 国家承認の要件 第12回 国家の誕生と承継③: 国家承認の効果 第13回 国家の誕生と承継④: 諸学説の検討 第14回 国家の誕生と承継⑤: 国家承継 第15回 国家の誕生と承継⑥: 総括報告
評価方法・基準	: 講義における発表70%、レポート30%
教材など	: Malcolm Shaw, <i>International Law (7th ed.)</i> , Cambridge UP, 2014, Antonio Cassese, <i>International Law (2nd, ed.)</i> , Oxford UP, 2005.
備考	:

■ JJ087・JP061

科目名	: 国際法特論B
担当者	: 戸田 五郎
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 国際法の基礎知識を固めるとともに、国際法研究に必要な英語の読解力を高めることを目標とする。
授業内容・方法	: 英文の国際法教科書2冊をつきあわせて読み、関連判例等の検討も併せて行う。
授業計画	: 第1回 授業概要の説明 第2回 国家領域①: 国家領域の構造 第3回 国家領域②: 領域の得喪 第4回 国家領域③: 領土の境界画定 第5回 国家領域④: 領土紛争の解決 第6回 国家領域⑤: 領海・領空 第7回 国際公域①: 南極 第8回 国際公域②: 宇宙空間 第9回 国家の人的管轄①: 外国人の地位 第10回 国家の人的管轄②: 犯罪人引渡・国際犯罪 第11回 国家の人的管轄③: 難民・庇護権 第12回 国家の人的管轄④: 人権の国際的保障総論 第13回 国家の人的管轄⑤: 人権条約の実施 第14回 国家の人的管轄⑥: 国連機関の人権活動 第15回 国家の人的管轄⑦: 地域的人権保障制度
評価方法・基準	: 講義における発表70%、レポート30%
教材など	: Malcolm Shaw, <i>International Law (7th ed.)</i> , Cambridge UP, 2014, Antonio Cassese, <i>International Law (2nd, ed.)</i> , Oxford UP, 2005.
備考	:

■ JJ090・JP062

科目名	法哲学特論A
担当者	耳野 健二
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	春学期
授業目標	<p>この授業は、各自の関心に応じて法哲学への導入をおこなうことを主要な目的とします。そのために、授業では法哲学ないしこれに関連する文献を読み、参加者全員でディスカッションしながらその内容を理解します。授業を通じての具体的な目標としては、以下の三点があげられます。</p> <p>① 法哲学ないしこれに関連する文献を読み、その内容を理解することができる。</p> <p>② ①の内容を、文章ないし口頭で説明することができる。</p> <p>③ ①の内容を、自己の関心あるテーマに関連させて議論することができる。</p>
授業内容・方法	<p>・まず第1回の授業で、各自の関心を考慮しながら、講読する文献を決めます。第2回以降は、順番に各自が担当するテキストにつき報告し、全員でディスカッションします。</p> <p>・文献の選定にあたっては、受講希望者の希望を聞きながら、比較的読みやすいものから難しいものへと、扱うテキストを段階的に変更することも可能です。</p>
授業計画	<p>第1回 講読する文献の選定</p> <p>第2回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第3回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第4回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第5回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第6回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第7回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第8回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第9回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第10回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第11回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第12回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第13回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第14回 担当部分の発表とディスカッション</p> <p>第15回 総括 一まとめとふりかえり</p>
評価方法・基準	<p>・評価は、発表(50%)とディスカッション(50%)を対象とします。</p> <p>・基準としては以下の点に着目します。</p> <p>① 発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テキストの内容を正確に理解しているか ・レジュメが的確に作成されているか ・口頭での説明が的確であるか <p>② ディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に議論に参加しているか ・発言にあたり、テキストの内容を理解しているか
教材など	第1回に受講生と相談して決めます。
備考	

■ JJ091・JP063

科目名	: 法哲学特論B
担当者	: 耳野 健二
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: この授業は、各自の関心に応じて法哲学への導入をおこなうことを主要な目的とします。そのために、授業では法哲学ないしこれに関連する文献を読み、参加者全員でディスカッションしながらその内容を理解します。授業を通じての具体的な目標としては、以下の三点があげられます。 ① 法哲学ないしこれに関連する文献を読み、その内容を理解することができる。 ② ①の内容を、文章ないし口頭で説明することができる。 ③ ①の内容を、自己の関心あるテーマに関連させて議論することができる。
授業内容・方法	: ・まず第1回の授業で、各自の関心を考慮しながら、講読する文献を決めます。第2回以降は、順番に各自が担当するテキストにつき報告し、全員でディスカッションします。 ・文献の選定にあたっては、受講希望者の希望を聞きながら、比較的読みやすいものから難しいものへと、扱うテキストを段階的に変更することも可能です。
授業計画	: 第1回 講読する文献の選定 第2回 担当部分の発表とディスカッション 第3回 担当部分の発表とディスカッション 第4回 担当部分の発表とディスカッション 第5回 担当部分の発表とディスカッション 第6回 担当部分の発表とディスカッション 第7回 担当部分の発表とディスカッション 第8回 担当部分の発表とディスカッション 第9回 担当部分の発表とディスカッション 第10回 担当部分の発表とディスカッション 第11回 担当部分の発表とディスカッション 第12回 担当部分の発表とディスカッション 第13回 担当部分の発表とディスカッション 第14回 担当部分の発表とディスカッション 第15回 総括 一まとめとふりかえり
評価方法・基準	: ・評価は、発表(50%)とディスカッション(50%)を対象とします。 ・基準としては以下の点に着目します。 ① 発表 ・テキストの内容を正確に理解しているか ・レジュメが的確に作成されているか ・口頭での説明が的確であるか ② ディスカッション ・積極的に議論に参加しているか ・発言にあたり、テキストの内容を理解しているか
教材など	: 第1回に受講生と相談して決めます。
備考	:

■ JJ098・JP064

科目名	: 東洋法制史特論A
担当者	: 川北 靖之
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 法源や法典編纂を中心に中国法制史を概観し、東洋法制史研究に関する基礎的知識の習得を目標とする。
授業内容・方法	: 東洋法制史の諸問題を概観し、それらの中から特に中国における律令法典の成立過程を中心に講究する。原典史料や基本的研究書を精読しつつ、様々な問題点を見つけ出し、受講生諸君と共に種々の検討を行う。
授業計画	: 第1回 漢書刑法志（1） 第2回 漢書刑法志（2） 第3回 漢書刑法志（3） 第4回 漢書刑法志（4） 第5回 漢書刑法志（5） 第6回 晋書刑法志（1） 第7回 晋書刑法志（2） 第8回 晋書刑法志（3） 第9回 晋書刑法志（4） 第10回 晋書刑法志（5） 第11回 魏書刑法罰志（1） 第12回 魏書刑法罰志（2） 第13回 魏書刑法罰志（3） 第14回 魏書刑法罰志（4） 第15回 魏書刑法罰志（5）
評価方法・基準	: 平常点 40% 授業における発言、発表 60%
教材など	: 参考書としては、滋賀秀三編『中国法制史—基本資料の研究—』、同著『中国法制史論集—法典と刑罰—』などがある。但し、必要な史資料はその都度配付する。
備考	:

■ JJ099・JP065

科目名	: 東洋法制史特論B
担当者	: 川北 靖之
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 法源や法典編纂を中心に中国法制史を概観し、東洋法制史研究に関する基礎的知識の習得を目標とする。
授業内容・方法	: 東洋法制史の諸問題を概観し、それらの中から特に中国における律令法典の成立過程を中心に講究する。原典史料や基本的研究書を精読しつつ、様々な問題点を見つけ出し、受講生諸君と共に種々の検討を行う。
授業計画	: 第1回 隋書刑法志（1） 第2回 隋書刑法志（2） 第3回 隋書刑法志（3） 第4回 隋書刑法志（4） 第5回 隋書刑法志（5） 第6回 旧唐書刑法志（1） 第7回 旧唐書刑法志（2） 第8回 旧唐書刑法志（3） 第9回 旧唐書刑法志（4） 第10回 旧唐書刑法志（5） 第11回 新唐書刑法志（1） 第12回 新唐書刑法志（2） 第13回 新唐書刑法志（3） 第14回 新唐書刑法志（4） 第15回 新唐書刑法志（5）
評価方法・基準	: 平常点 40% 授業における発言、発表 60%
教材など	: 参考書としては、滋賀秀三編『中国法制史—基本資料の研究—』、同著『中国法制史論集—法典と刑罰—』などがある。但し、必要な史資料はその都度配付する。
備考	:

■ JJ102 - JP066

科目名	: 日本政治史特論A
担当者	: 溝部 英章
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 日本政治史研究の基本を学ぶことを通じて、政治学研究の基本を習得する。
授業内容・方法	: 日本政治史研究の基本書を講読する。講読書の選択にあたっては、受講生各自の研究領域、研究テーマを考慮する。
授業計画	: <ul style="list-style-type: none"> 第1回 日本政治史研究の概要を説明する。 第2回 受講生が各自の研究計画を発表する。 第3回 議論の上、講読書を決定する。 第4回 基本書講読、その1。第一担当者からの発表と全員での議論。 第5回 基本書講読、その2。第二担当者からの発表と全員での議論。 第6回 基本書講読、その3。第三担当者からの発表と全員での議論。 第7回 中間総括。基本書講読をふまえ、各自の研究がどの程度進歩したかを発表する。 第8回 第二の基本書を議論の上、選択する。 第9回 第二の基本書の講読。担当者からの発表と全員での議論、その1。 第10回 第二の基本書の講読。担当者からの発表と全員での議論、その2。 第11回 第二の基本書の講読。担当者からの発表と全員での議論、その3。 第12回 日本政治史研究の意義を改めて議論する。 第13回 最終総括、その1。えられたものは何か。 第14回 最終総括、その2。各自の研究がどのように発展したか。 第15回 最終総括、その3。担当者からの指導と助言。
評価方法・基準	: 担当した報告の内容を50%、討論への貢献度を50%の割合で評価する。
教材など	: 授業中に講読する本を決める。参考文献も必要に応じて指示する。
備考	:

■ JJ103・JP067

科目名	: 日本政治史特論B
担当者	: 溝部 英章
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 日本政治史研究を深めることを通じて、政治学の研究方法を学ぶ。
授業内容・方法	: 受講生の研究テーマを考慮しつつ、重要な専門書を選び、議論しながら講読する。
授業計画	: 第1回 日本政治史研究の現況を講義し、討論する。 第2回 受講生各自が研究の現況を報告する。 第3回 受講生の研究に役立つ、日本政治史研究の専門書を選定する。 第4回 この本に関する受講生からの報告、その1。 第5回 この本に関する受講生からの報告、その2。 第6回 この本に関する受講生からの報告、その3。 第7回 この本に関する受講生からの報告、その4。 第8回 中間総括。この本から何を学んだか。 第9回 第二の専門書を選定する。その重要性の説明と議論。 第10回 この本に関する受講生からの報告、その1。 第11回 この本に関する受講生からの報告、その2。 第12回 この本に関する受講生からの報告、その3。 第13回 この本に関する受講生からの報告、その4。 第14回 総括。この本から何を学んだか。 第15回 最終総括。各自の研究報告と担当者からの指導と助言。
評価方法・基準	: 担当した報告の内容を50%、討論への貢献度を50%の割合で評価する。
教材など	: 授業中に指示する。
備考	:

■ JP068

科目名	: 日本政治史特殊演習
担当者	: 溝部 英章
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 本科目は、歴史的に形成されてきた日本政治の、現在における特質や個性を、臨臨床的、実践的に探究することを目標とする。それによって受講者が公共政策の立案に関し、歴史的センスに基づく説得力を持てるようになることをめざす。
授業内容・方法	: 具体的には、①日本政治における歴史上の重要な政策決定について、文献を通じて事例研究する。必要に応じて、録画資料なども用いる。②学外における政治や行政の現場のフィールドワークもとりいれる。③ゲスト・スピーカーを招き、歴史的先例がどのように役立てられているかを取材する。
授業計画	: 第1回 政策決定過程の歴史的事例研究とは何か。 第2回 担当者が事例研究のモデルを提示する。 第3回 受講生による事例研究、その1。外交（対欧米） 第4回 受講生による事例研究、その2。外交（対アジア） 第5回 受講生による事例研究、その3。内政（経済） 第6回 受講生による事例研究、その4。内政（教育など） 第7回 中間総括。得られた教訓を書き出す。 第8回 政治ないし行政の場へのフィールドワーク。 第9回 受講生による第2の事例研究、その1。1945-1960年。 第10回 受講生による第2の事例研究、その2。1960年代、1970年代。 第11回 受講生による第2の事例研究、その3。1980年代。 第12回 受講生による第2の事例研究、その4。1990年代以降。 第13回 ゲスト・スピーカーへの取材、その1。政治家。 第14回 ゲスト・スピーカーへの取材、その2。行政マン。 第15回 最終総括、得られた教訓は何か。
評価方法・基準	: 担当した事例研究の報告を30%、取材やフィールドワークでの報告を30%、期末レポートを40%の割合で評価する。
教材など	: 事例ごとに参考文献を紹介する。
備考	:

■ JJ104・JP069

科目名	: 西洋政治史特論A
担当者	: 川合 全弘
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 近代西洋政治の特質と変容を歴史的に考察すること、特に現代政治の始点としての第一次大戦の歴史的意義を解釈すること、第一次大戦後の戦死者追悼論と急進ナショナリズム台頭との連関を理解し、その歴史的文脈においてナチズムの特質を考察すること、文献読解力を身に付けることを目指す。
授業内容・方法	: 第一次大戦は、現代的な動態性を大規模に展開することを通じて、西洋政治史において古典的近代と現代とを分かち分水嶺となった。ナチズムはここに起源を持つ。授業では、この主題の概説的な講義と、この主題を具現するエルンスト・ユンガーの政治評論の邦訳をテキストとする輪読とを行う。
授業計画	: 第1回 授業ガイダンスと講義1「第一次世界大戦の歴史的意義」 第2回 文献輪読1 第3回 文献輪読2 第4回 文献輪読3 第5回 文献輪読4 第6回 講義2「戦死者追悼論と急進ナショナリズム」 第7回 文献輪読5 第8回 文献輪読6 第9回 文献輪読7 第10回 文献輪読8 第11回 文献輪読9 第12回 文献輪読10 第13回 文献輪読11 第14回 文献輪読12 第15回 文献輪読13
評価方法・基準	: 学期末のレポート試験（50%）、授業時の報告（30%）、討論（20%）
教材など	: エルンスト・ユンガー（川合全弘訳）『ユンガー政治評論選』月曜社、2016年。
備考	: 予め上記教材を入手し、初回授業時に持参すること。

■ JJ105・JP070

科目名	: 西洋政治史特論B
担当者	: 川合 全弘
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 近代西洋政治の特質と変容を歴史的に考察すること、特に現代政治の始点としての第一次大戦の歴史的意義を理解すること、政治的なるものを生活と文化総体との関連において広く深く考察すること、とりわけ戦間期におけるナショナリズムの隆盛を第一次大戦の戦争体験と関連付けて考察すること、ドイツ語文献の読解力を身に付けることを目指す。
授業内容・方法	: 第一次大戦は、現代的な動態性を大規模に展開することを通じて、西洋政治史において古典的近代と現代とを分かち分水嶺となった。ナチズムを始めとする戦間期の急進ナショナリズムはここに起源を持つ。授業では、この主題の概説的な講義と、この主題に関する同時代人の第一級の証言とも言うべき戦争体験記をテキストとする輪読とを行う。
授業計画	: 第1回 授業ガイダンスと講義1「第一次世界大戦の戦争体験記の意義」 第2回 輪読1 第3回 輪読2 第4回 輪読3 第5回 輪読4 第6回 講義2「戦争体験記の主題について」 第7回 輪読5 第8回 輪読6 第9回 輪読7 第10回 輪読8 第11回 講義3「急進ナショナリズムの主要動機としての戦死者追悼論」 第12回 輪読9 第13回 輪読10 第14回 輪読11 第15回 輪読12
評価方法・基準	: 学期末のレポート試験（50%）、授業時の報告（30%）、討論（20%）
教材など	: Ernst Jünger, In Stahlgewittern, Sämtliche Werke, Bd.1, Klett-Cotta, 1978.
備考	: 予め上記教材を入手し、初回授業時に持参すること。

■ JP071

科目名	: 西洋政治史特殊演習
担当者	: 川合 全弘
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 第一次大戦とその戦後は、現代的な政治的、精神的状況が大規模に出現した最初の時期であり、不幸にしてそれが左右の全体主義体制と二度目の世界大戦へと帰結することとなった、劇的転換期である。この時代状況の特質を深く理解すること、口頭と文書による報告の上達、及び文献読解能力と歴史解釈学的能力との獲得を目指す。
授業内容・方法	: 第一次大戦後の政治的、精神的状況に関する講義を行うとともに、その状況を最もよく具現するエルンスト・ユンガーの作品『労働者』（1932年）をテキストとし、節毎に担当を決めて、各受講生にレジюмеに基づいて報告させた後、皆で討議する。時代と思想の関連を作品に基づいて読み解く、解釈学的訓練を行う。
授業計画	: 第1回 授業ガイダンスと講義（1）「戦間期の政治的、精神的状況」 第2回 輪読（1） 第3回 輪読（2） 第4回 輪読（3） 第5回 輪読（4） 第6回 講義（2）「エルンスト・ユンガーとナチズムとの関係」 第7回 輪読（5） 第8回 輪読（6） 第9回 輪読（7） 第10回 輪読（8） 第11回 講義（3）「ハイデガーによる『労働者』の読解について」 第12回 輪読（9） 第13回 輪読（10） 第14回 輪読（11） 第15回 輪読（12）
評価方法・基準	: 学期末のレポート試験（50%）、授業時の報告（30%）、討論（20%）
教材など	: エルンスト・ユンガー（川合全弘訳）『労働者』月曜社、2013年
備考	: 予め上記教材を入手し、初回授業時に持参すること。

■ JJ106・JP072

科目名	: 東洋政治史特論A
担当者	: 滝田 豪
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 中国政治をテーマする専門的な研究文献の講読を通じて、中国政治の理解を深める。
授業内容・方法	: 各受講生に文献を割り当て、報告と討論を行う。
授業計画	: 第1回 説明
	第2回 Dittmer and Wu, 'The Modernization of Factionalism in Chinese Politics'
	第3回 Pye, 'Factions and the Politics of Guanxi: Paradoxes in Chinese Administrative and Political Behaviour'
	第4回 Nathan and Tsai, 'Factionalism: A New Institutionalist Restatement'
	第5回 Shambaugh, 'The Dynamics of Elite Politics During the Jiang Era'
	第6回 Goldstein, 'Trends in the Study of Political Elites and Institutions in the PRC'
	第7回 Lieberthal, 'The "Fragmented Authoritarianism" Model and its Limitations'
	第8回 Shirk, 'Decision Rules: Delegating by Consensus'
	第9回 O'Brien, 'Chinese People's Congress and Legislative Embeddedness: Understanding Early Organizational Development'
	第10回 Brødsgaard, 'Institutional Reform and the Bianzhi System in China'
	第11回 Huang, 'Information, Bureaucracy, and Economic Reforms in China and the Soviet Union'
	第12回 Zhou, 'Partial Reform and the Chinese Bureaucracy in the Post-Mao Era'
	第13回 Burns, 'Strengthening Central CCP Control of Leadership Selection: The 1990 Nomenklatura'
	第14回 Zheng, 'China's De Facto Federalism'
	第15回 Li, 'Towards a Non-Zero-Sum Interactive Framework of Spatial Politics: The Case of Centre-Province in Contemporary China'
評価方法・基準	: 授業中のパフォーマンス(報告の水準50%、討論への貢献50%)に基づいて判断する。
教材など	: 最終的には受講生と相談して決めるが、さしあたり次の文献を考えており、上記授業計画はこれに基づくものである。Yongnian Zheng, Yiyi Lu, Lynn T. White III eds., Politics of Modern China, Volume I, Routledge, 2009.
備考	:

■ JJ107・JP073

科目名	: 東洋政治史特論B
担当者	: 滝田 豪
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 中国政治をテーマする専門的な研究文献の講読を通じて、中国政治の理解を深める。
授業内容・方法	: 各受講生に文献を割り当て、報告と討論を行う。
授業計画	: 第1回 説明
	第2回 Montinola, Qian, and Weingast, 'Federalism Chinese Style: The Political Basis for Economic Success in China'
	第3回 Oi, 'Fiscal Reform and the Economic Foundations of Local State Corporatism'
	第4回 Li and Rozelle, 'Privatizing Rural China: Insider Privatization, Innovative Contracts and the Performance of Township Enterprises'
	第5回 Cai and Treisman, 'Did Government Decentralization Cause China's Economic Miracle?' ,
	第6回 Thun, 'Keeping Up with the Jones' : Decentralization, Policy Imitation, and Industrial Development'
	第7回 Kong, 'Quest for Constitutional Justification: Privatization with Chinese Characteristics'
	第8回 Steinfeld, 'Moving Beyond Transition in China: Financial Reform and the Political Economy of Declining Growth'
	第9回 Wank, 'The Institutional Process of Market Clientalism: Guanxi and Private Business in a South China City'
	第10回 Breslin, 'Globalization, International Coalitions, and Domestic Reform'
	第11回 White, 'Changing Concepts of Corruption in Communist China'
	第12回 Wedeman, 'The Intensification of Corruption in China'
	第13回 Ding, 'The Illicit Asset Stripping in Chinese Firms'
	第14回 Goldstein, 'China in Transition: The Political Foundations of Incremental Reform'
	第15回 Yang, 'Economic Transformation and State Rebuilding in China'
評価方法・基準	: 授業中のパフォーマンス(報告の水準50%、討論への貢献50%)に基づいて判断する。
教材など	: 最終的には受講生と相談して決めるが、さしあたり次の文献を考えており、上記授業計画はこれに基づくものである。Yongnian Zheng, Yiyi Lu, Lynn T. White III eds., Politics of Modern China, Volume II, Routledge, 2009.
備考	:

■ JP074

科目名	: 東洋政治史特殊演習
担当者	: 滝田 豪
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 東洋史の各論としての中国政治史をテーマする専門的な研究文献の講読を通じて、中国政治史の理解を深めるとともに、論文執筆の技法も学ぶ。
授業内容・方法	: 各受講生に文献を割り当て、報告と討論を行う。
授業計画	: 第1回 説明 第2回 Ngai ‘Becoming Dagongmei (Working Girls): The Politics of Identity and Difference in Reform China’ 第3回 Solinger ‘Labour Market Reform and the Plight of the Laid-off Proletariat’ 第4回 Rosen ‘The Victory of Materialism: Aspirations to Join China’s Urban Moneyed Classes and the Commercialization of Education’ 第5回 Tsai ‘Capitalists without a Class: Political Diversity Among Private Entrepreneurs in China’ 第6回 White and Li ‘China Coast Identities: Region Nation and World’ 第7回 Zhou ‘Unorganized Interests and Collective Action in Communist China’ 第8回 Chung, Lai and Xia ‘Mounting Challenges to Governance in China: Surveying Collective Protestors Religious Sects and Criminal Organizations’ 第9回 Jing ‘Environmental Protests in Rural China’ 第10回 Cheng ‘House Church Movements and Religious Freedom in China’ 第11回 O’ Brien and Li ‘Popular Contention and its Impact in Rural China’ 第12回 Zheng and Wu ‘Information Technology Public Space and Collective Action in China’ 第13回 Perry ‘Challenging the Mandate of Heaven: Popular Protest in Modern China’ 第14回 Feng ‘Between the State and Labour: The Conflict of Chinese Trade Unions’ Double Identity in Market Reform’ 第15回 Stalley and Yang ‘An Emerging Environmental Movement in China?’
評価方法・基準	: 授業中のパフォーマンス(報告の水準50%、討論への貢献50%)に基づいて判断する。
教材など	: 最終的には受講生と相談して決めるが、さしあたり次の文献を考えており、上記授業計画はこれに基づくものである。Yongnian Zheng, Yiyi Lu, Lynn T. White III eds., Politics of Modern China, Volume III, Routledge, 2009.
備考	: 中国政治史に関する具体的なテーマに関心を持っていることが必要。

■ JJ108・JP075

科目名	: 政治思想史特論A
担当者	: 植村 和秀
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 日本の政治思想の特徴を把握し、現代日本の思想状況の把握を目指す。
授業内容・方法	: 日本政治思想に関連する文献を読み、現代日本の思想的分析を試みる。
授業計画	: 第1回 授業ガイダンス 第2回 日本の政治思想に関する概説 第3回 日本の政治思想に関する文献講読 第4回 日本の政治思想に関する文献講読 第5回 日本の政治思想に関する文献講読 第6回 日本の政治思想に関する文献講読 第7回 日本の政治思想に関する文献講読 第8回 中間考察 第9回 現代日本の思想状況に関する文献講読 第10回 現代日本の思想状況に関する文献講読 第11回 現代日本の思想状況に関する文献講読 第12回 現代日本の思想状況に関する文献講読 第13回 現代日本の思想状況に関する文献講読 第14回 日本の思想についての討論 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 報告 70% 発言 30%
教材など	: 授業時に指示する。
備考	:

■ JJ109・JP076

科目名	: 政治思想史特論B
担当者	: 植村 和秀
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 西洋の政治思想の特徴を把握し、現代世界の思想状況の把握を目指す。
授業内容・方法	: 西洋政治思想に関連する文献を読み、現代世界の思想的分析を試みる。
授業計画	: 第1回 授業ガイダンス 第2回 西洋の政治思想に関する概説 第3回 西洋の政治思想に関する文献講読 第4回 西洋の政治思想に関する文献講読 第5回 西洋の政治思想に関する文献講読 第6回 西洋の政治思想に関する文献講読 第7回 西洋の政治思想に関する文献講読 第8回 中間考察 第9回 現代世界の思想状況に関する文献講読 第10回 現代世界の思想状況に関する文献講読 第11回 現代世界の思想状況に関する文献講読 第12回 現代世界の思想状況に関する文献講読 第13回 現代世界の思想状況に関する文献講読 第14回 西洋の思想についての討論 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 報告 70% 発言 30%
教材など	: 授業時に指示する。
備考	:

■ JP077

科目名	: 政治思想史特殊演習
担当者	: 植村 和秀
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 政治思想を企画・戦略として把握する。
授業内容・方法	: 政治思想の活用という視点から、政治思想の理論と実践を再検討する。
授業計画	: 第1回 授業ガイダンス 第2回 政治思想の意味に関する概説 第3回 政治思想の活用に関する概説 第4回 ヨーロッパにおける理論と実践 第5回 ヨーロッパにおける理論と実践 第6回 ヨーロッパにおける理論と実践 第7回 日本における理論と実践 第8回 日本における理論と実践 第9回 日本における理論と実践 第10回 アメリカにおける理論と実践 第11回 アメリカにおける理論と実践 第12回 非欧米地域における理論と実践 第13回 非欧米地域における理論と実践 第14回 非欧米地域における理論と実践 第15回 理論と実践の再検討
評価方法・基準	: 報告 30% 討論 50% 発言 20%
教材など	: 授業時に指示する。
備考	:

■ JJ110・JP078

科目名	政治過程論特論A		
担当者	中井 歩		
週時間数	2		
単位数	2		
配当年次	1年		
開講期間	春学期		
授業目標	制度と制度変化について、政治学・経済学の立場から理論的に検討した文献を読むことを通じて、「制度が変わる」政治過程を見る視点を身につけることを目指します。		
授業内容・方法	文献の輪読をします。受講者は全員、毎回割り当てられた箇所を読んでくることが必須です。また、関連文献や事例に関する資料を検索することを通じて、資料の収集・整理、そして理論的考察のプロセスを理解できるようにします。		
授業計画	第1回	イントロダクション	報告者の決定など
	第2回	テキスト文献を輪読	内容についての検討と議論 その1
	第3回	テキスト文献を輪読	内容についての検討と議論 その2
	第4回	テキスト文献を輪読	内容についての検討と議論 その3
	第5回	テキスト文献を輪読	内容についての検討と議論 その4
	第6回	テキスト文献を輪読	内容についての検討と議論 その5
	第7回	テキスト文献を輪読	内容についての検討と議論 その6
	第8回	テキスト文献を輪読	内容についての検討と議論 その7
	第9回	テキスト文献を輪読	内容についての検討と議論 その8
	第10回	中間的なまとめの議論	
	第11回	関連文献や事例に関する資料を輪読	内容についての検討と議論 その1
	第12回	関連文献や事例に関する資料を輪読	内容についての検討と議論 その2
	第13回	関連文献や事例に関する資料を輪読	内容についての検討と議論 その3
	第14回	関連文献や事例に関する資料を輪読	内容についての検討と議論 その4
	第15回	まとめの議論	
評価方法・基準	参画（報告と議論への参加）60%とミニレポート（3回程度）40%		
教材など	<ul style="list-style-type: none"> • Douglass C. North, <i>Institutions, Institutional Change and Economic Performance</i>, 1990, Cambridge University Press. • James Mahoney and Kathleen Thelen eds., <i>Explaining Institutional Change: Ambiguity, Agency, and Power</i>, 2009, Cambridge University Press. 		
備考			

■ JJ111・JP079

科目名	政治過程論特論B		
担当者	中井 歩		
週時間数	2		
単位数	2		
配当年次	1年		
開講期間	秋学期		
授業目標	特定のテーマに関する理論的な文献を輪読することを通じて、政治過程および政策過程を分析する際に必要となる、理論的に考察する視点を身につけることを目指します。		
授業内容・方法	文献の輪読をします。受講者は全員、毎回割り当てられた箇所を読んでおくことが必須です。福祉国家、科学と政治との関係、国際的な都市間競争と地方政府、ポピュリズムなどのテーマ候補の中から、受講生の関心にあわせて講読する文献を決定します。		
授業計画	第1回	イントロダクション	報告者の決定など
	第2回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その1
	第3回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その2
	第4回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その3
	第5回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その4
	第6回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その5
	第7回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その6
	第8回	中間的な評価とまとめの議論	
	第9回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その7
	第10回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その8
	第11回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その9
	第12回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その10
	第13回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その11
	第14回	テキスト文献を輪読	テキストの内容についての検討と議論 その12
	第15回	まとめの議論	
評価方法・基準	参画（報告、議論）60%とミニレポート（3回程度）40%		
教材など	<ul style="list-style-type: none"> Paul A. Taggart, <i>Populism</i>, 2000, Open University Press. Mark B. Brown, <i>Science in Democracy: Expertise, Institutions, and Representation</i>, 2009, The MIT Press. サスキア サッセン, 『グローバル空間の政治経済学 都市・移民・情報化』2004, 岩波書店. エスピノー＝アンデルセン 『ポスト工業経済の社会的基礎』2000, 桜井書店. 		
備考			

■ JP080

科目名	政治過程論特殊演習		
担当者	中井 歩		
週時間数	2		
単位数	2		
配当年次	1年		
開講期間	春学期		
授業目標	政治過程に関する理論研究と事例研究をあわせて読むことによって、受講生が理論と実践の両方に関わる専門知識を理解・習得することを目指します。		
授業内容・方法	まず、「ソーシャル・キャピタル」と地域社会に関する理論的な文献を輪読します。次に、事例に関する文献をもとに受講生が簡単な事例研究レポートを作成し、報告を行います。レポートを受講生と担当教員とで検討することで、理解を深めます。テーマの関連図書・文献を検索することを通じて、資料の収集・整理、そして理論的考察のプロセスを理解できるようにします。		
授業計画	第1回	イントロダクション	報告者の決定、レポート課題について
	第2回	『哲学する民主主義』の内容についての検討と議論	第1章
	第3回	『哲学する民主主義』の内容についての検討と議論	第2章
	第4回	『哲学する民主主義』の内容についての検討と議論	第3章
	第5回	『哲学する民主主義』の内容についての検討と議論	中間まとめ
	第6回	『哲学する民主主義』の内容についての検討と議論	第4章
	第7回	『哲学する民主主義』の内容についての検討と議論	第5章
	第8回	『哲学する民主主義』の内容についての検討と議論	第6章
	第9回	『哲学する民主主義』の内容についての検討と議論	まとめ
	第10回	テキストの関連資料の検討	その1
	第11回	テキストの関連資料の検討	その2
	第12回	事例研究の報告と議論	その1
	第13回	事例研究の報告と議論	その2
	第14回	事例研究の報告と議論	その3
	第15回	まとめの議論	
評価方法・基準	演習への参画の程度 (60%) と事例研究レポート (40%)		
教材など	・パットナム『哲学する民主主義』2001年, NTT 出版.		
備考			

■ JJ112・JP081

科目名	: 政治機構論特論A
担当者	: 中谷 真憲
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 政治機構と公共政策を、比較政治学的に分析する視座を培う。
授業内容・方法	: 邦語文献の精読を通じて、ヨーロッパと日本を中心とした公共政策・公共理念の比較史検討を行う。
授業計画	: 第1回 文献解題 第2回 文献要約発表・質疑応答 第3回 文献要約発表・質疑応答 第4回 文献要約発表・質疑応答 第5回 文献要約発表・質疑応答 第6回 文献要約発表・質疑応答 第7回 文献要約発表・質疑応答 第8回 文献要約発表・質疑応答 第9回 文献要約発表・質疑応答 第10回 文献要約発表・質疑応答 第11回 文献要約発表・質疑応答 第12回 文献要約発表・質疑応答 第13回 文献要約発表・質疑応答 第14回 文献要約発表・質疑応答 第15回 文献要約発表・質疑応答・まとめ
評価方法・基準	: 授業中の発表(50%)、学期末レポート(50%)
教材など	: 受講生と相談の上決定する。
備考	:

■ JJ113・JP082

科目名	: 政治機構論特論B
担当者	: 中谷 真憲
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 政治機構と公共政策を、比較政治学的に分析する視座を培う。
授業内容・方法	: 邦語文献の精読を通じて、ヨーロッパと日本を中心とした公共政策・公共理念の比較史検討を行う。
授業計画	: 第1回 文献解題 第2回 文献読解・質疑応答 第3回 文献読解・質疑応答 第4回 文献読解・質疑応答 第5回 文献読解・質疑応答 第6回 文献読解・質疑応答 第7回 文献読解・質疑応答 第8回 文献読解・質疑応答 第9回 文献読解・質疑応答 第10回 文献読解・質疑応答 第11回 文献読解・質疑応答 第12回 文献読解・質疑応答 第13回 文献読解・質疑応答 第14回 文献読解・質疑応答 第15回 文献読解・質疑応答・まとめ
評価方法・基準	: 授業中の発表(50%)、学期末レポート(50%)
教材など	: 受講生と相談の上決定する。
備考	:

■ JJ114・JP083

科目名	: 社会安全政策特論A
担当者	: 田村 正博
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 社会安全政策の立案及び実施過程を深く理解する。
授業内容・方法	: 社会安全の中核的な担い手である警察組織に焦点を当て、組織がどのようにして問題を認識し、外に働きかけ、あるいは自己を改めるのかを、具体例を通じて論ずる。第7回、第9回及び第11回は、履修生の発表を軸に行いたい。
授業計画	: 第1回 講義の進め方 第2回 警察制度の歴史 第3回 警察制度の現状 第4回 政府意思決定過程と警察庁 第5回 都道府県の意思決定過程と警察 第6回 警察組織の正当性の危機における警察の対応（警察改革） 第7回 暴力団問題と警察の対応（1） 第8回 暴力団問題と警察の対応（2） 第9回 非行少年問題と警察の対応（1） 第10回 非行少年問題と警察の対応（2） 第11回 テロ問題と警察の対応（1） 第12回 テロ問題と警察の対応（2） 第13回 警察組織と他機関 第14回 総括（1） 第15回 総括（2）
評価方法・基準	: 平常点（発表、授業での発言・議論への貢献）で評価 100%
教材など	: 全体を通じた基本文献：四方光『社会安全政策のシステム論的展開』成文堂、2007年 警察組織に関する文献：田村正博『全訂警察行政法解説（第二版）』東京法令出版、2015年
備考	:

■ JJ115・JP084

科目名	: 社会安全政策特論B
担当者	: 田村 正博
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 社会安全政策の立案及び実施の過程を深く理解する。
授業内容・方法	: 社会安全の中核的な担い手である警察組織に焦点を当て、組織がどのようにして問題を認識し、外に働きかけ、あるいは自己を改めるかを、具体例を基に論議する。履修生において特定のテーマを分析し、発表を行う。
授業計画	: 第1回 講義の進め方 第2回 警察組織に係る問題に対する指摘と応答 (1) 第3回 警察組織に係る問題に対する指摘と応答 (2) 第4回 犯罪事象に係る問題に対する指摘と応答 (1) 第5回 犯罪事象に係る問題に対する指摘と応答 (2) 第6回 交通事故に係る問題に対する指摘と応答 (1) 第7回 交通事故に係る問題に対する指摘と応答 (2) 第8回 中間報告 (1) 秋学期終了時の個人発表の中間レポート・討論 第9回 中間報告 (2) 秋学期終了時の個人発表の中間レポート・討論 第10回 警察組織論 第11回 立法過程論 第12回 政策条例論 第13回 個人発表 (1) 第14回 個人発表 (2) 第15回 総括
評価方法・基準	: 平常点 (発表、授業での発言・議論への貢献) で評価 100%
教材など	: 全体を通じた基本文献: 四方光『社会安全政策のシステム論的展開』成文堂、2007年 その他参考文献: 中野潔編『社会安全システム』東京電機大学出版局、2007年 村山真維『警邏警察の研究』成文堂、1990年
備考	:

■ JJ116・JP085

科目名	: 治安政策論特論A
担当者	: 浦中 千佳央
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 治安政策立案過程の理解、テーマ：ポストモダン社会における治安政策
授業内容・方法	: 犯罪を防止し、社会の治安を守る治安政策は公的、民間の組織といった様々な社会的ファクターが関連する総合政策的分野である。本授業では法学、社会学、政治学など様々な社会科学分野の枠組みを通じて治安政策を論じる。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 政策過程論（1）政策リサーチ 第3回 政策過程論（2）政策決定 第4回 比較法制度論（1）比較法入門 第5回 比較法制度論（2）比較法各論 第6回 比較組織学 治安政策に携わる様々な組織の分析 第7回 ケーススタディー（1）アメリカの治安政策例 第8回 ケーススタディー（2）欧州の治安政策例 第9回 個人発表・討論（1）テーマを決めて、発表 第10回 個人発表・討論（2）テーマを決めて、発表 第11回 史的考察（1）日本の治安政策の変遷 第12回 史的考察（2）世界各国の治安政策の変遷 第13回 治安政策と社会 D・イーストンのモデル 第14回 治安政策と政治 治安政策における政治の役割 第15回 治安政策と行政 治安政策における行政の役割
評価方法・基準	: 詳しいことは第1回目講義時に説明する。大学院の講義は少人数制なので、各個人の積極性、学問的理論性、独創性を重視し評価する。基本的に評価方法は個人発表 50%、課題レポート 50%で評価する。また、授業に対する積極的な姿勢（現地調査、面接調査などのフィールドリサーチなど）は加点の対象とする。
教材など	: 四方光 『社会安全政策のシステム論的展開』成文堂 2007年
備考	:

■ JJ117・JP086

科目名	: 治安政策論特論B
担当者	: 浦中 千佳央
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 治安政策立案過程の理解、テーマ：ポストモダン社会における治安政策
授業内容・方法	: 犯罪を防止し、社会の治安を守る治安政策は公的、民間の組織といった様々な社会的ファクターが関連する総合政策的分野である。本授業では法学、社会学、政治学など様々な社会科学分野の枠組みを通じて治安政策を論じる。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション：秋学期終了時個人発表の課題決め 第2回 社会史学入門（1）方法論 第3回 社会史学入門（2）ケーススタディー 第4回 社会史学入門（3）ケーススタディー 第5回 政策リサーチ入門（1）調査方法論 第6回 政策リサーチ入門（2）分析論 第7回 政策リサーチ入門（3）政策立案論 第8回 中間報告（1）秋学期終了時の個人発表の中間レポート・討論 第9回 中間報告（2）秋学期終了時の個人発表の中間レポート・討論 第10回 総合政策論（1）大衆社会と政策 第11回 総合政策論（2）マスコミュニケーションと政策 第12回 総合政策論（3）官僚と政策 第13回 総合政策論（4）地方公共団体と政策 第14回 個人発表（1）履修生発表 第15回 個人発表（2）履修生発表・総括
評価方法・基準	: 詳細は第1回目に説明する。大学院の講義は少人数制なので、各個人の積極性、学問的理論性、独創性を重視し、評価する。評価方法は発表 50%、レポート 50%で評価する。この際に個人発表でフィールドリサーチを行うなど、実証的な活動をした場合は加点する。
教材など	: 参考資料：伊藤 修一郎 『政策リサーチ入門 仮説検証による問題解決の技法』東大出版会 2011年
備考	: 受講者修士論文のテーマにより、授業計画の変更有。

■ JP087

科目名	: 地域治安政策特殊演習
担当者	: 浦中 千佳央
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 犯罪・非行を防止し、地域社会での安全と安心を実現するための治安政策について論じる。警察活動などの政府の活動や法制度の観点、また、公的機関と地域社会との相互作用という観点などから、検討を行う。
授業内容・方法	: 講義をしつつ、学生にテーマを選択してもらい、そのテーマに従い、個人発表してもらう。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 地域治安政策とはなにかⅠ 第3回 地域治安政策とはなにかⅡ 第4回 個人発表テーマの選定 第5回 進捗具合の報告Ⅰ（アドバイス・討論） 第6回 進捗具合の報告Ⅱ（アドバイス・討論） 第7回 個人発表 第8回 個人発表 第9回 地域治安政策とはなにかⅢ（ケーススタディー） 第10回 地域治安政策とはなにかⅣ（ケーススタディー） 第11回 治安政策決定過程Ⅰ 第12回 治安政策決定過程Ⅱ 第13回 個人発表 第14回 個人発表 第15回 総括
評価方法・基準	: 第1回目 オリエンテーション時に詳細を説明する。評価基準に関して、大学院の講義は少人数制なので、各個人の積極性、学問的理論性、独創性を重視する。基本的に評価は、個人発表 60%、課題レポート 40%とする。この際に個人発表や課題レポート作成に関して、フィールドリサーチするなど、演習への積極的な姿勢を評価し、加点する場合がある。
教材など	: 小宮信夫『犯罪は「この場所」で起こる』光文社新書 2005
備考	:

■ JP088

科目名	: 地方自治研究
担当者	: 芦立 秀朗
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 第1の目的は、地方自治の重要性を理解することである。第2の目的は、地方自治の実情を、これまで学んできた政治学や法律学の枠組みで理解することである。第3の目的は、将来の進路として、ビジネス分野だけでなく、公共的な分野があることを理解し、進路選択の参考にすることである。
授業内容・方法	: 本科目は、各地でそれぞれの立場から、日本における「地方自治の未来」に関して、重い責任と高い理想を持っておられる方々をお招きし、現場から見た地方自治の問題点と今後の方向性について語って頂き、それを踏まえて議論を行うものである。国会議員、地方首长・幹部、地方議員、地方公務員、文化人など、毎回違った講師の方々から、それぞれ独自の地方自治論を聞くことができる。受講生諸君には、活発な参加が求められることになる。
授業計画	: 第1回 イントロダクション 第2回 リレー講義に基づく議論 (1) 第3回 リレー講義に基づく議論 (2) 第4回 リレー講義に基づく議論 (3) 第5回 リレー講義に基づく議論 (4) 第6回 リレー講義に基づく議論 (5) 第7回 リレー講義に基づく議論 (6) 第8回 リレー講義に基づく議論 (7) 第9回 リレー講義に基づく議論 (8) 第10回 リレー講義に基づく議論 (9) 第11回 リレー講義に基づく議論 (10) 第12回 リレー講義に基づく議論 (11) 第13回 リレー講義に基づく議論 (12) 第14回 リレー講義に基づく議論 (13) 第15回 リレー講義に基づく議論 (14)
評価方法・基準	: 第1回目の平常点2点、第2回目以降の平常点7点×14回=98点(議論への参加が優秀である=7点~準備不足である=0点。第1回目の平常点の計算もこれに準じる)。合計100点満点の内、60点以上で合格とする。
教材など	: 教科書: 村上弘・佐藤満編著(2016)『よくわかる行政学[第2版]』 京都: ミネルヴァ書房 参考書等: 秋月謙吾(2001)『行政・地方自治』 東京: 東京大学出版会
備考	: 法学部専門科目「地方自治未来論」への臨席を強く勧める。

■ JJ082 - JP089

科目名	: 地方自治論特論A
担当者	: 喜多見 富太郎
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 地方自治論に関する主として理論的な視座を提供する日本語の文献を精読し、議論を行うことを通じて、地方自治研究の基礎を養うことを目標とする。
授業内容・方法	: 今年度は、下記の教科書を用いて、地方自治制度研究に関する文献を精読し、議論と報告を行う。前半では近年の地方自治制度研究の重要なテーマである地方分権改革を推進した当事者の立場から研究した文献を精読の後、関連するテーマについて受講生が深掘りした報告を行い、議論する。後半では地方自治制度の動態に関する理論的視座を提供する文献を精読の後、関連するテーマについて受講生が深掘りした報告を行い、議論する。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 西尾『地方分権改革』の精読と議論（1） 第3回 西尾『地方分権改革』の精読と議論（2） 第4回 西尾『地方分権改革』の精読と議論（3） 第5回 西尾『地方分権改革』の精読と議論（4） 第6回 西尾『地方分権改革』の精読と議論（5） 第7回 西尾『地方分権改革』の精読と議論（6） 第8回 地方分権改革に関連したテーマを深掘りした報告と議論 第9回 金井『自治制度』の精読と議論（1） 第10回 金井『自治制度』の精読と議論（2） 第11回 金井『自治制度』の精読と議論（3） 第12回 金井『自治制度』の精読と議論（4） 第13回 金井『自治制度』の精読と議論（5） 第14回 金井『自治制度』の精読と議論（6） 第15回 自治制度の動態に関連したテーマを深掘りした報告と議論
評価方法・基準	: 授業における発言（70%）、報告（30%）
教材など	: 教科書：西尾勝『地方分権改革』（東京大学出版会、2007年） 金井利之『自治制度』（東京大学出版会、2007年）、
備考	:

■ JJ083・JP090

科目名	: 地方自治論特論B
担当者	: 喜多見 富太郎
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 地方自治論に関する主として方法論的な視座を提供する日本語の文献を精読し、議論を行うことを通じて、地方自治研究の基礎を養うことを目標とする。
授業内容・方法	: 今年度は、下記の教科書を用いて、地方自治体の政策形成やガバナンス研究に関する文献を精読し、議論と報告を行う。前半では地方分権改革期に地方自治体で生じたガバナンス変化を研究した比較的若い研究者の論文集を精読の後、そこで用いられた方法論について受講生が深掘りした報告を行い、議論する。後半では地方自治体の政策形成の動態を特色ある方法論で研究した文献を精読の後、関連する方法論について受講生が深掘りした報告を行い、議論する。
授業計画	: 第1回 ガイダンス 第2回 村松・稲継『包括的地方自治ガバナンス改革』の精読と議論(1) 第3回 村松・稲継『包括的地方自治ガバナンス改革』の精読と議論(2) 第4回 村松・稲継『包括的地方自治ガバナンス改革』の精読と議論(3) 第5回 村松・稲継『包括的地方自治ガバナンス改革』の精読と議論(4) 第6回 村松・稲継『包括的地方自治ガバナンス改革』の精読と議論(5) 第7回 村松・稲継『包括的地方自治ガバナンス改革』の精読と議論(6) 第8回 関連した方法論を深掘りした報告と議論 第9回 伊藤『自治体政策過程の動態－政策イノベーションと波及』の精読と議論(1) 第10回 伊藤『自治体政策過程の動態－政策イノベーションと波及』の精読と議論(2) 第11回 伊藤『自治体政策過程の動態－政策イノベーションと波及』の精読と議論(3) 第12回 伊藤『自治体政策過程の動態－政策イノベーションと波及』の精読と議論(4) 第13回 伊藤『自治体政策過程の動態－政策イノベーションと波及』の精読と議論(5) 第14回 伊藤『自治体政策過程の動態－政策イノベーションと波及』の精読と議論(6) 第15回 関連した方法論を深掘りした報告と議論
評価方法・基準	: 授業における発言(70%)、報告(30%)
教材など	: 教科書: 村松岐夫・稲継裕昭(編著)『包括的地方自治ガバナンス改革』(東洋経済新報社、2003年) 伊藤修一郎『自治体政策過程の動態－政策イノベーションと波及』(慶応義塾大学出版会、2002年)、
備考	:

■ JP091

科目名	地方自治論特殊演習
担当者	喜多見 富太郎
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	春学期
授業目標	自治体の個別政策に関する法制度、行政体制、制度運用、独自政策の形成など、自治体政策の実務と実態について、ヒアリング調査を含め総合的に把握することを目標とする。
授業内容・方法	対象とする自治体の個別政策（福祉、教育、まちづくり、環境、自治体法務など）を受講生の関心に応じて決定し、基本文献を通じて法制度の概要について把握するとともに、統計データや自治体のホームページ情報などから行政体制の概要を把握したのちに、自治体における法制度の運用や独自政策の形成のあり方などを自治体担当者にヒアリング調査を行うことによって把握し、全体をレポートとしてまとめる。
授業計画	<p>第1回 ガイダンス、対象とする自治体の個別政策の決定</p> <p>第2回 基本文献を通じた法制度の概要の把握（1）</p> <p>第3回 基本文献を通じた法制度の概要の把握（2）</p> <p>第4回 基本文献を通じた法制度の概要の把握（3）</p> <p>第5回 統計データを通じた行政体制の概要の把握（1）</p> <p>第6回 統計データを通じた行政体制の概要の把握（2）</p> <p>第7回 自治体のホームページ情報を通じた行政体制の概要の把握（1）</p> <p>第8回 自治体のホームページ情報を通じた行政体制の概要の把握（2）</p> <p>第9回 ヒアリングの方法と手順</p> <p>第10回 ヒアリング先自治体の選定</p> <p>第11回 ヒアリング先自治体とのアポイントメントの実施と報告</p> <p>第12回 ヒアリング先自治体の実施と報告（1）</p> <p>第13回 ヒアリング先自治体の実施と報告（2）</p> <p>第14回 ヒアリング先自治体の実施と報告（3）</p> <p>第15回 レポートのまとめ方</p>
評価方法・基準	授業への準備と参加（50％）、レポート（50％）
教材など	講義を通じて決定する
備考	

■ JP092

科目名	: 環境ガバナンス論特殊演習
担当者	: 焦 従勉
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 事例研究を通して環境ガバナンスについての理解を深めること。
授業内容・方法	: 受講者による報告を前提に政策事例について議論する。
授業計画	: 第1回 全体の説明 第2回 日本の環境ガバナンス事例（1） 第3回 日本の環境ガバナンス事例（2） 第4回 日本の環境ガバナンス事例（3） 第5回 日本の環境ガバナンス事例（4） 第6回 日本の環境ガバナンス事例（5） 第7回 中国の環境ガバナンス事例（1） 第8回 中国の環境ガバナンス事例（2） 第9回 中国の環境ガバナンス事例（3） 第10回 中国の環境ガバナンス事例（4） 第11回 中国の環境ガバナンス事例（5） 第12回 ドイツの環境ガバナンス事例 第13回 アメリカの環境ガバナンス事例 第14回 イギリスの環境ガバナンス事例 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 平常点 50%、発表 20%、レポート 30%
教材など	: 初回の授業で指示する。
備考	:

■ JJ118・JP093

科目名	: 外交政策特論 A
担当者	: 東郷 和彦
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 明治以降の日本外交を担ってきた人たちの記した原典を解説、外交の本質をさぐる。
授業内容・方法	: 但し、学生の関心と能力に応じて、テキストを選択し、または講義内容を変更するので、この講義を選択する学生は、自らの関心と希望につき、初回の授業でよく相談すること。
授業計画	: 第1回 学生と選択テキストについて打ち合わせ。下記の選択肢はその一例。 第2回 陸奥宗光「蹇蹇録」前半 第3回 陸奥宗光「蹇蹇録」後半 第4回 幣原喜重郎「外交五十年」前半 第5回 幣原喜重郎「外交五十年」後半 第6回 東郷茂徳「時代の一面」前半 第7回 東郷茂徳「時代の一面」後半 第8回 重光葵「昭和の動乱」前半 第9回 重光葵「昭和の動乱」後半 第10回 吉田茂「日本を決定した百年」前半 第11回 吉田茂「日本を決定した百年」後半 第12回 福田赳夫「回顧九十年」前半 第13回 福田赳夫「回顧九十年」後半 第14回 中曽根康弘「自省録」前半 第15回 中曽根康弘「自省録」後半
評価方法・基準	: 試験 (50%) 授業参加 (50%)
教材など	: たとえば、上記のとおり。
備考	:

■ JJ119・JP094

科目名	: 外交政策特論B
担当者	: 東郷 和彦
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 国際関係論及び外交政策の英文原書をできるだけ深く広く読み解く。
授業内容・方法	: 但し、学生の関心と能力に応じて、テキストを選択し、または講義内容を変更するので、この講義を選択する学生は、自らの関心と希望につき、初回の授業でよく相談すること。
授業計画	: 第1回 学生と選択テキストについて打ち合わせ。下記の選択肢はその一例。 第2回 ジョンベイリスとスティーヴスミス『世界政治のグローバリゼーション』I 第3回 ジョンベイリスとスティーヴスミス『世界政治のグローバリゼーション』II 第4回 ジョゼフナイ『国際政治の理解』I 第5回 ジョゼフナイ『国際政治の理解』II 第6回 イーエッチカー『危機の20年』I 第7回 イーエッチカー『危機の20年』II 第8回 ハンスモーゲンソー『国家間の政治』I 第9回 ハンスモーゲンソー『国家間の政治』II 第10回 グレハムアリソン『決定の本質』I 第11回 グレハムアリソン『決定の本質』II 第12回 ヘンリーキッシンジャー『外交』I 第13回 ヘンリーキッシンジャー『外交』II 第14回 ケネスフルツ『国際関係の理論』I 第15回 ケネスフルツ『国際関係の理論』II
評価方法・基準	: 試験 (50%) 授業参加 (50%)
教材など	: たとえば、上記のとおり。
備考	:

■ JP095

科目名	: 国際警察政策特殊演習
担当者	: 浦中 千佳央
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: グローバル化し、人口の流動性も高まる現代社会における、テロリズム対策、組織犯罪対策などの国際刑事警察活動の諸問題について、法制度や組織、また政府間関係や国際機関との関係などの視点から、検討する。
授業内容・方法	: 国際警察活動の現状を講義しつつ、テーマを与えつつ、学生がそれについて調査した内容について発表してもらう。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 警察の国際活動とはなにか? 1 (国際的枠組み) 第3回 警察の国際活動とはなにか? 2 (国際的枠組み) 第4回 警察の国際活動とはなにか? 3 (地域的枠組み) 第5回 警察の国際活動とはなにか? 4 (テロ対策) 第6回 警察の国際活動とはなにか? 5 (テロ対策) 第7回 個人発表テーマ選定 第8回 警察機構論 1 第9回 警察機構論 2 第10回 中間報告 第11回 警察政策論 1 第12回 警察政策論 2 第13回 個人発表 第14回 個人発表 第15回 総括
評価方法・基準	: 第1回目 オリエンテーション時に詳細を説明する。評価基準は大学院の講義は少人数制なので、各個人の積極性、学問的理論性、独創性を重視する。評価基準は個人発表 60%、レポート 40%で評価する。個人発表のテーマ選定、内容が評価され、レポートでは修士レベルの学問的理論構成が要求される。
教材など	: マルク・ルブラン 『インターポール—国際刑事警察機構の歴史と活動』 白水社 2005年
備考	:

■ JP096

科目名	: 安全保障研究
担当者	: 岩本 誠吾
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 国内外の安全保障を担当する部署や機関がどのような取組みをしているのかを考察する。
授業内容・方法	: 受講生が関連文書を逐次紹介し、理解を深める。
授業計画	: 第1回 安全保障とはなにか 第2回 国家の安全保障と人間の安全保障とはなにか 第3回 防衛省・自衛隊（陸・海・空）の役割 第4回 外務省の役割 第5回 法務省入国管理局の役割 第6回 海上保安庁の役割 第7回 警察庁の役割 第8回 財務省税関の役割 第9回 日本赤十字社及び赤十字国際委員会の役割 第10回 国際軍縮 NGO の役割 第11回 国連の役割 第12回 地域的機関の役割 第13回 事例研究（東南アジア状況） 第14回 事例研究（東アジア状況） 第15回 まとめ（安全保障の在り方を検討する。）
評価方法・基準	: 発表内容 60%、論理的分析力 30%、説得力 10%
教材など	: 関連官庁の白書や安全保障の教科書（適宜指導する。）
備考	:

■ JJ120・JP097

科目名	: 法社会学特論 A
担当者	: 久保 秀雄
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 法にかかわる社会現象を自ら分析できるようになるために、社会学の基礎的な研究方法・内容を身につけながら、法社会学の一般理論について理解を深める。
授業内容・方法	: 文献講読と実習を組み合わせることで、自然科学的な実証主義をベースとした研究方法・内容について学ぶ。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 Durkheim の方法論 (実証主義) 第3回 Durkheim の社会学 (合意と機能) 第4回 Durkheim の法社会学 (逸脱と法発展) 第5回 Post-Durkheim の諸研究 第6回 Parsons の方法論 (実証主義批判) 第7回 Parsons の社会学 (社会化と社会統制) 第8回 Parsons の法社会学 (制度と規範) 第9回 Post-Parsons の諸研究 第10回 Merton の方法論 (中範囲の理論) 第11回 Merton の社会学 (情報・コミュニケーション) 第12回 Merton の法社会学 (集団の規範) 第13回 Post-Merton の諸研究 第14回 最新の動向 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 平常の取り組み 100%
教材など	: 古典から実務までをカバーする。具体的な中身は、受講生の関心に合わせて決める。
備考	:

■ JJ121・JP098

科目名	: 法社会学特論B
担当者	: 久保 秀雄
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 法にかかわる社会現象を自ら分析できるようになるために、社会学の基礎的な研究方法・内容を身につけながら、法社会学の一般理論について理解を深める。
授業内容・方法	: 文献講読と実習を組み合わせることで、人文学的な解釈主義をベースとした研究方法・内容について学ぶ。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 Weberの方法論(解釈主義) 第3回 Weberの社会学(闘争と支配) 第4回 Weberの法社会学(紛争と法発展) 第5回 Post-Weberの諸研究 第6回 Parsonsの方法論(理念主義批判) 第7回 Parsonsの社会学(社会的行為の構造) 第8回 Parsonsの法社会学(自由と規範) 第9回 Post-Parsonsの諸研究 第10回 Luhmannの法社会学(現象学経由の法システム論) 第11回 Habermasの法社会学(法制化とコミュニケーション的行為) 第12回 エスノメソドロジーと法社会学 第13回 ポストモダニズムと法社会学 第14回 最新の動向 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 平常の取り組み 100%
教材など	: 古典から実務までをカバーする。具体的な中身は、受講生の関心に合わせて決める。
備考	:

■ JP099

科目名	: 法社会学特殊演習
担当者	: 久保 秀雄
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 社会学はもちろん法社会学の発展にも大きく寄与したコロンビア大学応用社会調査研究所の取り組みを範として、応用法社会学の開拓を協働で行う。
授業内容・方法	: 社会学の知見を活用すると、法政策上の問題にどう対処できるのだろうか。学問の成果は、実務でどのように応用できるのだろうか。いわゆる“モード2”の知識生産はどうすれば可能になるのだろうか。その術・方策について、協働しながら研究開発を進める。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 機能分析 第3回 コミュニケーション① 第4回 コミュニケーション② 第5回 社会統制① 第6回 社会統制② 第7回 社会化① 第8回 社会化② 第9回 社会的相互行為① 第10回 社会的相互行為② 第11回 ソーシャル・ネットワーク① 第12回 ソーシャル・ネットワーク② 第13回 階層分化① 第14回 階層分化② 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 平常の取り組み 100%
教材など	: 古典から実務までをカバーする。具体的な中身は、受講生の関心に合わせて決める。
備考	: 実務上の具体的な問題については受講生の関心に応じて最終決定するが、さしあたり誰にとっても身近な家族制度ないし教育制度を取り上げる予定でいる。

■ JJ124・JP100

科目名	: 法女性学特論 A
担当者	: 新 恵里
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: わが国および海外におけるジェンダーの諸問題について、法的観点からとりあげ、理解を深めるとともに、文献の収集、精読、分析までの能力を高めることを目的とする。
授業内容・方法	: 受講者の関心（テーマ）を考慮して、話し合いのうえ、文献の収集、精読、分析をしながら進め、最終的に作業成果をレポートとして提出する。
授業計画	: 第1回 導入：ジェンダーをめぐる社会的問題の所在と動向について 第2回 ジェンダーの諸問題に関するディスカッション（受講生の中で） 第3回 ジェンダー関連の文献講読（1）およびディスカッション 第4回 ジェンダー関連の文献講読（2）およびディスカッション 第5回 ジェンダー関連の文献講読（3）およびディスカッション 第6回 ジェンダー関連の文献講読（4）およびディスカッション 第7回 ジェンダー関連の文献講読（5）およびディスカッション 第8回 受講生によるプレゼンテーション（話題提供）及び質疑応答（1） 第9回 受講生によるプレゼンテーション（話題提供）及び質疑応答（2） 第10回 受講生によるプレゼンテーション（話題提供）及び質疑応答（3） 第11回 受講生によるプレゼンテーション（話題提供）及び質疑応答（4） 第12回 受講生によるプレゼンテーション（話題提供）及び質疑応答（5） 第13回 レポート発表（1） 第14回 レポート発表（2） 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 授業への貢献状況（質疑等の積極的発言度等）70%、期末レポート30%で評価する。
教材など	: 講義中に指示します。なお、必要な参考資料は、提示・配付します。
備考	:

■ JJ125・JP101

科目名	法女性学特論B
担当者	新 恵里
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	秋学期
授業目標	わが国および海外におけるジェンダーの諸問題について、法的観点からとりあげ、理解を深めるとともに、文献の収集、精読、分析までの能力を高めることを目的とする。
授業内容・方法	受講者の関心（テーマ）を考慮して、話し合いのうえ、文献の収集、精読、分析をしながら進めていく。「法女性学特論A」の受講者は、引き続きAで得た知見をもとに、ジェンダー関連のトピックについて学習を深めてもよい。特に本講では、修士論文に、法女性学の観点からの分析も取り入れたい受講者に、指導、助言なども行いたい。
授業計画	<p>第1回 導入：ジェンダーをめぐる社会的問題の所在と動向について</p> <p>第2回 ジェンダー関連の文献検索について</p> <p>第3回 海外のジェンダー関連のトピックについて（双方向講義）（1）</p> <p>第4回 海外のジェンダー関連のトピックについて（双方向講義）（2）</p> <p>第5回 ジェンダー関連の文献講読（1）およびディスカッション</p> <p>第6回 ジェンダー関連の文献講読（2）およびディスカッション</p> <p>第7回 ジェンダー関連の文献講読（3）およびディスカッション</p> <p>第8回 受講生によるプレゼンテーション（話題提供）及び質疑応答（1）</p> <p>第9回 受講生によるプレゼンテーション（話題提供）及び質疑応答（2）</p> <p>第10回 受講生によるプレゼンテーション（話題提供）及び質疑応答（3）</p> <p>第11回 論文作成を念頭においた、ジェンダー観点による助言および指導</p> <p>第12回 論文作成を念頭においた、ジェンダー観点による助言および指導</p> <p>第13回 レポート発表（1）</p> <p>第14回 レポート発表（2）</p> <p>第15回 まとめ</p>
評価方法・基準	授業への貢献状況（質疑等の積極的発言度等）70%、期末レポート30%で評価する。
教材など	講義中に指示します。なお、必要な参考資料は、提示・配付します。
備考	

■ JJ126・JP102

科目名	: アメリカ法特論A
担当者	: キャンデル・キャリン・ポーラー
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: The aim of this course is to provide an introduction to American law and the American legal systems while giving students a good opportunity to practice and improve their English language skills.
授業内容・方法	: *** CLASSES WILL BE CONDUCTED IN ENGLISH USING A CLASS-PARTICIPATION METHOD. ***
授業計画	: <ul style="list-style-type: none"> 第1回 Introduction to the course; advice to students; introduction to basic differences between American and Japanese law and legal systems 第2回 Basic fundamental aspects of American law and legal systems - federalism, common law and jury system 第3回 Basic concepts and vocabulary; classifications of law - substantive law versus procedural law, public law versus private law 第4回 Classifications of law - civil law versus criminal law, actions at law versus actions in equity 第5回 Classifications of law - civil law versus criminal law, actions at law versus actions in equity (continued) 第6回 How civil law and criminal law work together to achieve justice: the O. J. Simpson case 第7回 How federal law and state law work together to achieve justice; legal authorities and sources of law 第8回 Legal authorities and sources of law (continued) 第9回 Introduction to case law 第10回 Case law (continued) 第11回 Case study 第12回 Product liability - breach of warranty (contract law); basics of contract law 第13回 Product liability - negligence, strict liability, misrepresentation, market share liability (tort law) 第14回 Trial phases and procedure 第15回 Jury system project: You are a juror <p><i>(Note - The above schedule is an example for general guidance purposes only and the exact schedule and topics may differ based on the students' prior knowledge, interests, English levels, etc. or as necessary. Students will be informed of the homework assignment and the exact topics to be studied in the following class in each class.)</i></p>
評価方法・基準	: Students will be graded based on one or two examinations (75%); class participation, preparation, and effort (20%); and attendance (5%).
教材など	: There is no textbook for this course. Various materials written in English will be distributed in class. The materials will be provided to the students in advance so they can prepare for each class. In addition, for some classes other materials, such as DVDs or videotapes of American law-related television programs or movies or Internet clips, may be used. Students may occasionally be given assignments to do research and obtain additional materials.
備考	: *** THIS COURSE IS RECOMMENDED ONLY FOR STUDENTS WHO HAVE GOOD ENGLISH SKILLS AND WHO ARE WILLING TO STUDY VERY HARD. *** *** STUDENTS ARE EXPECTED TO PREPARE FOR EACH CLASS. ***

Because this class emphasizes class participation, ATTENDANCE IS ESSENTIAL AND REQUIRED.

Any student who is excused from class for a valid reason is required to obtain copies of any distributed materials and to learn the topic(s) we have studied in class on their own.

■ JJ127・JP103

科目名	: アメリカ法特論B
担当者	: キャンデル・キャリン・ポーラー
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: The aim of this course is to study American law and the American legal systems through the reading and discussion of English-language materials on these topics while giving students a good opportunity to practice and improve their English language skills.

授業内容・方法 : *** CLASSES WILL BE CONDUCTED IN ENGLISH USING A CLASS-PARTICIPATION METHOD. ***

授業計画	: 第1回 Introduction to the course; advice to students; discussion re specific topics students are interested in studying; basic vocabulary and concepts of American law / legal systems
	: 第2回 Basic vocabulary and concepts of American law / legal systems (continued)
	: 第3回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第4回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第5回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第6回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第7回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第8回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第9回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第10回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第11回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第12回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第13回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第14回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests
	: 第15回 Discussion of materials on American law / legal systems based on students' interests

(Note - Students will be informed of the homework assignment and the exact topics to be studied in the following class in each class.)

評価方法・基準 : Students will be graded based on one or two examinations (75%); class participation, preparation, and effort (20%); and attendance (5%).

教材など : There is no textbook for this course. Various materials written in English will be distributed in class. The materials will be provided to the students in advance so they can prepare for each class. In addition, for some classes other materials, such as DVDs or videotapes of American law-related television programs or movies or Internet clips, may be used. Students may occasionally be given assignments to do research and obtain additional materials.

備 考 : *** THIS COURSE IS RECOMMENDED ONLY FOR STUDENTS WHO HAVE GOOD ENGLISH SKILLS AND WHO ARE WILLING TO STUDY VERY HARD. ***

*** STUDENTS ARE EXPECTED TO PREPARE FOR EACH CLASS. ***

Because this class emphasizes class participation, ATTENDANCE IS ESSENTIAL AND REQUIRED.

Any student who is excused from class for a valid reason is required to obtain copies of any distributed materials and to learn the topic(s) we have studied in class on their own.

■ JJ128・JP104

科目名	: 英文契約書作成演習
担当者	: キャンデル・キャリン・ポーラー
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: The aim of this course is to provide an introduction to contract drafting in English from the practical perspective of an American lawyer while giving students a good opportunity to practice and improve their English language skills.

授業内容・方法 : *** CLASSES WILL BE CONDUCTED IN ENGLISH USING A CLASS-PARTICIPATION METHOD. *** This course will focus on the important matters that must be considered when drafting contracts in English for use in international business transactions. After first studying fundamental basics of contracts and contract writing, we will study an overview of the major types of international business activities. We will then examine the general issues and problems that have to be considered and the related contract clauses that are typically used when doing international business. Specific types of international transactions and related contractual provisions will then be examined and discussed, and sample contracts such as a sales agreement, a distributorship agreement and a licensing agreement will be drafted. Some basic principles of American law affecting international business transactions will also be studied.

授業計画	: 第1回 Introduction to the class; advice to students; basics of contract law
	: 第2回 Basics of contract law (continued); basics of contract writing
	: 第3回 Major types of international business activities and agreements - Overview
	: 第4回 Major types of international business activities and agreements (continued)
	: 第5回 Legal authorities and jurisdiction; C. I. S. G. versus U. C. C. ; L/Cs and other payment methods; INCOTERMS
	: 第6回 Issues to consider when drafting international agreements
	: 第7回 General international contract clauses
	: 第8回 One-time basic international sales agreements
	: 第9回 Comparison of purchase and sales agreements based on different parties' perspectives and interests
	: 第10回 Long-term international sales agreements
	: 第11回 Critique and discussion of students' international sales agreement drafts
	: 第12回 International distributorship agreements
	: 第13回 Critique and discussion of students' international distributorship agreement drafts
	: 第14回 International licensing agreements
	: 第15回 Critique and discussion of students' international licensing agreement drafts

(Note - The above schedule is an example for general guidance purposes only and the exact schedule and topics may differ based on the students' prior knowledge, interests, English levels, etc. or as necessary. Students will be informed of the homework assignment and the exact topics to be studied in the following class in each class.)

評価方法・基準 : Students will be graded based on an examination (40%); contract-drafting projects (35%); class participation, preparation, effort and attitude (20%); and attendance (5%).

教材など : There is no textbook for this class. Various materials written in English will be distributed in class. The materials will be provided to the students in advance so they can prepare for each class.

備考 : *** THE COURSE IS RECOMMENDED ONLY FOR THOSE STUDENTS WHO HAVE EXCELLENT ENGLISH-LANGUAGE SKILLS AND WHO ARE WILLING TO STUDY VERY HARD. ***
*** STUDENTS ARE EXPECTED TO PREPARE FOR EACH CLASS. ***
*** THIS CLASS REQUIRES A LOT OF WRITTEN WORK. ***
Because this class emphasizes class participation, ATTENDANCE IS ESSENTIAL AND REQUIRED.
Any student who is excused from class for a valid reason is required to obtain copies of any distributed materials and to learn the topic(s) we have studied in class on their own.

■ JP105

科目名	: 法政策実践英語A
担当者	: キャンデル・キャリン・ポーラー
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: The aim of this course is to study law and policy through the reading and discussion of English-language materials on these topics while giving students a good opportunity to practice and improve their English language skills.
授業内容・方法	: *** CLASSES WILL BE CONDUCTED IN ENGLISH USING A CLASS-PARTICIPATION METHOD. ***
授業計画	: 第1回 Introduction to the course; advice to students; discussion re specific topics students are interested in studying; basic vocabulary and concepts of law and policy 第2回 Basic vocabulary and concepts of law and policy (continued) 第3回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第4回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第5回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第6回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第7回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第8回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第9回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第10回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第11回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第12回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第13回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第14回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第15回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests <i>(Note - Students will be informed of the homework assignment and the exact topics to be studied in the following class in each class.)</i>
評価方法・基準	: Students will be graded based on one or two examinations (75%); class participation, preparation, and effort (20%); and attendance (5%).
教材など	: There is no textbook for this course. Various materials written in English will be distributed in class. The materials will be provided to the students in advance so they can prepare for each class. In addition, for some classes other materials, such as DVDs or videotapes of law and policy-related television programs or movies or Internet clips, may be used. Students may occasionally be given assignments to do research and obtain additional materials.
備考	: *** THIS COURSE IS RECOMMENDED ONLY FOR STUDENTS WHO HAVE GOOD ENGLISH SKILLS AND WHO ARE WILLING TO STUDY VERY HARD. *** *** STUDENTS ARE EXPECTED TO PREPARE FOR EACH CLASS. *** Because this class emphasizes class participation, ATTENDANCE IS ESSENTIAL AND REQUIRED. Any student who is excused from class for a valid reason is required to obtain copies of any distributed materials and to learn the topic(s) we have studied in class on their own.

■ JP106

科目名	: 法政策実践英語B
担当者	: キャンデル・キャリン・ポーラー
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: The aim of this course is to study law and policy through the reading and discussion of English-language materials on these topics while giving students a good opportunity to practice and improve their English language skills.
授業内容・方法	: *** CLASSES WILL BE CONDUCTED IN ENGLISH USING A CLASS-PARTICIPATION METHOD. ***
授業計画	: 第1回 Introduction to the course; advice to students; discussion re specific topics students are interested in studying; basic vocabulary and concepts of law and policy 第2回 Basic vocabulary and concepts of law and policy (continued) 第3回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第4回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第5回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第6回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第7回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第8回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第9回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第10回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第11回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第12回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第13回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第14回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests 第15回 Discussion of materials on law and policy based on students' interests <i>(Note - Students will be informed of the homework assignment and the exact topics to be studied in the following class in each class.)</i>
評価方法・基準	: Students will be graded based on one or two examinations (75%); class participation, preparation, and effort (20%); and attendance (5%).
教材など	: There is no textbook for this course. Various materials written in English will be distributed in class. The materials will be provided to the students in advance so they can prepare for each class. In addition, for some classes other materials, such as DVDs or videotapes of law and policy-related television programs or movies or Internet clips, may be used. Students may occasionally be given assignments to do research and obtain additional materials.
備考	: *** THIS COURSE IS RECOMMENDED ONLY FOR STUDENTS WHO HAVE GOOD ENGLISH SKILLS AND WHO ARE WILLING TO STUDY VERY HARD. *** *** STUDENTS ARE EXPECTED TO PREPARE FOR EACH CLASS. *** Because this class emphasizes class participation, ATTENDANCE IS ESSENTIAL AND REQUIRED. Any student who is excused from class for a valid reason is required to obtain copies of any distributed materials and to learn the topic(s) we have studied in class on their own.

■ JP107

科目名	法政策実践中国語A
担当者	滝田 豪
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	春学期
授業目標	中国の政策を論じる雑誌・ウェブサイト等の論文講読を通じて、中国語を用いた研究のための基礎的な読解力を養う。メディアは財新、財經、南風窗などを予定している。
授業内容・方法	各受講生に文献を割り当て、日本語訳の報告と討論を行う。
授業計画	第1回 説明 第2回 公共政策1 第3回 公共政策2 第4回 公共政策3 第5回 公共政策4 第6回 法治1 第7回 法治2 第8回 法治3 第9回 法治4 第10回 外交1 第11回 外交2 第12回 外交3 第13回 その他（時事的なテーマ）1 第14回 その他（時事的なテーマ）2 第15回 その他（時事的なテーマ）3
評価方法・基準	授業中のパフォーマンス（報告の水準50%、討論への貢献50%）。
教材など	論文のコピーを教員が用意して配付する。
備考	大学上級レベルの中国語授業の単位を取得済みであるかそれに匹敵する中国語能力を持つこと、またそれに加えて大学院生たるにふさわしい日本語能力を持つことが必要。

■ JP108

科目名	: 法政策実践中国語B
担当者	: 焦 従勉
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 中国語文献の事例研究を通して公共政策学についての理解を深めること。
授業内容・方法	: 受講者による報告を前提に政策事例について議論する。
授業計画	: 第1回 全体の説明 第2回 政策事例(1) 第3回 政策事例(2) 第4回 政策事例(3) 第5回 政策事例(4) 第6回 政策事例(5) 第7回 政策事例(6) 第8回 政策事例(7) 第9回 政策事例(8) 第10回 政策事例(9) 第11回 政策事例(10) 第12回 政策事例(11) 第13回 政策事例(12) 第14回 政策事例(13) 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 平常点50%、発表20%、レポート30%
教材など	: 初回の授業で指示する。
備考	:

■ JP109

科目名	: 法政策実践フランス語A
担当者	: 浦中 千佳央
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 法政策、とくに現実的な問題や政策実践に関するフランス語の文献や論文・論説、解説記事などの資料等を講読し、検討することを通じて、議論の枠組みや意見の表明方法、提言の仕方について理解をすることを目指す。
授業内容・方法	: フランス語で書かれた法律、政治学等の文献を読む。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 Système politique en France I 第3回 Système politique en France II 第4回 Système administratif français I 第5回 Système administratif français II 第6回 Système administratif français III 第7回 Sociologie politique I 第8回 Sociologie politique II 第9回 Sociologie politique III 第10回 Introduction de politique publique I 第11回 Introduction de politique publique II 第12回 Introduction de politique publique III 第13回 Politique publique de sécurité I 第14回 Politique publique de sécurité II 第15回 総括
評価方法・基準	: 第1回目 オリエンテーション時に詳細を説明する。大学院の講義は少人数制なので、各個人の積極性、フランス語学習到達度を重視し評価する。基本的に評価基準はレポート30%、毎回の課題50%、問題探究力20%で評価する。また、授業への積極的な姿勢（自発的な事前学習など）を評価する。
教材など	: Philippe Braud ” <i>Sociologie politique (10e édition)</i> ” LGDJ 2011
備考	:

■ JP110

科目名	: 法政策実践フランス語B
担当者	: 浦中 千佳央
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 法政策、とくに現実的な問題や政策実践に関するフランス語の文献や論文・論説、解説記事などの資料等を講読し、検討することを通じて、議論の枠組みや意見の表明方法、提言の仕方について理解をすることを目指す。
授業内容・方法	: フランス語で書かれた法律、政治学等の文献を読む。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 Système politique en France I 第3回 Système politique en France II 第4回 Système administratif français I 第5回 Système administratif français II 第6回 Système administratif français III 第7回 Sociologie politique I 第8回 Sociologie politique II 第9回 Sociologie politique III 第10回 Politique publique I 第11回 Politique publique II 第12回 Politique publique III 第13回 Politique publique de sécurité I 第14回 Politique publique de sécurité II 第15回 総括
評価方法・基準	: 第1回目 オリエンテーション時に詳細を説明する。大学院の講義は少人数制なので、各個人の積極性、学問的理論性、独創性を重視し、評価する。基本的に評価方法はレポート 30%、毎回の課題 50%、問題探究力 20%で評価する。この際に、授業への積極的姿勢（在日フランス大使館・領事館などへの調査）があれば、加点する。
教材など	: Philippe Braud ” Sociologie politique (10e édition)” LGDJ 2011
備考	:

■ JJ129・JP111

科目名	: インターンシップ
担当者	: 研究指導教員
週時間数	: 通年
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 通年
授業目標	: 自分の将来に関連のある就業体験を行い、自己の将来像をつかむ。
授業内容・方法	: ビジネスマナー講習及び税理士事務所等における実習。実習先及び進め方は担当教員により異なる。次項の授業計画は、実習先を税理士事務所とした場合の一例である。
授業計画	: <ul style="list-style-type: none"> 第1回 事前研修①: 税理士事務所の業務内容に関する講義① 第2回 事前研修②: 税理士事務所の業務内容に関する講義② 第3回 事前研修③: 実習に係る留意事項等に関する研修 第4回 事前研修④: ビジネスマナー講習① 第5回 事前研修⑤: ビジネスマナー講習② 第6回 実習 第7回 実習 第8回 実習 第9回 実習 第10回 実習 第11回 事後研修①: 受講者による実習報告① 第12回 事後研修②: 受講者による実習報告② 第13回 事後研修③: 受講者による実習報告③ 第14回 事後研修④: 報告書案の提出・検討 第15回 事後研修⑤: 報告書の完成
評価方法・基準	: インターンシップ先からの実習評価 (40%)、インターンシップ報告会での報告およびインターンシップ報告書 (60%) により評価する。
教材など	: なし
備考	: 税理士事務所へのインターンシップの場合は、原則として簿記3級以上の資格取得及びExcelの基本的なスキルを有することを履修の条件とする。

■ JP112

科目名	: 行政法特殊研究A
担当者	: 太田 照美
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 博士論文のテーマ確定に向けて、現代行政・現代地方自治に関する重要な法律問題をどのように解決すべきかを幅広い観点から考察する。
授業内容・方法	: 受講生の関心に応じて、文献・資料を検索、調査、収集させ、多様な行政活動における行政法上の問題を分析・検討する。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 文献、資料の調査・収集 第3回 文献講読① 第4回 文献講読② 第5回 分析・検討 第6回 文献講読③ 第7回 文献講読④ 第8回 分析・検討 第9回 文献講読⑤ 第10回 文献講読⑥ 第11回 分析・検討 第12回 文献講読⑦ 第13回 文献講読⑧ 第14回 分析・検討 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 授業における報告50%、論理的分析力50%
教材など	: 適宜指示する。
備考	:

■ JP113

科目名	: 行政法特殊研究B
担当者	: 太田 照美
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 博士論文のテーマ確定と中間論文 I を作成する。
授業内容・方法	: 博士論文のテーマに関する文献・資料の分析・検討と中間論文 I 作成の指導
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 文献講読① 第3回 文献講読② 第4回 分析・検討 第5回 文献講読③ 第6回 文献講読④ 第7回 分析・検討 第8回 中間論文 I 構成の検討 第9回 中間論文 I 指導① 第10回 中間論文 I 指導② 第11回 中間論文 I 指導③ 第12回 中間論文 I 指導④ 第13回 中間論文 I 指導⑤ 第14回 中間論文 I 報告 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 授業における報告50%、論理的分析力50%
教材など	: 適宜指示する。
備考	:

■ JP114

科目名	: 行政法特殊研究演習 A
担当者	: 太田 照美
週時間数	: 4
単位数	: 4
配当年次	: 2年
開講期間	: 通年
授業目標	: 博士論文執筆のための研究と中間論文Ⅱを作成する。
授業内容・方法	: 博士論文のテーマに関する内外の文献・資料の追加・検討
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 文献講読① 第3回 文献講読② 第4回 分析・検討 第5回 文献講読③ 第6回 文献講読④ 第7回 分析・検討 第8回 文献講読⑤ 第9回 文献講読⑥ 第10回 分析・検討 第11回 文献講読⑦ 第12回 文献講読⑧ 第13回 分析・検討 第14回 文献講読⑨ 第15回 文献講読⑩ 第16回 分析・検討 第17回 中間論文Ⅱ 構成の検討 第18回 中間論文Ⅱ 指導① 第19回 中間論文Ⅱ 指導② 第20回 中間論文Ⅱ 指導③ 第21回 中間論文Ⅱ 指導④ 第22回 中間論文Ⅱ 指導⑤ 第23回 中間論文Ⅱ 指導⑥ 第24回 中間論文Ⅱ 指導⑦ 第25回 中間論文Ⅱ 指導⑧ 第26回 中間論文Ⅱ 指導⑨ 第27回 中間論文Ⅱ 指導⑩ 第28回 中間論文Ⅱ 指導⑪ 第29回 中間論文Ⅱ 報告 第30回 まとめ
評価方法・基準	: 授業における報告50%、論理的分析力50%
教材など	: 適宜指示する。
備考	:

■ JP115

科目名	: 行政法特殊研究演習B
担当者	: 太田 照美
週時間数	: 4
単位数	: 4
配当年次	: 3年
開講期間	: 通年
授業目標	: 博士論文を完成する。
授業内容・方法	: 博士学位請求論文の完成に向け、研究指導する。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 博士論文 構成の検討 第3回 論文指導① 第4回 論文指導② 第5回 論文指導③ 第6回 論文指導④ 第7回 論文指導⑤ 第8回 論文指導⑥ 第9回 論文指導⑦ 第10回 論文指導⑧ 第11回 中間報告 その1 第12回 論文指導⑨ 第13回 論文指導⑩ 第14回 論文指導⑪ 第15回 論文指導⑫ 第16回 論文指導⑬ 第17回 論文指導⑭ 第18回 論文指導⑮ 第19回 論文指導⑯ 第20回 中間報告 その2 第21回 論文指導⑰ 第22回 論文指導⑱ 第23回 論文指導⑲ 第24回 論文指導⑳ 第25回 最終報告 第26回 まとめ指導① 第27回 まとめ指導② 第28回 まとめ指導③ 第29回 まとめ指導④ 第30回 最終まとめ
評価方法・基準	: 授業における報告50%、論文の内容50%
教材など	: 適宜指示する。
備考	:

■ JP116

科目名	: 社会保障政策特殊研究A
担当者	: 芝田 文男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 社会保障政策を後期課程の研究テーマとした受講生が、論文テーマの確定に向けて、先行文献、関連政策資料の収集を行うことを指導し、研究視野を拡大し、基盤となる知識を習得することを目標とする。
授業内容・方法	: 先行文献、関連政策資料を収集させ、毎回その精読と分析結果を発表させることを繰り返し、その知識の整理と研究計画の改善に反映させる。
授業計画	: 第1回 授業概要説明と受講者の研究方針のディスカッション 第2回 基礎文献リストの確認と資料収集方法のレクチャー 第3回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告1 第4回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告2 第5回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告3 第6回 獲得した知識のまとめ1 第7回 研究計画案の協議1 第8回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告4 第9回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告5 第10回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告6 第11回 獲得した知識のまとめ2 第12回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告7 第13回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告8 第14回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告9 第15回 獲得した知識のまとめ3と研究計画案の協議2
評価方法・基準	: 授業中の双方向的議論、課題の発表の内容で100%評価する。
教材など	: 授業内で適宜指導する。
備考	:

■ JP117

科目名	: 社会保障政策特殊研究B
担当者	: 芝田 文男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 社会保障政策を後期課程の研究テーマとした受講生の研究テーマの確定に向けて、先行文献、関連政策資料の収集・整理を完成させるとともに、最終論文のもととなる中間論文1の作成を指導していく。
授業内容・方法	: 前半、先行文献・関連資料の収集・整理を指導する。後半最終論文のもととなる中間論文1の作成指導を行う。
授業計画	: 第1回 研究計画の確認と研究方針に関するディスカッション 第2回 先行文献・資料の精読1 第3回 先行文献・資料の精読2 第4回 先行文献・資料の精読3 第5回 先行文献・資料の精読4 第6回 中間論文1の概要検討 第7回 先行文献・資料の精読5 第8回 先行文献・資料の精読6 第9回 先行文献・資料の精読7 第10回 先行文献・資料の精読8 第11回 中間論文Iの執筆指導(章ごとに) 第12回 中間論文Iの執筆指導(章ごとに) 第13回 中間論文Iの執筆指導(章ごとに) 第14回 先行文献・資料リストの検討 第15回 研究計画のディスカッション・中間論文Iまとめ
評価方法・基準	: 授業の発表内容と中間論文Iの内容を評価。50%ずつ
教材など	: 授業内で適宜指導する。
備考	:

■ JP118

科目名	: 社会保障政策特殊研究演習A
担当者	: 芝田 文男
週時間数	: 4
単位数	: 4
配当年次	: 2年
開講期間	: 通年
授業目標	: 社会保障政策を後期課程の研究テーマとした受講生の研究テーマを確定させ、最終論文のもととなる中間論文Ⅱの作成を指導していく。
授業内容・方法	: 最終論文のテーマ確定と研究計画の検討を適宜はさみつつ、最終論文のもととなる中間論文Ⅱの執筆の指導と、それに必要な先行研究・資料分析の追加検討を行っていく。
授業計画	: 第1回 研究計画の確認と研究方針に関するディスカッション 第2回 中間論文Ⅱの構成検討 第3回 先行文献・資料の追加精読1 第4回 先行文献・資料の追加精読2 第5回 先行文献・資料の追加精読3 第6回 先行文献・資料の追加精読4 第7回 中間論文Ⅱの構成検討2 第8回 先行文献・資料の追加精読5 第9回 先行文献・資料の追加精読6 第10回 先行文献・資料の追加精読7 第11回 先行文献・資料の追加精読8 第12回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに) 第13回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに) 第14回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに) 第15回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに) 第16回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに) 第17回 中間論文Ⅱの構成検討3・研究計画ディスカッション2 第18回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに)・適宜先行文献・資料追加精読 第19回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに)・適宜先行文献・資料追加精読 第20回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに)・適宜先行文献・資料追加精読 第21回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに)・適宜先行文献・資料追加精読 第22回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに)・適宜先行文献・資料追加精読 第23回 中間論文Ⅱの執筆指導(章ごとに)・適宜先行文献・資料追加精読 第24回 中間論文Ⅱの構成検討3・研究計画ディスカッション3 第25回 中間論文Ⅱのまとめ指導 第26回 中間論文Ⅱのまとめ指導 第27回 中間論文Ⅱのまとめ指導 第28回 中間論文Ⅱのまとめ指導 第29回 中間論文Ⅱのまとめ指導 第30回 中間論文Ⅱまとめ・研究計画ディスカッション
評価方法・基準	: 授業の発表内容と中間論文Ⅱの内容を評価。50%ずつ
教材など	: 授業内で適宜指導する。
備考	:

■ JP119

科目名	: 社会保障政策特殊研究演習B
担当者	: 芝田 文男
週時間数	: 4
単位数	: 4
配当年次	: 3年
開講期間	: 通年
授業目標	: 社会保障政策を後期課程の研究テーマとした受講生の最終論文の作成を指導していく。
授業内容・方法	: 最終論文の研究計画の検討を適宜はさみつつ、最終論文執筆とそれに必要な先行研究・資料分析の追加検討を行っていく。
授業計画	: 第1回 研究計画の確認と研究計画ディスカッション 第2回 最終論文の構成検討 第3回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第4回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第5回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第6回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第7回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第8回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第9回 最終論文の構成検討2・研究計画ディスカッション2 第10回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第11回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第12回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第13回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第14回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第15回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第16回 最終論文の構成検討3・研究計画ディスカッション3 第17回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第18回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第19回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第20回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第21回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第22回 最終論文執筆指導(章ごと)・適宜先行研究・関係資料の追加検討を行う 第23回 最終論文まとめ指導 第24回 最終論文まとめ指導 第25回 最終論文まとめ指導 第26回 最終論文まとめ指導 第27回 最終論文まとめ指導 第28回 最終論文まとめ指導 第29回 最終論文まとめ指導 第30回 最終論文まとめ指導
評価方法・基準	: 最終論文の内容で100%評価する。
教材など	: 授業内で適宜指導する。
備考	:

■ JP120

科目名	: 国際法特殊研究A
担当者	: 岩本 誠吾
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 博士後期課程の第1段階として、国際法学および関連分野である国際政治学の幅広い理論および分析手法を修得する。
授業内容・方法	: 受講生の特定の研究対象よりも幅広い学問領域の重要議題についての受講生による報告を基に受講生および教員間で議論する。
授業計画	: 第1回 モーゲンソー『国際政治』「第6部 国家権力の制限」を読む 第2回 モーゲンソー『国際政治』「第8部 平和の問題—制限による平和」を読む 第3回 モーゲンソー『国際政治』「第9部 平和の問題—変革による平和」を読む 第4回 モーゲンソー『国際政治』「第10部 平和の問題—調整による平和」を読む 第5回 「人間の安全保障」について考える 第6回 「保護する責任」について考える 第7回 小括：新しい安全保障に関する国際法の状況をまとめる 第8回 大量破壊兵器 (N. B. C. R) の軍備管理・軍縮について考える 第9回 通常兵器の軍備管理・軍縮について考える 第10回 信頼醸成措置 (CBM) について考える 第11回 小括：軍備管理・軍縮・信頼醸成措置の現状をまとめる 第12回 地域紛争 (東アジア) を国際法の視点から考える 第13回 地域紛争 (東南アジア) を国際法の視点から考える 第14回 地域紛争 (ロシア・東欧) を国際法の視点から考える 第15回 小括：国際法に基づく地域紛争の解決策をまとめる
評価方法・基準	: 発表内容 60%、論理的分析力 30%、説得力 10%
教材など	: 主として、Hans J. Morgenthau, <i>Politics Among Nations 5th edition</i> , revised, 1973 を使用し、関連事項の国際法・国際政治での日本語及び英語の論文を適宜指示する。
備考	:

■ JP121

科目名	: 国際法特殊研究B
担当者	: 岩本 誠吾
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 暫定研究テーマの下で具体的な論文執筆（中間論文1）を完成させる。
授業内容・方法	: 暫定研究テーマに関する参考文献資料の分析および論文構成の個別指導を行う。
授業計画	: 第1回 暫定研究テーマの設定および国際法におけるその位置付けについて議論する 第2回 暫定研究テーマに関連する従来の研究業績(国内分)を報告する 第3回 暫定研究テーマに関連する従来の研究業績(国際分)を報告する 第4回 暫定研究テーマの新規性およびその学問的意義について確認する 第5回 参考文献資料の収集状況の確認およびその指導を行う 第6回 関連資料(国内分)の内容報告1をする 第7回 関連資料(国際分)の内容報告2をする 第8回 収集資料内容分析のまとめの報告をする 第9回 中間論文1の構成（目次）の報告をする 第10回 目次に合わせた内容(前半)の報告1をする 第11回 目次に合わせた内容(後半)の報告2をする 第12回 中間論文1の授業内での暫定的発表をする 第13回 中間論文1の修正の報告とその指導をする 第14回 中間論文1の授業内での最終発表をする 第15回 まとめとして、構成、内容および日本語表現を指導する。
評価方法・基準	: 発表内容 60%、論理的分析力 30%、説得力 10%
教材など	: 適宜、関連資料（日本語および外国語）を指示する。
備考	:

■ JP122

科目名	国際法特殊研究演習 A		
担当者	岩本 誠吾		
週時間数	4		
単位数	4		
配当年次	2年		
開講期間	通年		
授業目標	博士論文資格審査を受けるために必要な「中間論文2」を完成させる。		
授業内容・方法	確定した研究テーマに関する詳細な文献資料の分析および論文構成の個別指導を行う。		
授業計画	第1-2回	確定研究テーマの報告および今後の研究工程の確認をする	
	第3-4回	確定研究テーマに関連する従来の研究業績(国内分)を報告する	
	第5-6回	確定研究テーマに関連する従来の研究業績(国際分)を報告する	
	第7-8回	確定研究テーマの新規性およびその学問的意義について確認する	
	第9-10回	参考文献資料の収集状況の確認およびその指導を行う	
	第11-12回	関連資料(国内分)の内容報告1をする	
	第13-14回	関連資料(国際分)の内容報告2をする	
	第15-16回	収集資料内容分析のまとめの報告をする	
	第17-18回	中間論文2の構成(目次)の報告をする	
	第19-20回	目次に合わせた内容(前半)の報告1をする	
	第21-22回	目次に合わせた内容(後半)の報告2をする	
	第23-24回	中間論文2の授業内での暫定的発表をする	
	第25-26回	中間論文2の修正の報告とその指導をする	
	第27-28回	中間論文2の授業内での最終発表をする	
	第29-30回	まとめとして、構成、内容および日本語表現を指導する	
評価方法・基準	発表内容 50%、論理的分析力 35%、説得力 15%		
教材など	適宜、関連資料(日本語および外国語)を指示する。		
備考			

■ JP123

科目名	国際法特殊研究演習 B
担当者	岩本 誠吾
週時間数	4
単位数	4
配当年次	3年
開講期間	通年
授業目標	博士学位請求論文を完成させる。
授業内容・方法	博士論文の審査に合格する論文水準の向上を目指して研究指導する。
授業計画	第 1-2 回 博士論文資格審査を受けた際に指摘された問題点(内容)を確認する 第 3-4 回 博士論文資格審査を受けた際に指摘された問題点(構成)を確認する 第 5-6 回 博士論文資格審査を受けた際に指摘された問題点(日本語表現)を確認する 第 7-8 回 博士請求論文の目次構成を再検討する 第 9-10 回 参考文献資料の収集状況について再度の確認およびその指導を行う 第 11-12 回 関連資料(国内分)の内容報告 1 をする 第 13-14 回 関連資料(国際分)の内容報告 2 をする 第 15-16 回 収集資料内容分析に関する再度のまとめ報告をする 第 17-18 回 博士学位請求論文の構成(目次)の報告をする 第 19-20 回 目次に合わせた内容(前半)の報告 1 をする 第 21-22 回 目次に合わせた内容(後半)の報告 2 をする 第 23-24 回 博士学位請求論文の授業内での暫定的発表をする 第 25-26 回 博士学位請求論文の修正の報告とその指導をする 第 27-28 回 博士学位請求論文の授業内での最終発表をする 第 29-30 回 まとめとして、構成、内容および日本語表現を指導する
評価方法・基準	発表内容 40%、論理的分析力 40%、説得力 20%
教材など	適宜、関連資料(日本語および外国語)を指示する。
備考	

■ JP124

科目名	: 日本政治史特殊研究A
担当者	: 溝部 英章
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 日本政治史専攻の学生には、法政策学専攻の博士学位論文にふさわしいテーマを選定できるよう、研究指導する。前期課程時代に完成した修士論文をどう発展させるか、日本政治史学という学問を法政策学の分野での研究にどう生かしていくかが指導の眼目となる。
授業内容・方法	: 文献の講読が中心となる。日本政治史研究の最新の研究成果を学び取るべく、受講生には毎回、文献をどう読み取ったか、それを自分の研究にどう生かすかの報告が求められる。その報告に関して、担当者と受講生とが徹底的に議論する。
授業計画	: 第1回 日本政治史研究概説。研究の現況に関するレクチュアと、それに関するディスカッション。 第2回 受講生各自のこれまでの研究に関する報告と、それに関するディスカッション。 第3回 講読する文献（1）の決定。報告分担の決定。 第4回 文献（1）の講読、その1。 第5回 文献（1）の講読、その2。 第6回 文献（1）の講読、その3。 第7回 文献（1）の講読、その4。 第8回 中間総括。文献（1）から何を学んだか。報告とディスカッション。 第9回 文献（2）の選定。報告分担の決定。 第10回 文献（2）の講読、その1。 第11回 文献（2）の講読、その2。 第12回 文献（2）の講読、その3。 第13回 文献（2）の講読、その4。 第14回 文献（2）から何を学んだか。報告とディスカッション。 第15回 最終総括。自己の研究をどう発展させていくか。報告とディスカッション。
評価方法・基準	: 毎回の報告とディスカッションの水準が50%。期末レポートの水準が50%である。
教材など	: 授業中に指示する。
備考	:

■ JP125

科目名	: 日本政治史特殊研究B
担当者	: 溝部 英章
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 博士学位論文の具体的研究テーマを確定できるよう、研究指導する。研究目的に合致する専門的テーマであるかどうか、先行研究や関連研究から見て、博士学位請求に値するテーマであるかどうかなどがチェックされる。学期末に、中間論文1を完成できるよう指導する。そのために広く文献を渉猟するよう促し、集められた文献を的確に読みこなすよう指導する。学位論文として育てていけるような、出発点としての中間論文の執筆へと至れるよう、指導したい。
授業内容・方法	: 文献講読が中心となるが、講読する文献の選定を受講生の研究に即したものにしていく。加えて、報告とディスカッションの水準を上げていきたい。
授業計画	: 第1回 受講生が自己の研究の現状について報告する。それに関する議論と指導。 第2回 日本政治史研究学界の現状に照らして、受講生の研究テーマがどのように評価されるかを述べるとともに、議論する。 第3回 講読する文献（1）の選定。報告分担の決定。 第4回 文献（1）の講読と議論、その1。 第5回 文献（1）の講読と議論、その2。 第6回 文献（1）の講読と議論、その3。 第7回 文献（1）がどのように自己の研究の発展に貢献したかの報告と議論。 第8回 講読する文献（2）の選定。報告分担の決定。 第9回 文献（2）の講読と議論、その1。 第10回 文献（2）の講読と議論、その2。 第11回 文献（2）の講読と議論、その3。 第12回 文献（2）がどのように自己の研究の進展に貢献したかの報告と指導。 第13回 中間論文1に関する報告と議論、その1。 第14回 中間論文1に関する報告と議論、その2。 第15回 中間論文1の報告と指導。
評価方法・基準	: 授業中の報告と議論の水準が50%、中間論文の水準が50%。
教材など	: 授業中に指示する。
備考	:

■ JP126

科目名	: 日本政治史特殊研究演習A
担当者	: 溝部 英章
週時間数	: 4
単位数	: 4
配当年次	: 2年
開講期間	: 通年
授業目標	: 確定した自己の研究テーマを深めていく。学年末に中間論文2を完成し、博士論文資格審査を受審できるように指導する。質量ともに、学位論文にふさわしいレベルに研究を深めていくには、さらに広く文献を渉猟し、読み込んでいく必要がある。その上で、考察を深め、自己の見解を文章化していく。その報告を定期的に求めていく。その結果、中間論文2が学位論文への重要なステップとなるよう指導する。
授業内容・方法	: 受講生からの研究報告が中心となる。それに対して質疑応答を重ねていく。必要に応じて、文献を指示し、それに関する報告を求める。受講生の研究を促進するための授業内容とする。
授業計画	: <ul style="list-style-type: none"> 第1回 中間論文1の報告とそれに関する議論、その1。 第2回 中間論文1の報告とそれに関する議論、その2。 第3回 中間論文1の報告とそれに関する議論、その3。 第4回 中間論文1の報告とそれに関する議論、その4。 第5回 中間論文1を総括し、今後どう発展させていくかの報告、その1。 第6回 中間論文1を総括し、今後どう発展させていくかの報告、その2。 第7回 中間論文1を総括し、今後どう発展させていくかの報告、その3。 第8回 中間論文1を総括し、今後どう発展させていくかの報告、その4。 第9回 研究の視野を広げるための文献講読と議論、その1。 第10回 研究の視野を広げるための文献講読と議論、その2。 第11回 研究の視野を広げるための文献講読と議論、その3。 第12回 研究の視野を広げるための文献講読と議論、その4。 第13回 研究の視野を広げるための文献講読と議論、その5。 第14回 研究の視野を広げるための文献講読と議論、その6。 第15回 春学期末だから、研究の中間総括。秋学期に向かう方針を述べる。 第16回 中間論文2の執筆に向けた研究計画の報告、その1。 第17回 中間論文2の執筆に向けた研究計画の報告、その2。 第18回 中間論文2の執筆に向けた研究計画の報告、その3。 第19回 この研究計画を改善するための指導、その1。 第20回 この研究計画を改善するための指導、その2。 第21回 この研究計画を改善するための指導、その3。 第22回 中間論文2の概要報告、その1。 第23回 中間論文2の概要報告、その2。 第24回 中間論文2の概要報告、その3。 第25回 中間論文2の概要報告、その4。 第26回 中間論文2の詳細報告、その1。 第27回 中間論文2の詳細報告、その2。 第28回 中間論文2の詳細報告、その3。 第29回 中間論文2の詳細報告、その4。 第30回 最終総括。博士論文資格審査の受審に向けて。
評価方法・基準	: 研究報告や議論の水準が50%、中間論文2の水準が50%である。
教材など	: 授業中に指示する。
備考	:

■ JP127

科目名	: 日本政治史特殊研究演習B
担当者	: 溝部 英章
週時間数	: 4
単位数	: 4
配当年次	: 3年
開講期間	: 通年
授業目標	: さらに研究を深め、学年末までに博士学位請求論文（以下、学位論文という）を提出し受審できるよう指導していく。関係文献を集め、読み込むことは継続的に必要である。何よりもまず自己の考察を深め、日々、自己の見解を文章化していく必要がある。執筆された部分を順次、口頭で発表させ、議論して、深めていきたい。関連分野の研究者との研究交流も促したい。最終的には、論文の内容と文章を厳しくチェックし、学位論文としての完成度を高めていく。
授業内容・方法	: 受講生の研究発表が中心となる。それに関する議論を深め、指導も強化していきたい。
授業計画	: 第1回 中間論文2を学位論文に発展させるための研究計画の発表と指導、その1。 第2回 中間論文2を学位論文に発展させるための研究計画の発表と指導、その2。 第3回 中間論文2を学位論文に発展させるための研究計画の発表と指導、その3。 第4回 中間論文2を学位論文に発展させるための研究計画の発表と指導、その4。 第5回 中間論文2を学位論文に発展させるための研究計画の発表と指導、その5。 第6回 執筆中の学位論文の概要報告と指導、その1。 第7回 執筆中の学位論文の概要報告と指導、その2。 第8回 執筆中の学位論文の概要報告と指導、その3。 第9回 執筆中の学位論文の概要報告と指導、その4。 第10回 執筆中の学位論文の概要報告と指導、その5。 第11回 執筆中の学位論文の詳細報告と指導、その1。 第12回 執筆中の学位論文の詳細報告と指導、その2。 第13回 執筆中の学位論文の詳細報告と指導、その3。 第14回 執筆中の学位論文の詳細報告と指導、その4。 第15回 執筆中の学位論文の詳細報告と指導、その5。 第16回 完成した学位論文のチェックと指導、その1。 第17回 完成した学位論文のチェックと指導、その2。 第18回 完成した学位論文のチェックと指導、その3。 第19回 完成した学位論文のチェックと指導、その4。 第20回 完成した学位論文のチェックと指導、その5。 第21回 完成した学位論文のチェックと指導、その6。 第22回 完成した学位論文のチェックと指導、その7。 第23回 完成した学位論文のチェックと指導、その8。 第24回 学位論文審査への対応の指導、その1。 第25回 学位論文審査への対応の指導、その2。 第26回 学位論文審査への対応の指導、その3。 第27回 学位論文審査への対応の指導、その4。 第28回 学位論文審査への対応の指導、その5。 第29回 学位論文審査への対応の指導、その6。 第30回 学位論文審査への対応の指導、その7。
評価方法・基準	: 研究発表とそれに関する議論の水準が50%、執筆された論文の水準が50%。
教材など	: 授業中に指示する。
備考	:

■ JP128

科目名	: 西洋政治史特殊研究A
担当者	: 川合 全弘
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 近代西洋政治史における戦間期の意義について理解を深めるとともに、欧文文献の読解力を高めることを目指す。
授業内容・方法	: 戦間期は、近代西洋政治の古典的自由主義体制が左右の急進主義による挑戦を受け、大きな動揺を来した時期である。その背景となった第一次大戦の巨大な精神的意義を俯瞰するとともに、英独仏伊など、国によって異なるその帰結を比較考察したい。授業では、各受講生がそれぞれの関心に応じて担当国を決め、その国の戦間期政治について論じた欧文論文を要約し報告してもらう。
授業計画	: 第1回 授業ガイダンスと講義「近代西洋政治史における戦間期の意義」 第2回 国別考察A-1 第3回 国別考察B-1 第4回 国別考察C-1 第5回 国別考察A-2 第6回 国別考察B-2 第7回 国別考察C-2 第8回 国別考察A-3 第9回 国別考察B-3 第10回 国別考察C-3 第11回 国別考察A-4 第12回 国別考察B-4 第13回 国別考察C-4 第14回 総括討論1 第15回 総括討論2
評価方法・基準	: 学期末のレポート試験（50%）、授業時の報告（30%）、討論（20%）
教材など	: 受講生と相談の上、適宜指定する。
備考	: 回を追うごとに考察が深まるよう、授業時の討論と指示とに基づいて、事前・事後の準備をすること。

■ JP129

科目名	: 西洋政治史特殊研究B
担当者	: 川合 全弘
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 研究テーマの絞り込みと当該テーマに関する研究史の掌握とを目指す。
授業内容・方法	: 研究テーマに関連する代表的な欧文文献3冊程度を選び、その報告をさせる。中間論文1において、従来の研究史を踏まえて、いかなるテーマを、なぜ選んだのかについて、報告させる。
授業計画	: 第1回 授業ガイダンスと文献の選定 第2回 研究文献報告A-1 第3回 研究文献報告A-2 第4回 研究文献報告A-3 第5回 研究文献報告A-4 第6回 研究文献報告B-1 第7回 研究文献報告B-2 第8回 研究文献報告B-3 第9回 研究文献報告B-4 第10回 研究文献報告C-1 第11回 研究文献報告C-2 第12回 研究文献報告C-3 第13回 研究文献報告C-4 第14回 中間論文指導1 第15回 中間論文指導2
評価方法・基準	: 中間論文1 (50%)、授業時の報告 (50%)
教材など	: 受講生と相談の上、適宜選定する。
備考	: 論文作成のためには、文献の正確な読解のみならず、独自の問題意識の涵養が必要であるから、普段から入念な準備と思索とに努められたい。

■ JP130

科目名	: 西洋政治史特殊研究演習 A
担当者	: 川合 全弘
週時間数	: 4
単位数	: 4
配当年次	: 2年
開講期間	: 通年
授業目標	: 研究計画の確立、研究成果の蓄積、学術論文に相応しいレベルでの中間論文2の作成を目指す。
授業内容・方法	: 確定した研究テーマにつき、研究計画の立案と研究成果の逐次報告とを行わせるとともに、これに対して、計画の独自性や妥当性の観点から必要な助言を与え、研究の進捗状況に応じて随時必要な指導を行う。
授業計画	: <ul style="list-style-type: none"> 第1-2回 中間論文1の修正のための指導 第3-4回 研究計画の立案のための指導 第5-7回 研究文献報告1 第8-10回 研究文献報告2 第11-13回 研究文献報告3 第14-16回 研究文献報告4 第17-18回 中間論文2の主題確定のための指導 第19-20回 中間論文2の構成確定のための指導 第21-22回 第1章の報告と修正 第23-24回 第2章の報告と修正 第25-26回 第3章の報告と修正 第27-28回 第4章の報告と修正 第29-30回 引用及び註に関する指導
評価方法・基準	: 中間論文2 (60%)、授業時の報告 (40%)
教材など	: 受講生と相談の上、適宜選定する。
備考	:

■ JP131

科目名	: 西洋政治史特殊研究演習B
担当者	: 川合 全弘
週時間数	: 4
単位数	: 4
配当年次	: 3年
開講期間	: 通年
授業目標	: 博士学位請求論文の完成を目指す。
授業内容・方法	: 博士論文資格審査の結果に基づき、研究計画の修正と必要な追加的研究を行わせる。追加的研究の逐次報告と質疑応答を行う。博士学位請求論文の完成に向け、章ごとの報告と質疑応答と修正の指示とを行う。
授業計画	: <ul style="list-style-type: none"> 第1-2回 中間論文2に関する審査委員の指摘の確認と修正方針の立案 第3-5回 追加的研究1の成果報告 第6-8回 追加的研究2の成果報告 第9-11回 追加的研究3の成果報告 第12-14回 追加的研究4の成果報告 第15-17回 追加的研究5の成果報告 第18-19回 博士学位請求論文の主題確定のための指導 第20-21回 博士学位請求論文の構成確定のための指導 第22-23回 第1章の報告と修正 第24-25回 第2章の報告と修正 第26-27回 第3章の報告と修正 第28-29回 第4章の報告と修正 第30回 模擬口頭試問
評価方法・基準	: 博士学位請求論文の審査による（100%）。
教材など	: 受講生と相談の上、適宜選定する。
備考	:

■ JP132

科目名	政治思想史特殊研究A
担当者	植村 和秀
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	春学期
授業目標	政治思想史に関する専門知識を広く修得することにより、論文作成に向けての準備作業を行なうことを目的とする。
授業内容・方法	受講生の専門テーマに関する地域または理論を中心とし、関連文献の論旨紹介と批評的対話によって授業を進めていく。広い知識の修得が目標であるため、個別の思想よりも思想の歴史と比較に重点を置き、時間的・空間的な見取り図を獲得できるよう授業進行において特に留意する。
授業計画	第1回 専門テーマの検討 第2回 専門テーマ関連文献の調査 第3回 専門テーマ関連文献の論旨紹介と批評的対話 第4回 専門テーマ関連文献の論旨紹介と批評的対話 第5回 専門テーマの再検討 第6回 思想の歴史に関する文献の調査 第7回 思想史文献の論旨紹介と批評的対話 第8回 思想史文献の論旨紹介と批評的対話 第9回 思想史研究についての検討 第10回 思想の比較に関する文献の調査 第11回 比較思想文献の論旨紹介と批評的対話 第12回 比較思想文献の論旨紹介と批評的対話 第13回 思想の比較研究についての検討 第14回 専門テーマの再検討 第15回 専門テーマの一応の確定
評価方法・基準	授業時の発表40%、レポート60%
教材など	授業時に適宜指示する。
備考	適宜レポートの提出を求め、論文執筆の練習と獲得知識の確認を行なうこととする。受講生は、レポート作成を常に念頭に置き、発表時のレジュメ作成が可能なように事前学習を行ない、発表内容をレポートにまとめるための事後学習を行なう必要がある。

■ JP133

科目名	政治思想史特殊研究B
担当者	植村 和秀
週時間数	2
単位数	2
配当年次	1年
開講期間	秋学期
授業目標	中間論文1の提出が目標であり、そのために、研究テーマに関連する先行研究・情報の把握に特に留意して授業を進行する。
授業内容・方法	先行研究については、この時点でほぼ完全に資料整理を行ない、その中で重要な文献については、その講読と理解に到達することを目指す。政治思想史の研究では、政治と思想と歴史のいずれかの角度から検討を進めるのが確実であり、ここでその角度をとりあえず決めることとする。なお、理解した上での批判的な評価についても、授業時に対話形式で促進し、論文の骨子となる論旨・目次の仮作成へと進んでいく。
授業計画	<p>第1回 専門テーマの確認</p> <p>第2回 専門テーマに関する先行研究の調査</p> <p>第3回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第4回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第5回 専門テーマと先行研究の関連検討</p> <p>第6回 研究の角度検討</p> <p>第7回 中間論文1作成に向けての検討</p> <p>第8回 研究角度の類似する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第9回 研究角度の類似する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第10回 研究角度の類似する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第11回 研究角度の類似する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第12回 研究角度の類似する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第13回 研究の角度についての再検討</p> <p>第14回 中間論文1作成に向けての検討</p> <p>第15回 中間論文1作成に向けての検討</p>
評価方法・基準	授業時の発表40%、レポート60%
教材など	授業時に適宜指示する。
備考	適宜レポートの提出を求め、論文執筆の練習と獲得知識の確認を行なうこととする。受講生は、レポート作成を常に念頭に置き、発表時のレジュメ作成が可能なように事前学習を行ない、発表内容をレポートにまとめるための事後学習を行なう必要がある。

■ JP134

科目名	政治思想史特殊研究演習A
担当者	植村 和秀
週時間数	4
単位数	4
配当年次	2年
開講期間	通年
授業目標	中間論文2の提出が目標であり、そのために、先行研究・情報の把握を継続するとともに、研究テーマに関する分析の学問的説得性の獲得を目指していく。
授業内容・方法	論文の骨子となる論旨・目次の再検討を行ない、完成に向けて焦点を明確化し、あわせて各部分の内容について、確実な分析を少しずつ積み増ししていく。政治と思想と歴史の組み合わせについて、複数の角度から検討を進めることとし、第一の角度と第二、あるいは第二と第三の角度との組み合わせ方を明瞭化させていく。
授業計画	<p>第1回 中間論文1の再検討</p> <p>第2回 関連文献の再調査</p> <p>第3回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第4回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第5回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第6回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第7回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第8回 中間論文1と先行研究の関連検討</p> <p>第9回 研究角度の再検討</p> <p>第10回 研究角度再検討に関連する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第11回 研究角度再検討に関連する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第12回 研究角度再検討に関連する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第13回 研究角度再検討に関連する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第14回 研究角度再検討に関連する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第15回 中間論文1の再検討</p> <p>第16回 中間論文2の作成に向けての検討</p> <p>第17回 関連文献の再調査</p> <p>第18回 中間論文2第1章作成のための検討</p> <p>第19回 中間論文2第1章作成のための検討</p> <p>第20回 中間論文2第2章作成のための検討</p> <p>第21回 中間論文2第2章作成のための検討</p> <p>第22回 中間論文2第3章作成のための検討</p> <p>第23回 中間論文2第3章作成のための検討</p> <p>第24回 中間論文2第4章作成のための検討</p> <p>第25回 中間論文2第4章作成のための検討</p> <p>第26回 中間論文2の論旨・構成についての再検討</p> <p>第27回 中間論文2作成に向けての総検討</p> <p>第28回 中間論文2作成に向けての総検討</p> <p>第29回 中間論文2作成に向けての総検討</p> <p>第30回 中間論文2作成に向けての総検討</p>
評価方法・基準	授業時の発表40%、レポート60%
教材など	授業時に適宜指示する。
備考	適宜レポートの提出を求め、論文執筆の練習と獲得知識の確認を行なうこととする。受講生は、レポート作成を常に念頭に置き、発表時のレジュメ作成が可能なように事前学習を行ない、発表内容をレポートにまとめるための事後学習を行なう必要がある。

■ JP135

科目名	政治思想史特殊研究演習B
担当者	植村 和秀
週時間数	4
単位数	4
配当年次	3年
開講期間	通年
授業目標	博士学位請求論文の提出が目標であり、先行研究・情報の把握、分析の学問的説得性の獲得に加えて、研究テーマに関する分析の表現方法の指導も行なう。
授業内容・方法	論文の骨子となる論旨・目次、および各部分の内容について、学問的批判に耐えうるものとするために、対話形式で内容と表現形式の批判的再検討を進行させる。政治思想史という学問領域は、政治と思想と歴史という異なる分野を横断する領域であり、複数の分野の学問的水準を満たすものでなければならない。この点に特に留意して、論文の作成を指導していく。
授業計画	<p>第1回 中間論文2の再検討</p> <p>第2回 関連文献の再調査</p> <p>第3回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第4回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第5回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第6回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第7回 先行研究の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第8回 中間論文2と先行研究の関連検討</p> <p>第9回 研究角度の再検討</p> <p>第10回 研究角度再検討に関連する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第11回 研究角度再検討に関連する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第12回 研究角度再検討に関連する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第13回 研究角度再検討に関連する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第14回 研究角度再検討に関連する文献の論旨紹介と批評的対話</p> <p>第15回 中間論文2の再検討</p> <p>第16回 博士学位請求論文の作成に向けての検討</p> <p>第17回 関連文献の再調査</p> <p>第18回 博士学位請求論文第1章作成のための検討</p> <p>第19回 博士学位請求論文第1章作成のための検討</p> <p>第20回 博士学位請求論文第2章作成のための検討</p> <p>第21回 博士学位請求論文第2章作成のための検討</p> <p>第22回 博士学位請求論文第3章作成のための検討</p> <p>第23回 博士学位請求論文第3章作成のための検討</p> <p>第24回 博士学位請求論文第4章作成のための検討</p> <p>第25回 博士学位請求論文第4章作成のための検討</p> <p>第26回 博士学位請求論文の論旨・構成についての再検討</p> <p>第27回 博士学位請求論文作成に向けての総検討</p> <p>第28回 博士学位請求論文作成に向けての総検討</p> <p>第29回 博士学位請求論文作成に向けての総検討</p> <p>第30回 博士学位請求論文作成に向けての総検討</p>
評価方法・基準	授業時の発表40%、レポート60%
教材など	授業時に適宜指示する。
備考	適宜レポートの提出を求め、論文執筆の練習と獲得知識の確認を行なうこととする。受講生は、レポート作成を常に念頭に置き、発表時のレジュメ作成が可能なように事前学習を行ない、発表内容をレポートにまとめるための事後学習を行なう必要がある。

■ JP136

科目名	: 公共政策学特殊研究A
担当者	: 足立 幸男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 公共政策分析・デザインという知的・実践的営為に従事するための高度な理論と手法を指導する。
授業内容・方法	: 主として英語で書かれた重要論文を検討する。
授業計画	: 第1回 顔合わせ・自己紹介と演習の進め方についての説明及び文献の決定 第2回 文献講読と討議 (1) 第3回 文献講読と討議 (2) 第4回 文献講読と討議 (3) 第5回 文献講読と討議 (4) 第6回 文献講読と討議 (5) 第7回 文献講読と討議 (6) 第8回 文献講読と討議 (7) 第9回 参加学生による問題意識及びこれまでの学習の成果についての発表 第10回 文献講読と討議 (8) 第11回 文献講読と討議 (9) 第12回 文献講読と討議 (10) 第13回 文献講読と討議 (11) 第14回 受講生の研究報告 第15回 まとめ・指導・助言
評価方法・基準	: 事前準備をどこまで真剣に行ったか、質疑応答にどの程度積極的に参加できたかによって評価する(100%)
教材など	: テキストは教員が用意する。
備考	:

■ JP137

科目名	: 公共政策学特殊研究B
担当者	: 足立 幸男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 秋学期
授業目標	: 「特殊研究A」に引き続き公共政策研究のための理論と手法についての理解を深めるための指導を行うとともに、指導院生自身が選択・設定した（暫定的）研究テーマについて、関連文献の収集・整理・レビューをどのように行えばよいか、説得力ある論文を書くにはどのような点に留意すればよいか、を指導する。
授業内容・方法	: 「特殊研究B」の成果物としてその提出が義務付けられている論文（中間論文1）のレベルを少しでも高いものとするための助言及び文章指導（添削）を行う。
授業計画	: <ul style="list-style-type: none"> 第1回 研究計画についての発表と、それに対する助言 第2回 論文の書き方についての助言・指導 第3回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言(1) 第4回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言(2) 第5回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言(3) 第6回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言(4) 第7回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言(5) 第8回 研究の進捗状況についての報告と、それを受けての助言 第9回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言(6) 第10回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言(7) 第11回 中間論文1の構想の発表と、それを受けての助言 第12回 中間論文1の暫定稿の発表・提出 第13回 中間論文1の暫定稿に対するコメント、内容改善に向けての助言と指導 第14回 中間論文1の発表と、それを受けての指導 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 中間論文1の内容によって評価する(100%)。
教材など	: 論文の書き方については、足立幸男『議論の論理』（木鐸社）をテキストとして用いる。他の教材については適宜指示する。
備考	:

■ JP138

科目名	： 公共政策学特殊研究演習 A
担当者	： 足立 幸男
週時間数	： 4
単位数	： 4
配当年次	： 2年
開講期間	： 通年
授業目標	： 確定した研究テーマについての研究計画（学位論文完成に向けた工程表）および研究経過を逐次報告させ、それに対して、問題意識の明確さ、論理構成の緻密さ、研究内容の独自性等の観点から、適宜、指導・助言する。
授業内容・方法	： 成果物としてその提出が義務付けられている「中間論文2」を厳しくチェックし、その問題点を指摘するとともに、改善に向けた方策を指導する。
授業計画	： 第1回 研究計画についての発表と、それに対する助言 第2回 論文の書き方についての助言・指導 第3回 研究の進捗状況についての報告、それを受けての助言 第4回 受講学生の研究計画との関連で重要であると指導教員が判断し、その検討を指示する文献1についての整理・発表と、それを受けての助言 第5回 関連重要文献2についての整理・発表と、それを受けての助言 第6回 関連重要文献3についての整理・発表と、それを受けての助言(3) 第7回 研究の進捗状況についての報告、それを受けての助言 第8回 関連重要文献4についての整理・発表と、それを受けての助言 第9回 関連重要文献5についての整理・発表と、それを受けての助言 第10回 研究の進捗状況についての報告、それを受けての助言(3) 第11回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言 第12回 中間論文2の暫定稿の発表・提出・教員との質疑応答 第13回 中間論文2の暫定稿に対するコメント、内容改善に向けての助言と指導 第14回 中間論文2の発表・提出 第15回 まとめ
評価方法・基準	： 毎回の受講態度・事前準備と中間論文2の完成度によって総合的に評価する(100%)。
教材など	： 適宜指示する。
備考	：

■ JP139

科目名	公共政策学特殊研究演習B
担当者	足立 幸男
週時間数	4
単位数	4
配当年次	3年
開講期間	通年
授業目標	博士論文資格審査の結果に基づき、研究計画の修正と必要な追加的研究とを遂行させる。
授業内容・方法	公共政策プロフェッショナルとしての社会的認知を受け、専門家の中で頻繁に引用されるような、高度なレベルの学位請求論文の完成に向けた研究指導を行う。
授業計画	<p>第1回 研究計画についての発表と、それに対する助言、追加的研究の方向性についての指示</p> <p>第2-4回 追加的研究についての報告と、それに対する助言</p> <p>第5-6回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言</p> <p>第7-8回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言</p> <p>第9-10回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言</p> <p>第11-12回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言</p> <p>第13-15回 追加的研究についての報告と、それに対する助言</p> <p>第16-17回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言</p> <p>第18-19回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言</p> <p>第20-21回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言</p> <p>第22-24回 追加的研究についての報告と、それに対する助言</p> <p>第25回 関連重要文献についての整理・発表と、それを受けての助言</p> <p>第26-27回 追加的研究の成果についてのレポートの発表・提出と、それを受けての助言</p> <p>第28-29回 追加的研究の成果についてのレポートの修正稿の発表・提出と、それを受けての助言</p> <p>第30回 まとめ</p>
評価方法・基準	指示した追加的研究にどの程度真剣に取り組んだかによって評価する(100%)。
教材など	適宜指示する。
備考	

■ JP140

科目名	: 先端プロジェクト特殊演習
担当者	: 岩本 誠吾
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: フィールド・リサーチ（法学部法政学科の授業）に指導的立場で参加し、自らの知識の実践的感覚を養う。
授業内容・方法	: フィールド・リサーチ(安全保障)に参加し、学生の現場研修での補助を行う
授業計画	: 第1回 フィールド・リサーチ受講生が研修する安全保障関連の施設を列挙する 第2回 フィールド・リサーチ受講生が研修する安全保障関連の施設を事前調査する 第3回 訪問予定の施設の活動内容に関する国際法の諸問題を報告する 第4回 訪問予定の施設の活動内容に関する国際政治の諸問題を報告する 第5回 訪問予定の施設の活動内容に関する国内法・国内政治の諸問題を報告する 第6回 フィールド・リサーチの安全保障関連施設1の現地研修をする 第7回 訪問した施設1の事後調査報告をする 第8回 フィールド・リサーチの安全保障関連施設2の現地研修をする 第9回 訪問した施設2の事後調査報告をする 第10回 フィールド・リサーチの安全保障関連施設3の現地研修をする 第11回 訪問した施設3の事後調査報告をする 第12回 訪問した施設の活動内容に関する国際法の諸問題を再度見直す 第13回 訪問した施設の活動内容に関する国際政治の諸問題を再度見直す 第14回 訪問した施設の活動内容に関する国内法・国内政治の諸問題を再度見直す 第15回 訪問した施設3か所の事後調査報告をまとめる
評価方法・基準	: 発表内容 60%、論理的分析力 30%、説得力 10%
教材など	: 適宜、関連資料（日本語および外国語）を指示する。
備考	:

■ JP141

科目名	: 特別研究
担当者	: 太田 照美
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 行政法以外の関連領域をテーマとする受講生が、現代行政・現代地方自治に関する重要な法律問題をどのように解決すべきかを幅広い観点から考察する。
授業内容・方法	: 受講生の関心に応じて、文献・資料を検索、調査、収集させ、多様な行政活動における行政法上の問題を分析・検討する。
授業計画	: 第1回 オリエンテーション 第2回 文献、資料の調査・収集 第3回 文献講読① 第4回 文献講読② 第5回 分析・検討 第6回 文献講読③ 第7回 文献講読④ 第8回 分析・検討 第9回 文献講読⑤ 第10回 文献講読⑥ 第11回 分析・検討 第12回 文献講読⑦ 第13回 文献講読⑧ 第14回 分析・検討 第15回 まとめ
評価方法・基準	: 授業における報告50%、論理的分析力50%
教材など	: 適宜指示する。
備考	:

■ JP142

科目名	: 特別研究
担当者	: 芝田 文男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 社会保障政策以外を後期課程の研究テーマとした受講生が、関連領域の研究として社会保障政策を学び、後期課程の研究テーマの関連知識を広げることを目的とする。
授業内容・方法	: 受講生の研究テーマの関連領域として、関係の深い社会保障の先行文献、関連政策資料の精読と分析結果を発表させることを繰り返し、関連領域の知識の拡大を指導。
授業計画	: 第1回 授業概要説明と受講者の研究方針のディスカッション 第2回 基礎文献と資料収集方法のレクチャー 第3回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告1 第4回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告2 第5回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告3 第6回 獲得した知識のまとめ1 第7回 受講者の研究方針と関連領域との関係についてのディスカッション 第8回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告4 第9回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告5 第10回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告6 第11回 獲得した知識のまとめ2 第12回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告7 第13回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告8 第14回 基礎文献、統計資料の精読・分析の報告9 第15回 獲得した知識のまとめ3
評価方法・基準	: 授業中の双方向的議論、課題の発表の内容で100%評価する。
教材など	: 授業内で適宜指導する。
備考	:

■ JP143

科目名	: 特別研究
担当者	: 芦立 秀朗
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 受講生が政治学における方法論に自覚的になると共に、研究者に必要とされる幅広い見識を修得すること。
授業内容・方法	: 受講生の特定の研究対象よりも幅広く、政治学における方法論についての受講生による報告を基に受講生および教員間で議論する。
授業計画	: 第1回 インTRODクシヨN: 政治学で重要な概念の説明 第2回 説明という試み 第3回 説明の枠組み 第4回 科学の条件としての反証可能性 第5回 観察、説明、理論。推論としての記述 第6回 共変関係を探る 第7回 原因の時間的先行 第8回 他の変数の統制 第9回 レポートの中間報告 第10回 分析の単位、選択のバイアス、観察のユニバース 第11回 比較事例研究の可能性 第12回 事例研究の用い方 第13回 政治学と方法論 第14回 レポートの最終発表 第15回 まとめの議論
評価方法・基準	: 発表内容 30%、議論への貢献 30%、レポート 40%
教材など	: 教科書: 久米郁男 (2013) 『原因を推論する: 政治分析方法論のすゝめ』東京: 有斐閣 参考書等: Geddes, B. (2003). <i>Paradigms and sand castles: Theory building and research design in comparative politics</i> . Ann Arbor, MI: University of Michigan Press. Przeworski, A. and Teune, H. (1970). <i>The logic of comparative social inquiry</i> . Malabar, Florida: Krieger Publishing Company.
備考	: 教科書・参考書の他に、教科書で言及されている文献についても事前に調べておくこと。

■ JP144

科目名	: 特別研究
担当者	: 岩本 誠吾
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 国際法以外の研究テーマを持つ受講生が国際法の視点を理解し、幅広い見識を修得する。
授業内容・方法	: 受講生の特定の研究対象よりも幅広い学問領域の重要議題についての受講生による報告を基に受講生および教員間で議論する。
授業計画	: <ul style="list-style-type: none"> 第1回 モーゲンソー『国際政治』「第6部 国家権力の制限」を読む 第2回 モーゲンソー『国際政治』「第8部 平和の問題—制限による平和」を読む 第3回 モーゲンソー『国際政治』「第9部 平和の問題—変革による平和」を読む 第4回 モーゲンソー『国際政治』「第10部 平和の問題—調整による平和」を読む 第5回 「人間の安全保障」について考える 第6回 「保護する責任」について考える 第7回 小括：新しい安全保障に関する国際法の状況をまとめる 第8回 大量破壊兵器（N. B. C. R）の軍備管理・軍縮について考える 第9回 通常兵器の軍備管理・軍縮について考える 第10回 信頼醸成措置（CBM）について考える 第11回 小括：軍備管理・軍縮・信頼醸成措置の現状をまとめる 第12回 地域紛争（東アジア）を国際法の視点から考える 第13回 地域紛争（東南アジア）を国際法の視点から考える 第14回 地域紛争（ロシア・東欧）を国際法の視点から考える 第15回 小括：国際法に基づく地域紛争の解決策をまとめる
評価方法・基準	: 発表内容 60%、論理的分析力 30%、説得力 10%
教材など	: 主として、Hans J. Morgenthau, <i>Politics Among Nations 5th edition</i> , revised, 1973 を使用し、関連事項の国際法・国際政治での日本語及び英語の論文を適宜指示する。
備考	:

■ JP145

科目名	: 特別研究
担当者	: 溝部 英章
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 他の教員の指導の下に日本政治史以外の関連領域を研究テーマとする受講生を受け入れ、日本政治史を専攻する受講生とともに、広く文献を講読し討論を行う。これを通じて、受講生が刺激し合い、互いに視野を広げられるよう指導する。
授業内容・方法	: 文献の講読が中心となる。受講生には毎回、文献をどう読み取ったか、それを自分の研究にどう生かすかの報告が求められる。その報告に関して、担当者と受講生とが徹底的に議論する。
授業計画	: 第1回 日本政治史研究概説。研究の現況に関する講義と、それに関する討論。 第2回 受講生各自のこれまでの研究に関する報告と、それに関する討論。 第3回 講読する文献（1）の決定。報告分担の決定。 第4回 文献（1）の講読、その1。 第5回 文献（1）の講読、その2。 第6回 文献（1）の講読、その3。 第7回 文献（1）の講読、その4。 第8回 中間総括。文献（1）から何を学んだか。報告と議論。 第9回 文献（2）の選定。報告分担の決定。 第10回 文献（2）の講読、その1。 第11回 文献（2）の講読、その2。 第12回 文献（2）の講読、その3。 第13回 文献（2）の講読、その4。 第14回 文献（2）から何を学んだか。報告と議論。 第15回 最終総括。自己の研究をどう発展させていくか。報告と議論。
評価方法・基準	: 毎回の報告と議論の水準が50%。期末レポートの水準が50%である。
教材など	: 授業中に指示する。
備考	:

■ JP146

科目名	: 特別研究
担当者	: 川合 全弘
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 近代西洋政治史における戦間期の意義について理解を深めるとともに、欧文文献の読解力を高めることを目指す。
授業内容・方法	: 戦間期は、近代西洋政治の古典的自由主義体制が左右の急進主義による挑戦を受け、大きな動揺を来した時期である。その背景となった第一次大戦の巨大な精神的意義を俯瞰するとともに、英独仏伊など、国によって異なるその帰結を比較考察したい。授業では、各受講生がそれぞれの関心に応じて担当国を決め、その国の戦間期政治について論じた欧文論文を要約し報告してもらう。
授業計画	: 第1回 授業ガイダンスと講義「近代西洋政治史における戦間期の意義」 第2回 国別考察A-1 第3回 国別考察B-1 第4回 国別考察C-1 第5回 国別考察A-2 第6回 国別考察B-2 第7回 国別考察C-2 第8回 国別考察A-3 第9回 国別考察B-3 第10回 国別考察C-3 第11回 国別考察A-4 第12回 国別考察B-4 第13回 国別考察C-4 第14回 総括討論 第15回 総括討論
評価方法・基準	: 学期末のレポート試験（50%）、授業時の報告（30%）、討論（20%）
教材など	: 受講生と相談の上、適宜指定する。
備考	: 回を追うごとに考察が深まるよう、授業時の討論と指示とに基づいて、事前・事後の準備をすること。

■ JP147

科目名	: 特別研究
担当者	: 植村 和秀
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 政治思想史以外の領域を専門テーマとする受講生の視野を広げ、政治思想史に関する専門知識を獲得することを目的とする。
授業内容・方法	: 政治思想史領域の受講生の専門テーマを基軸としつつ、異なる専門領域の受講生が文献を読み討論を行なうことを通じて、政治思想史に対する理解を深める内容とする。広い知識の修得が目標であるため、個別の思想よりも思想の歴史と比較に重点を置き、時間的・空間的な見取り図を獲得できるよう授業進行において特に留意する。
授業計画	: 第1回 専門テーマの紹介 第2回 政治思想史関連文献の調査 第3回 政治思想史関連文献の論旨紹介と批評的対話 第4回 政治思想史関連文献の論旨紹介と批評的対話 第5回 専門テーマの共同検討 第6回 思想の歴史に関する文献の調査 第7回 思想史文献の論旨紹介と批評的対話 第8回 思想史文献の論旨紹介と批評的対話 第9回 思想史研究についての検討 第10回 思想の比較に関する文献の調査 第11回 比較思想文献の論旨紹介と批評的対話 第12回 比較思想文献の論旨紹介と批評的対話 第13回 思想の比較研究についての検討 第14回 専門テーマの共同再検討 第15回 専門テーマの共同再検討
評価方法・基準	: 授業時の発表40%、レポート60%
教材など	: 授業時に適宜指示する。
備考	: 適宜レポートの提出を求め、論文執筆の練習と獲得知識の確認を行なうこととする。受講生は、レポート作成を常に念頭に置き、発表時のレジュメ作成が可能なように事前学習を行ない、発表内容をレポートにまとめるための事後学習を行なう必要がある。

■ JP148

科目名	: 特別研究
担当者	: 中井 歩
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 他の教員の指導の下で政治過程論以外の関連領域を研究テーマとする受講生を受け入れ、政治過程論についての文献を講読して討論を行うことを通じて、受講者が研究テーマの関連知識を学び、視野を広げられるように配慮した指導を行う。
授業内容・方法	: 受講生の研究テーマに関連する、政治過程論や現代日本政治についての英文文献を選んで講読し、検討を行う。
授業計画	: 第1回 受講生の研究方針についての議論、講読文献の決定など 第2回 文献についての報告と検討(1) 第3回 文献についての報告と検討(2) 第4回 文献についての報告と検討(3) 第5回 文献についての報告と検討(4) 第6回 文献についての報告と検討(5) 第7回 文献についての報告と検討(6) 第8回 中間的な検討、期末レポートのテーマ設定など 第9回 文献についての報告と検討(7) 第10回 文献についての報告と検討(8) 第11回 文献についての報告と検討(9) 第12回 文献についての報告と検討(10) 第13回 文献についての報告と検討(11) 第14回 文献についての報告と検討(12) 第15回 最終的な検討、期末レポートの報告など
評価方法・基準	: 各回の報告と討論(50%)、期末レポート(50%)
教材など	: 文献は受講生と相談して決めるほか、参考文献なども授業時に適宜指定をする。
備考	: 最終レポートの他にも、適宜レポート課題を課すことがある。

■ JP149

科目名	: 特別研究
担当者	: 中谷 真憲
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 欧州政治以外の領域を専門テーマとする受講生の視野を広げ、比較政治の手法を用いて日欧の公共政策、政治的課題に関する専門知識を獲得することを目的とする。
授業内容・方法	: 公共政策の中には、各国の政治文化を色濃く刻印したものが存在する。本講義では、比較政治学的手法を用い、日本及び欧州を対象として、公共政策と政治文化のリンクを考察することを目的とする。異なる専門をもつ受講生による文献の読解・報告と、それをめぐる討論によって進める。
授業計画	: 第1回 指定文献の紹介、公共政策と政治文化について講義 第2回 EU 政治・政策に関する指定文献報告と討論 第3回 EU 政治・政策に関する指定文献報告と討論 第4回 EU 政治・政策に関する指定文献報告と討論 第5回 EU 政治・政策に関する指定文献報告と討論 第6回 日本政治・政策に関する指定文献報告と討論 第7回 日本政治・政策に関する指定文献報告と討論 第8回 日本政治・政策に関する指定文献報告と討論 第9回 日本政治・政策に関する指定文献報告と討論 第10回 受講生と教員による 11 回以降の文献選定のための討論 第11回 選定文献に対する精密な報告と分析 (プレゼンテーション) 第12回 選定文献に対する精密な報告と分析 (プレゼンテーション) 第13回 選定文献に対する精密な報告と分析 (プレゼンテーション) 第14回 選定文献に対する精密な報告と分析 (プレゼンテーション) 第15回 ふりかえりとまとめ
評価方法・基準	: 授業時の発表 50%、レポート 50%
教材など	: 授業時に適宜指示する。
備考	: 第2回から第9回まで、持ち回りでA4で4~5枚程度の発表レジюмеを作成してこること。第11回から第14回までは、発表レジюмеとともにパワーポイント等を用いたプレゼンテーションを準備すること。学期終わりにはレポートの提出を求める。事前学習が重要である。

■ JP150

科目名	: 特別研究
担当者	: 足立 幸男
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 他教員の指導の下に公共政策学以外の関連領域をテーマとする者を受講者として受け入れ、公共政策学をテーマとする者ととも文献を読み討議を行うを通じ、受講者が視野を広げられるよう配慮した指導を行う。
授業内容・方法	: 指導は、受講者の研究指導教員と綿密な連絡を保ちつつ進める。主として英語で書かれた重要論文を検討する。
授業計画	: 第1回 顔合わせ・自己紹介、講義の進め方についての説明、及び講読する文献の選定 第2回 文献1(Y. Adachi, ‘Future directions of the theory and practice of public policy analysis in Japan’ in Y. Adachi et.al eds., <i>Policy Analysis in Japan</i> , Policy Press, 2015)の講読と討議 第3回 同上文献の講読と討議 第4回 同上文献の講読と討議 第5回 同上文献の講読と討議 第6回 参加学生による問題意識及び研究計画についての報告と、それについての討議、助言) 第7回 文献2(B. A. Brown et.al ‘Towards a just and sustainable future’ in V. A. Brown et al eds., <i>Tackling Wicked Problems</i> , Earthca, 2010)の講読と討議 第8回 同上文献の講読と討議 第9回 同上文献の講読と討議 第10回 参加学生による問題意識及び研究計画についての報告と、それについての討議、助言(2) 第11回 文献3(M. Smithon, ‘Ignorance and Uncertainty’ in <i>ibid</i>) の講読と討議 第12回 同上文献の講読と討議 第13回 同上文献の講読と討議 第14回 総括討論 第15回 まとめ・指導・助言
評価方法・基準	: 事前準備をどこまで真剣に行ったか、質疑応答にどの程度積極的に参加できたかによって評価する(100%)。
教材など	: テキストは教員が用意する。
備考	:

■ JP151

科目名	: 特別研究
担当者	: 焦 従勉
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 環境ガバナンス以外の領域を専門テーマとする受講生の視野を広げ、環境ガバナンスにかんする専門知識を獲得することを目的とする。
授業内容・方法	: 環境ガバナンスの各分野における最新の問題状況を把握することを中心に授業を進め、受講生による報告を基に受講生と教員間で議論する。
授業計画	: 第1回 環境問題の歴史①: 文献講読 第2回 環境問題の歴史②: 受講者の報告と討論 第3回 環境思想①: 文献講読 第4回 環境思想②: 受講者の報告と討論 第5回 予防原則①: 文献講読 第6回 予防原則②: 受講者の報告と討論 第7回 生態系シフトの不可逆性①: 文献講読 第8回 生態系シフトの不可逆性②: 受講者の報告と討論 第9回 地球温暖化問題に関する取組①: 文献講読 第10回 地球温暖化問題に関する取組②: 受講者の報告と討論 第11回 原子力政策に関する国際比較①: 文献講読 第12回 原子力政策に関する国際比較②: 受講者の報告と討論 第13回 東アジアの越境環境問題①: 文献講読 第14回 東アジアの越境環境問題②: 受講者の報告と討論 第15回 受講者の総括報告と討論
評価方法・基準	: 授業中の発表 60%、レポート 40%
教材など	: 授業時に適宜指示する。
備考	:

■ JP152

科目名	: 特別研究
担当者	: 滝田 豪
週時間数	: 2
単位数	: 2
配当年次	: 1年
開講期間	: 春学期
授業目標	: 東洋政治史以外の領域を専門とする学生が、東洋政治史、とくに中国政治史の研究内容についての知識を修得すること。
授業内容・方法	: 各受講生に文献を割り当て、報告と討論を行う。
授業計画	: 第1回 説明
	: 第2回 受講生の研究内容の報告
	: 第3回 O' Brien and Li, 'Accommodating "Democracy" in a One-Party State: Introducing Village Election in China'
	: 第4回 Shi, 'Village Committee Elections in China: Institutionalist Tactics for Democracy'
	: 第5回 Zhong and Chen, 'To Vote or Not to Vote: An Analysis of Peasants' Participation in Chinese Village Elections'
	: 第6回 Manion, 'Democracy, Community, Trust: The Impact of Elections in Rural China'
	: 第7回 Howell, 'Women' s Political Participation in China: In Whose Interests Elections?'
	: 第8回 Peerenboom, 'Law and Development of Constitutional Democracy: Is China a Problematic Case?'
	: 第9回 Pei, 'Citizens v. Mandarins: Administrative Litigation in China'
	: 第10回 Cai, 'Managed Participation in China'
	: 第11回 Lu, 'The Autonomy of Chinese NGOs: A New Perspective'
	: 第12回 Guo, 'Organizational Involvement and Political Participation in China'
	: 第13回 Dickson, 'Cooptation and Corporatism in China: The Logic of Party Adaptation'
	: 第14回 Fewsmith, 'Institution Building and Democratization in China'
	: 第15回 Zheng, 'Development and Democracy: Are They Compatible in China?'
評価方法・基準	: 授業中のパフォーマンス(報告の水準50%、討論への貢献50%)に基づいて判断する。
教材など	: 最終的には受講生と相談して決めるが、さしあたり次の文献を考えており、上記授業計画はこれに基づくものである。Yongnian Zheng, Yiyi Lu, Lynn T. White III eds., Politics of Modern China, Volume IV, Routledge, 2009.
備考	: